

# 令和 4 年度定時社員総会資料

令和 4 年 6 月 17 日

一般社団法人 日本応用地質学会



# 一般社団法人 日本応用地質学会

## 令和4年度 定時社員総会

1. 日 時 : 令和4年6月17日(金) 10:00~11:30

2. 場 所 : 貸会議室「内海」3F 教室(千代田区神田三崎町3-6-15 東京学院ビル3F)

### 3. 議 事

|                                                                |    |
|----------------------------------------------------------------|----|
| I. 報告事項                                                        | 1  |
| I-1 第13期(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)事業報告および監査報告                     | 1  |
| 1. 会員の現況                                                       | 1  |
| 2. 組織および執行体制                                                   | 3  |
| 3. 令和3年度各委員会等の構成                                               | 5  |
| 4. 第13期(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)事業報告                             | 9  |
| 5. 監査報告                                                        | 40 |
| I-2 第14期(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)事業計画                            | 41 |
| I-3 第14期(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)収支予算                            | 53 |
| II. 報告し承認を受ける事項                                                | 54 |
| 第1号議案: 名誉会員承認の件                                                | 54 |
| III. 決議事項                                                      | 62 |
| 第2号議案: 第13期(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)<br>貸借対照表, 損益計算書および財産目録の承認の件 | 62 |
| 1. 貸借対照表                                                       | 62 |
| 2. 損益計算書                                                       | 63 |
| 3. 財産目録                                                        | 64 |
| 4. 監査報告                                                        | 66 |
| 第3号議案: 定款改定の件(第13条)                                            | 67 |
| 第4号議案: 代議員総数の件                                                 | 67 |
| 第5号議案: 理事選任の件                                                  | 67 |
| 第6号議案: 監事選任の件                                                  | 74 |
| IV. 日本応用地質学会論文賞                                                | 76 |
| V. 日本応用地質学会永年会員表彰                                              | 76 |

### 4. 表 彰

日本応用地質学会 名誉会員証の贈呈

日本応用地質学会 論文賞の授与

日本応用地質学会 永年会員表彰

# I. 報告事項

## I-1 第13期（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）

### 事業報告および監査報告

定款第47条第①項一及び二により、第13期（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の事業報告を以下の通り行う。

#### 1. 会員の現況

令和4年3月31日現在の会員の状況は表の通りである。

| 会員種別        | 令和3年度末 | 令和2年度末 | 増減 | 参 考<br>(令和元年度末) |
|-------------|--------|--------|----|-----------------|
| 正 会 員（人数）   | 1,796  | 1,785  | 11 | 1,799           |
| 学生会員（人数）    | 41     | 32     | 9  | 34              |
| 名誉会員（人数）    | 54     | 57     | -3 | 56              |
| 小 計（a）      | 1,891  | 1,874  | 17 | 1,889           |
| 賛助会員（社数）(b) | 82     | 82     | 0  | 81              |
| 賛助会員（口数）    | 93     | 93     | 0  | 92              |
| 合 計（a）+（b）  | 1,973  | 1,956  | 17 | 1,970           |
| 定期購読（団体数）   | 40     | 40     | 0  | 41              |
| 定期購読（セット数）  | 44     | 44     | 0  | 48              |

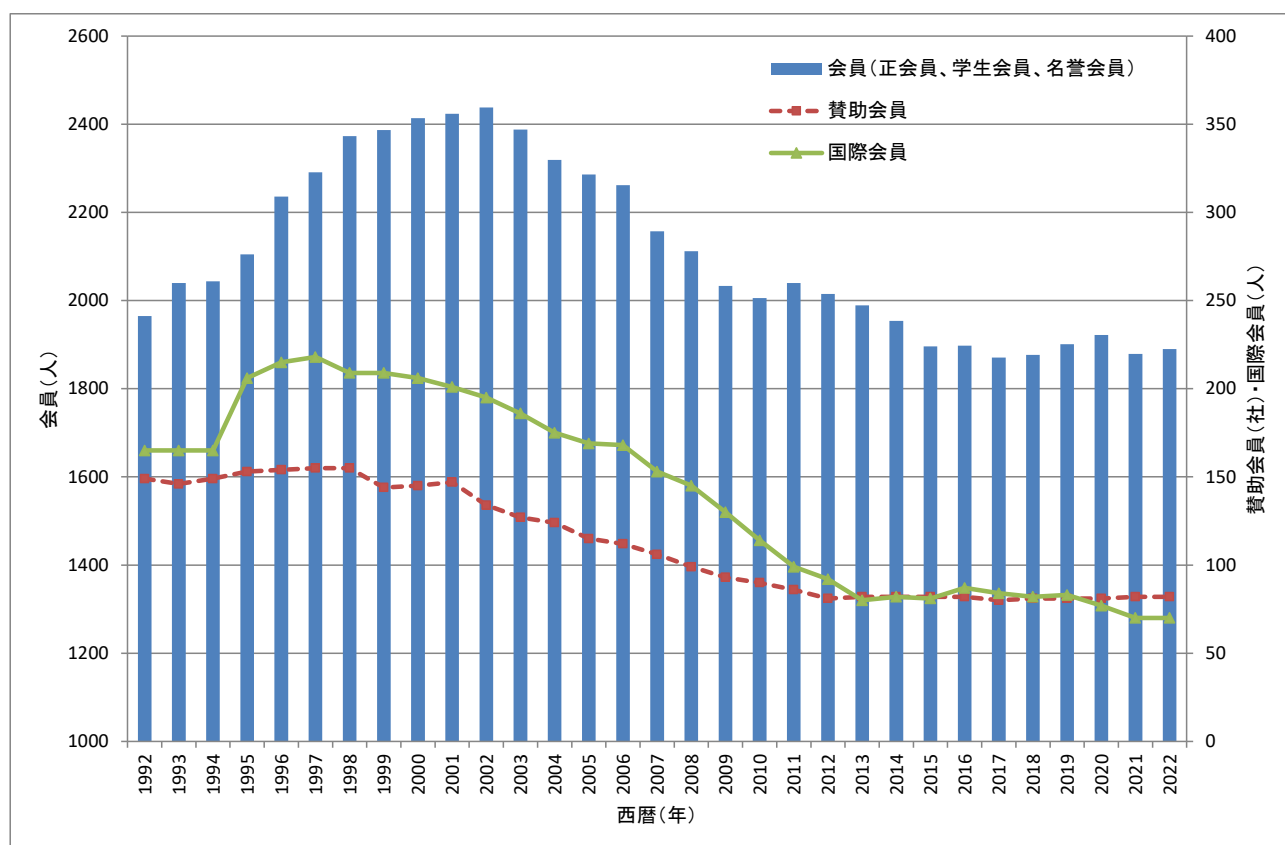
#### 【参 考】

##### 支部別会員数（正会員+学生会員）

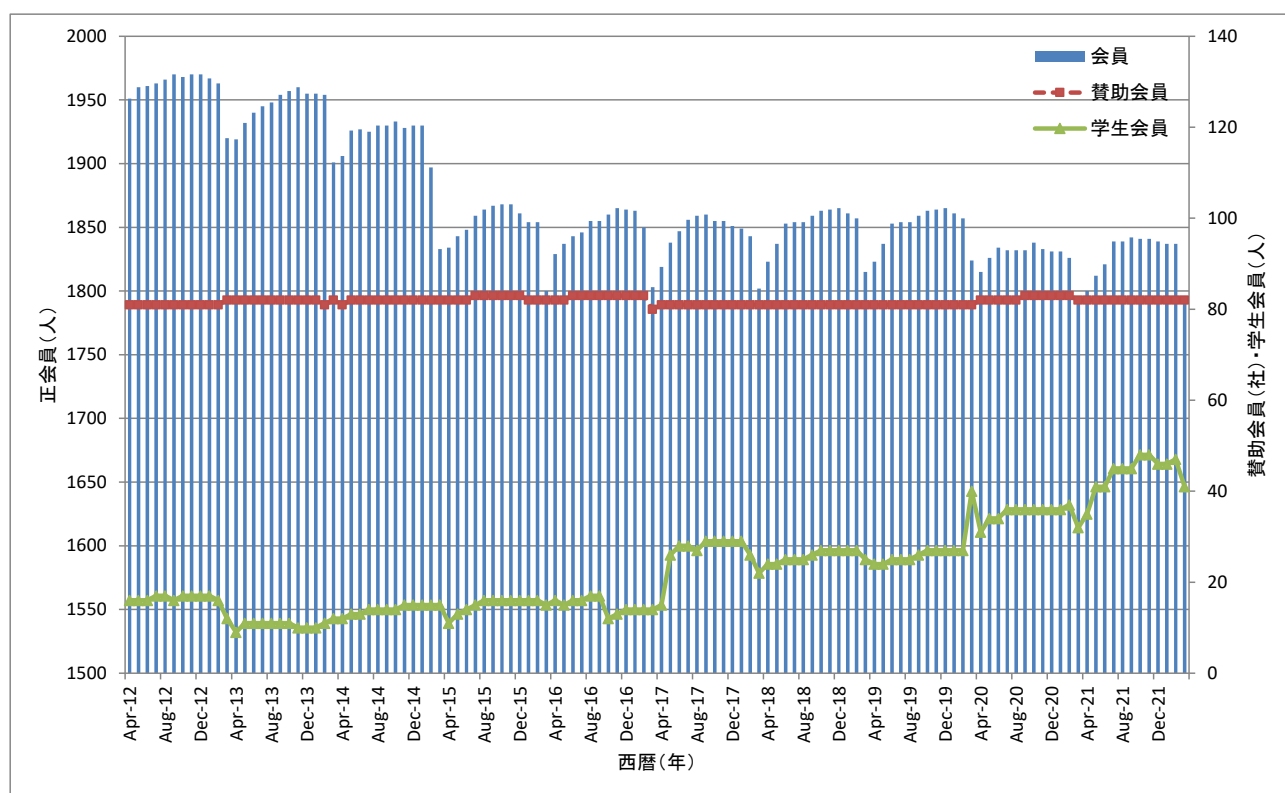
| 会員種別     | 令和3年度末 | 令和2年度末 | 増減  | 参 考<br>(令和元年度末) |
|----------|--------|--------|-----|-----------------|
| 北海道支部圏内  | 105    | 106    | -1  | 111             |
| 東北支部圏内   | 170    | 163    | 7   | 171             |
| 本部圏内     | 741    | 725    | 16  | 724             |
| 北陸支部圏内   | 37     | 35     | 2   | 35              |
| 中部支部圏内   | 157    | 154    | 3   | 154             |
| 関西支部圏内   | 199    | 198    | 1   | 184             |
| 中国四国支部圏内 | 242    | 240    | 2   | 251             |
| 九州支部圏内   | 185    | 195    | -10 | 201             |
| 海外在住     | 1      | 1      | 0   | 2               |
| 合 計      | 1,837  | 1,817  | 20  | 1,833           |

#### 国際会員

| 会員種別      | 令和3年度末 | 令和2年度末 | 増減 | 参 考<br>(令和元年度末) |
|-----------|--------|--------|----|-----------------|
| 正 会 員（人数） | 52     | 52     | 0  | 71              |
| 準 会 員（人数） | 6      | 6      | 0  | 6               |
| 賛助会員（社数）  | 6      | 6      | 0  | 6               |
| 合 計       | 64     | 64     | 0  | 83              |



1992年3月から2022年3月までの会員動向



2012年4月から2022年3月までの月別の会員動向

## 2. 組織及び執行体制

(所属は令和4年3月末時点／原則として五十音順)

### 理 事 25名

会 長： 長田 昌彦（埼玉大学）

副会長： 伊藤 久敏（電力中央研究所）

常務理事： 末永 弘（電力中央研究所）

秋山 純一（ダイヤコンサルタント）

稲垣 秀輝（環境地質）

大谷 政敬（キタック）

奥村 建夫（東邦地水）

北田 奈緒子（地域地盤環境研究所）

竹村 貴人（日本大学）

富岡 敬（ドーコン）

長谷川 淳（鉄道総合技術研究所）

林 武司（秋田大学）

升元 一彦（鹿島建設）

和田 里絵（応用地質）

副会長： 清水 公二（ニュージェック）

池見 洋明（日本文理大学）

太田 岳洋（山口大学）

大沼 和弘（東北大学）

小俣 雅志（パスコ）

佐々木 靖人（土木研究所）

徳永 朋祥（東京大学）

西山 賢一（徳島大学）

長谷川 信介（応用地質）

船山 淳（パシフィックコンサルタンツ）

三好 壮一郎（国際航業）

### 監 事 2名

齋藤 庸（日本工営）

野村 文明（パスコ）

### 代議員（令和3・4年度） 120名

|           |        |                    |       |                    |
|-----------|--------|--------------------|-------|--------------------|
| 本部        | 阿南 修司  | （土木研究所）            | 天野 格  | （電源開発）             |
| (48名／48名) | 池田 正道  | （J-POWER設計コンサルタント） | 石田 良二 | （ジェイアール総研エンジニアリング） |
|           | 石濱 茂崇  | （熊谷組）              | 磯村 敬  | （八千代エンジニアリング）      |
|           | 井口 隆   | （防災科学技術研究所）        | 浦越 拓野 | （鉄道総合技術研究所）        |
|           | 江川 千洋  | （パシフィックコンサルタンツ）    | 大塚 康範 |                    |
|           | 大野 博之  | （環境地質）             | 大山 隆弘 | （電力中央研究所）          |
|           | 尾高 潤一郎 | （基礎地盤コンサルタンツ）      | 小野 弘道 | （ニュージェック）          |
|           | 笠 博義   | （安藤ハザマ）            | 木方 建造 | （川崎地質）             |
|           | 木谷 日出男 | （国際航業）             | 熊崎 直樹 | （電源開発）             |
|           | 酒井 利彰  | （日本工営）             | 鈴木 弘明 | （日本工営）             |
|           | 高津 茂樹  | （建設技術研究所）          | 高橋 努  | （八千代エンジニアリング）      |
|           | 高橋 学   | （産業技術総合研究所）        | 竹下 秀敏 | （日本工営）             |
|           | 武田 和久  | （ハイテック）            | 田中 姿郎 | （電力中央研究所）          |
|           | 千木良 雅弘 | （深田地質研究所）          | 茶石 貴夫 | （J-POWER設計コンサルタント） |
|           | 塚本 斉   | （産業技術総合研究所）        | 積田 清之 | （基礎地盤コンサルタンツ）      |
|           | 伝法谷 宣洋 | （電源開発）             | 富田 友幸 | （地域環境資源センター）       |
|           | 中原 正幸  | （日本基礎技術）           | 成田 賢  | （応用地質）             |
|           | 南部 卓也  | （建設技術研究所）          | 西 琢朗  | （清水建設）             |
|           | 原 弘    | （JR東日本コンサルタンツ）     | 福田 徹也 | （ニュージェック）          |
|           | 星野 延夫  |                    | 細矢 卓志 | （中央開発）             |
|           | 堀川 滋雄  | （サンヨーコンサルタント）      | 松尾 達也 | （水資源機構）            |
|           | 宮本 浩二  | （応用地質）             | 向山 栄  | （国際航業）             |
|           | 森 良樹   | （パスコ）              | 山本 浩之 | （安藤ハザマ）            |
|           | 吉村 実義  | （ダイヤコンサルタント）       | 渡辺 寛  | （日さく）              |

|                   |        |                |        |               |
|-------------------|--------|----------------|--------|---------------|
| 北海道<br>(7名/7名)    | 加瀬 善洋  | (北海道立総合研究機構)   | 亀山 聖二  | (タナカコンサルタント)  |
|                   | 倉橋 稔幸  | (寒地土木研究所)      | 後藤 和則  | (ドーコン)        |
|                   | 知本 康男  | (基礎地盤コンサルタンツ)  | 新妻 重明  | (開発工営社)       |
|                   | 安元 和己  | (ドーコン)         |        |               |
| 東北<br>(11名/11名)   | 磯 高之   | (川崎地質)         | 片岡 一喜  | (日本工営)        |
|                   | 菅野 健   | (応用地質)         | 工藤 幸江  | (竹中土木)        |
|                   | 齋藤 勝   | (ダイヤコンサルタント)   | 丹野 浩   | (建設技術研究所)     |
|                   | 新田 雅樹  | (応用地質)         | 橋本 智雄  | (中央開発)        |
|                   | 初貝 隆行  | (ジオプランニング)     | 三和 公   | (東北電力)        |
|                   | 村上 智昭  | (復建技術コンサルタント)  |        |               |
| 北陸<br>(2名/2名)     | 大塚 悟   | (長岡技術科学大学)     | 渡部 直喜  | (新潟大学)        |
| 中部<br>(10名/10名)   | 太田 尚   | (応用地質)         | 大谷 具幸  | (岐阜大学)        |
|                   | 尾方 伸久  | (日本原子力研究開発機構)  | 加藤 靖郎  | (川崎地質)        |
|                   | 篠田 繁幸  | (国際航業)         | 永田 秀尚  | (風水土)         |
|                   | 日野 康久  | (KANSOテクノス)    | 藤井 幸泰  | (名城大学)        |
|                   | 望月 敦人  | (基礎地盤コンサルタンツ)  | 米田 茂夫  | (青葉工業)        |
|                   | 岡島 信也  | (中央復建コンサルタンツ)  | 小田 高幸  | (復建調査設計)      |
| 関西<br>(12名/12名)   | 小野 尚哉  | (国際航業)         | 釜井 俊孝  | (京都大学)        |
|                   | 小島 央彦  | (川崎地質)         | 佐藤 和志  | (ジャパックス)      |
|                   | 谷 保孝   | (大阪工業大学)       | 松村 法行  | (ダイヤコンサルタント)  |
|                   | 三田村 宗樹 | (大阪市立大学)       | 村橋 吉晴  | (村橋技術士事務所)    |
|                   | 領木 邦浩  | (近畿職業能力開発大学校)  | 鷺見 浩司  | (八千代エンジニアリング) |
|                   | 岡村 洋   | (地研)           | 加藤 弘徳  | (荒谷建設コンサルタント) |
| 中国四国<br>(17名/17名) | 小暮 哲也  | (島根大学)         | 嶋 将志   | (エイト日本技術開発)   |
|                   | 曾我部 淳  | (中電技術コンサルタント)  | 谷野宮 竜浩 | (田村ボーリング)     |
|                   | 田村 彰三  | (田村ボーリング)      | 露口 耕治  | (四電技術コンサルタント) |
|                   | 寺本 光伸  | (スイモンLCC)      | 長田 朋大  | (ナイバ)         |
|                   | 西坂 直樹  | (四国電力)         | 野々村 敦子 | (香川大学)        |
|                   | 浜崎 晃   | (日本海技術コンサルタンツ) | 増本 清   | (島根大学)        |
|                   | 宮本 新平  | (中電技術コンサルタント)  | 向吉 秀樹  | (島根大学)        |
|                   | 山田 政典  | (応用地質)         |        |               |
|                   | 梅崎 基考  | (アバンス)         | 大石 博之  | (西日本技術開発)     |
|                   | 奥野 充   | (福岡大学)         | 小泉 友美  | (九州地質コンサルタント) |
| 九州<br>(13名/13名)   | 島内 健   | (日本地研)         | 新谷 俊一  | (ダイヤコンサルタント)  |
|                   | 長谷川 清史 | (建設技術研究所)      | 東谷 謙   | (アイエステー)      |
|                   | 松崎 達二  | (サンコーコンサルタント)  | 矢田 純   | (カミナガ)        |
|                   | 矢野 健二  | (ジオテック技術士事務所)  | 山口 剛史  | (基礎地盤コンサルタンツ) |
|                   | 山本 茂雄  | (中央開発)         |        |               |

## 顧問 7名

|             |               |                  |                           |
|-------------|---------------|------------------|---------------------------|
| 大塚 康範       | 木方 建造 (川崎地質)  | 千木良 雅弘 (深田地質研究所) | 茶石 貴夫 (J-POWER 設計コンサルタント) |
| 成田 賢 (応用地質) | 長谷川 修一 (香川大学) | 向山 栄 (国際航業)      |                           |

## 事務局 2名

|             |
|-------------|
| 事務局長：熊谷 悌二郎 |
| 本橋 敦子       |

### 3. 令和3年度 各委員会等の構成

(注) ◎：委員長，部会長，調査団長    ○：副委員長，副部会長，調査副団長    □：幹事長(調査団)，▲：副幹事長(調査団)，△：幹事    ☆：顧問  
(所属は原則として令和4年3月末時点)

#### [常置委員会]

##### 1) 総務委員会    17名

◎末永 弘(電力中央研究所)    ○蚊爪康典(応用地質)    △神崎 裕(中央開発)  
福井謙三(基礎地盤コンサルタンツ)    和田里絵(応用地質)    宮越昭暢(産業技術総合研究所)    照屋 純(日本工営)    宮原智哉(アジア航測)  
菊地輝行(J-POWER設計コンサルタント)    情野 隆(日本工営)    安元和己(北海道支部：ドーコン)    新田雅樹(東北支部：応用地質)  
松井浩司(北陸支部：キタック)    尾方伸久(中部支部：日本原子力研究開発機構)    岡島信也(関西支部：中央復建コンサルタンツ)  
小笠原洋(中国四国支部：復建調査設計)    矢野健二(九州支部：ジオテック技術士事務所)

##### 2) 広報・情報委員会    11名

◎三好壮一郎(国際航業)    ○和田里絵(応用地質)    △渋谷典幸(パスコ)  
浦越拓野(鉄道総合技術研究所)    水野直弥(建設技研インターナショナル)    松尾達也(水資源機構)    松澤 真(深田地質研究所)  
田中姿郎(電力中央研究所)    長谷川怜思(八千代エンジニアリング)    堀川滋雄(サンコーコンサルタント)    下村博之(パスコ)

##### 3) 編集委員会    21名

◎竹村貴人(日本大学)    ○宮越昭暢(産業技術総合研究所)    △鶴澤貴文(環境地質)    △佐藤 稔(電力中央研究所)  
朝比奈大輔(産業技術総合研究所)    阿南修司(土木研究所)    新井 隆(電源開発)    今井啓文(鉄道・運輸機構)    加藤猛士(川崎地質)  
川越 健(鉄道総合技術研究所)    白旗克志(農業・食品産業技術総合研究機構)    鈴木弘明(日本工営)    中谷匡志(安藤ハザマ)  
福田徹也(ニュージェック)    藤井幸泰(名城大学)    堀尾 淳(ダイヤコンサルタント)    堀川滋雄(サンコーコンサルタント)  
正木光一(応用地質)    向山 栄(国際航業)    屋木健司(アジア航測)    山上順民(大成建設)

##### 4) 事業企画委員会    14名

◎長谷川淳(鉄道総合技術研究所)    ○宮原智哉(アジア航測)    △石濱茂崇(熊谷組)    △岸 司(日本工営)    △田中姿郎(電力中央研究所)  
赤澤正彦(鉄道・運輸機構)    淡路動太(清水建設)    兼松 亮(飛島建設)    鶴旨 純(ダイヤコンサルタント)    橋本智雄(中央開発)  
原田政寿(国際航業)    松浦 努(建設技術研究所)    味野晴佳(応用地質)    森山哲朗(サンコーコンサルタント)

##### 5) 国際委員会    12名

◎長谷川信介(応用地質)    ○菊地輝行(J-POWER設計コンサルタント)    △山田大介(国際航業)  
加地広美(応用地質)    越谷 賢(サンコーコンサルタント)    昆 周作(土木研究所)    徳楠充宏(ニュージェック)  
水野直弥(建設技研インターナショナル)    百嶋 輝(電源開発)    百瀬 泰(日本工営)    安田智広(基礎地盤コンサルタンツ)    山下久美子(国際航業)

##### 6) 研究企画委員会    11名

◎笠 博義(安藤ハザマ)    ○照屋 純(日本工営)    △櫻井宏樹(水資源機構)  
池田正道(J-POWER設計コンサルタント)    浦越拓野(鉄道総合技術研究所)    大野博之(地質工学社)    小坂英輝(環境地質)    品川俊介(土木研究所)  
平田康人(電力中央研究所)    牧野禎紀(電源開発)    升元一彦(鹿島建設)

##### 7) 応用地質学教育普及委員会    15名

◎徳永朋洋(東京大学)    ○情野 隆(日本工営)    △小俣雅志(パスコ)    △武田和久(ハイテック)    △松澤 真(深田地質研究所)  
太田岳洋(山口大学)    大谷 晃(八千代エンジニアリング)    金山健太郎(大日本コンサルタント)    佐々木和彦(応用地質)  
清水公二(ニュージェック)    竹内真司(日本大学)    戸邊勇人(鹿島建設)    西柳良平(地質総合コンサルタント)    原 勝宏(川崎地質)  
法橋 亮(建設技術研究所)

##### 8) 選挙管理委員会    12名

◎塩崎 功(エンジニアリング協会)    ○緒方信一(中央開発)    △福井謙三(基礎地盤コンサルタンツ)  
神崎 裕(中央開発)    濱田崇臣(電力中央研究所)    稲山栄治(北海道支部：日本工営)    中原 毅(東北支部：国際航業)  
平野吉彦(北陸支部：キタック)    赤嶺辰之介(中部支部：サンコーコンサルタント)    木村耕治(関西支部：日本基礎技術)  
小笠原洋(中国四国支部：復建調査設計)    牧野隆吾(九州支部：日鉄鉱コンサルタント)



## 【研究部会】

### 9) 地下水研究部会 29名

◎林 武司(秋田大学) ○△宮越昭陽(産業技術総合研究所) △磯村 敬(八千代エンジニアリング) △竹内真司(日本大学)  
△細谷真一(ダイヤコンサルタント)  
池田浩一(安藤ハザマ) 石橋正祐(鹿島建設) 伊藤成輝(ニュージェック) 今井 久(安藤ハザマ) 大石 朗(八千代エンジニアリング)  
奥田英治(日本工営) 長田昌彦(埼玉大学) 河口達也(応用地質) 工藤圭史(国際航業) 小泉 謙(日本工営) 齋藤 庸(日本工営)  
塩崎 功(エンジニアリング協会) 清水公二(ニュージェック) 末永 弘(電力中央研究所) 鈴木弘明(日本工営)  
竹内竜史(日本原子力研究開発機構) 徳永朋祥(東京大学) 富樫 聡(産業技術総合研究所) 八戸昭一(埼玉県) 濱元栄起(埼玉県)  
平野智章(日本工営) 平山利晶(国際航業) 森口安宏(川崎地質) 万木純一郎(建設技術研究所)

### 10) 応用地形学研究部会 35名

◎小俣雅志(パスコ) ○品川俊介(土木研究所) △井上 信(ダイヤコンサルタント) △小林 浩(パスコ) △下河敏彦(環境地質) △高津茂樹(建設技術研究所) △竹下秀敏(日本工営)  
足立勝治(プラムライン) 稲垣秀輝(環境地質) 井口 隆(防災科学技術研究所) 上野将司(応用地質) 大谷晃(八千代エンジニアリング)  
小野田敏(アジア航測) 木村克己(深田地質研究所) 桑原啓三 黒木貴一(関西大学) 佐藤 賢(阪神コンサルタンツ) 須貝俊彦(東京大学)  
杉本 惇(パスコ) 千葉達朗(アジア航測) 津澤正晴(東京地学協会) 寺口慧介(日本工営) 中曽根茂樹 永田秀尚(風水土) 野々村敦子(香川大学)  
八戸昭一(埼玉県環境科学国際センター) 檜垣大助(日本工営) 平野昌繁(大阪市立大学) 本間 勝(アサノ大成基礎エンジニアリング)  
松多信尚(岡山大学) 水谷圭佑(ダイヤコンサルタント) 向山 栄(国際航業) 目代邦康(東北学院大学) 八木浩司(山形大学)  
柳田 誠(阪神コンサルタンツ) ☆鈴木 隆介(中央大学)

### 11) 環境地質研究部会 17名

◎船山 淳(パシフィックコンサルタンツ) ○竹村貴人(日本大学) △堀 信雄(日さく) △大谷 晃(八千代エンジニアリング)  
福田徹也(ニュージェック) 磯部有作(IMAGEi Consultant) 清崎淳子(クロスエンジニアリング) 山本 晃(八千代エンジニアリング)  
島村雅英(よこはま里山研究所) 太田岳洋(山口大学) 池見洋明(日本文理大学) 塩崎 功(エンジニアリング協会) 鈴木弘明(日本工営)  
中田英二(電力中央研究所) 佐伯佳美(ダイエーコンサルタント) 宇佐美光宣(ダイヤコンサルタント) ☆稲垣秀輝(環境地質)

### 12) 災害地質研究部会 43名

◎稲垣秀輝(環境地質) ○千田敬二(八州) △西村智博(国際航業) △松澤 真(深田地質研究所) △古木宏和(日本工営) △下村博之(パスコ)  
△ 安藤 伸(応用地質) △ 佐藤昌人(防災科学技術研究所) △ 金山健太郎(大日本コンサルタント)  
戸邊勇人(鹿島建設) 井原伸浩(アジア航測) 黒川 将(国土防災技術) 平田康人(電力中央研究所) 小林 浩(パスコ) 小野寺正勝(応用地質)  
井原 拓二(応用地質) 阪口和之(土木研究センター) 北川博也(ダイヤコンサルタント) △田近 淳(ドーコン) △倉橋稔幸(寒地土木研究所)  
阿部大志(日本工営) △高見智之(国際航業) 橋本修一(東北開発コンサルタント) 野池耕平(東日本旅客鉄道) △末武晋一(日本工営)  
堀松 崇(興和) △加藤清郎(川崎地質) △篠田繁幸(国際航業) 永田秀尚(風水土) △塚本峻一(アジア航測) 北田奈緒子(地域地盤環境研究所)  
佐藤達樹(国土防災) △西山賢一(徳島大学) △加藤弘徳(荒谷建設コンサルタント) 石井岳男(いしいジオ) 山崎新太郎(京都大学)  
野々村敦子(香川大学) 木村一成(ナイバ) △池見洋明(日本文理大学) △梅崎基考(アバンス) ☆千木良雅弘(深田地質研究所)  
☆井口 隆(防災科学技術研究所) ☆上野将司(応用地質)

### 13) 土地地質研究部会 30名

◎佐々木靖人(土木研究所) ○石田良二(ジェイアール総研エンジニアリング) △松尾達也(水資源機構) △山本浩之(安藤ハザマ)  
△森 良樹(パスコ)  
阿部徳和(日本工営) 上田広和(ニュージェック) 宇田川義夫(清水建設) 加登住 誠(八千代エンジニアリング) 金井哲男(応用地質)  
片山政弘(熊谷組) 加藤猛士(川崎地質) 川越 健(鉄道総合技術研究所) 岸本 圭(国際航業) 塩見哲也(ニュージェック)  
白石恵津(八千代エンジニアリング) 白鷺 卓(鹿島建設) 寺田貴俊(日本工営) 永井誠二(日本国土開発) 西塚 大(ドーコン)  
西柳良平(地圏総合コンサルタント) 長谷川怜思(八千代エンジニアリング) 人見美哉(ドーコン) 實谷周(安藤ハザマ)  
榊田 卓(八千代エンジニアリング) 宮村 滋(日本工営) 宮本浩二(応用地質) 矢島良紀(土木研究所) 綿谷博之(建設技術研究所)  
☆大塚康範

## 【特別委員会等】

### 14) 社会貢献と魅力発信に関する特別委員会 14名

◎長谷川修一(香川大学) △末永 弘(総務：電力中央研究所) △清水公二(ニュージェック)  
三好壮一郎(広報・情報：国際航業) 情野 隆(教育普及：日本工営) 清崎淳子(環境地質：クロスエンジニアリング)

和田里絵(将来構想・ダイバーシティ：応用地質) 安元和己(北海道支部：ドーコン) 新田雅樹(東北支部：応用地質)  
松井浩司(北陸支部：キタック) 尾方伸久(中部支部：日本原子力研究開発機構) 岡島信也(関西支部：中央復建コンサルタンツ)  
小笠原洋(中国四国支部：復建調査設計) 矢野健二(九州支部：ジオテック技術士事務所)

#### 15) 令和2年7月九州豪雨災害調査団 34名

◎池見洋明(日本文理大学) ○稲垣秀輝(環境地質) □小俣雅志(パスコ) ▲矢野健二(ジオテック技術士事務所) △西村智博(国際航業)  
△下村博之(パスコ)  
井形秀一(八洲開発) 岩内明子(アバンス) 宇都忠和(アーステクノ) 鶴殿暁子(千代田工業) 梅崎基考(アバンス) 大石博之(西日本技術開発)  
工藤 伸(アバンス) 黒木貴一(関西大学) 小泉友美(九州地質コンサルタント) 小林 浩(パスコ) 坂本省吾(中央土木コンサルタント)  
佐藤達樹(国土防災技術) 杉本 惇(パスコ) 徳田充樹(新地研工業) 中司龍明(長崎地研) 永田秀尚(風水士) 西山賢一(徳島大学)  
野々村敦子(香川大学) 東麻里子(千代田工業) 東谷 謙(アイエスター) 松崎達二(サンコーコンサルタント) 元田久登(双葉工務店)  
八木浩司(山形大学) 矢田 純(カミナガ) 山浦亮一(建設技術研究所) 山崎新太郎(京都大学) 山下浩二(基礎地盤コンサルタンツ)  
山田好之助(藤永地建)

#### 16) 将来構想検討特別委員会 20名

◎木方建造(川崎地質) △末永 弘(総務：電力中央研究所)  
今井利宗(川崎地質) 太田岳洋(中国四国支部：山口大学) 小野山裕治(九州支部：国際航業) 小俣雅志(教育普及：パスコ)  
北田奈緒子(関西支部：地域地盤環境研究所) 昆 周作(国際：土木研究所) 櫻井宏樹(研究企画：水資源機構) 清水公二(社会貢献：ニュージェック)  
竹下 徹(北海道大学) 竹村貴人(編集：日本大学) 長谷川淳(事業企画：鉄道総合技術研究所) 東田優記(ニュージェック)  
藤井幸泰(中部支部：名城大学) 松本芳起(応用地質) 武藤 光(国土防災技術) 和田里絵(広報・情報・ダイバーシティ：応用地質)  
☆長田昌彦(埼玉大学) ☆向山 栄(国際航業)

#### 17) ダイバーシティ推進特別委員会 16名

◎和田里絵(応用地質) △蚊爪康典(応用地質)  
伊藤久敏(電力中央研究所) 岡村 (小野) 明日香(応用地質) 小俣雅志(パスコ) 北田奈緒子(地域地盤環境研究所) 木方建造(川崎地質)  
清崎淳子(クロスエンジニアリング) 清水公二(ニュージェック) 野原慎太郎(電力中央研究所) 原 弘(JR 東日本コンサルタンツ) 味野晴佳(応用地質)  
向山 栄(国際航業) 山下久美子(国際航業) 山根真帆(ニュージェック) 喜 里美(JR 東日本コンサルタンツ)

#### 18) 教科書執筆特別委員会 11名

◎太田岳洋(山口大学) △末永 弘(総務：電力中央研究所)  
木方建造(川崎地質) 鈴木素之(山口大学) 武田和久(ハイテック) 竹村貴人(日本大学) 原 勝宏(川崎地質) 東田優記(ニュージェック)  
法橋 亮(建設技術研究所) 松本芳起(応用地質) 竹下 徹(北海道大学)

#### 【研究小委員会】

#### 19) 廃棄物処分・利用における地質環境に関する研究小委員会(第四期) 17名

◎登坂博行(地圏環境テクノロジー) △大野博之(地質工学社) △大山隆弘(電力中央研究所)  
磯部有作(IMAGEi Consultant) 乾 徹(大阪大学) 打木弘一(基礎地盤コンサルタンツ) 大久保拓郎(環境地質サービス) 神尾重雄  
鈴木素之(山口大学) 陳 友晴(京都大学) 八村智明(日本環境衛生センター) 細野賢一(地層科学研究所) 宮原哲也(日本環境衛生センター)  
宮脇健太郎(明星大学) 山内一志(建設工学研究社) 山中 稔(香川大学) 和田卓也(建設技術研究所)

#### 20) 火山地域の応用地質学的諸問題に関する研究小委員会 14名

◎太田岳洋(山口大学) △小坂英輝(環境地質)  
阪上雅之(国土地理院) 大塚智久(八千代エンジニアリング) 宮原智哉(アジア航測) 中司龍明(長崎地研) 伊藤久敏(電力中央研究所)  
奥野 充(福岡大学) 上原祐治(応用地質) 井口 隆(防災科学技術研究所) 梅田浩司(弘前大学) 清崎淳子(クロスエンジニアリング)  
辻 智大(山口大学) ☆長谷川修一(香川大学)

#### 【各支部の支部長ならびに支部事務局】

|       |                  |                    |
|-------|------------------|--------------------|
| 北海道支部 | 大津 直(北海道立総合研究機構) | 安元和己(ドーコン)         |
| 東北支部  | 遠田晋次(東北大学)       | 菅野 健(応用地質)         |
| 北陸支部  | 大塚 悟(長岡技術科学大学)   | 松井浩司(キタック)         |
| 中部支部  | 大谷具幸(岐阜大学)       | 赤嶺辰之介(サンコーコンサルタント) |

|        |                  |                    |
|--------|------------------|--------------------|
| 関西支部   | 北田奈緒子(地域地盤環境研究所) | 小田高幸(復建調査設計)       |
| 中国四国支部 | 西山賢一(徳島大学)       | 浜崎 晃(日本海技術コンサルタンツ) |
| 九州支部   | 池見洋明(日本文理大学)     | 島内 健(日本地研)         |

## 4. 第13期（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）事業報告

定款第47条第①項に基づき、第13期（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の事業報告を以下の通り行う。

### 1) 総括

アクションプラン2021-2022に基づいた第13期事業計画にしたがって、一般社団法人日本応用地質学会（以降、本会または学会と表記する）が昨年度に行った事業について総括する。

#### 日本応用地質学会 アクションプラン2021-2022

##### I. 会員の資質向上支援

###### I-1 学会誌の充実

会員等の多様化する情報ニーズに応じて、学会誌の内容を充実させ誰もが読みたくなり、親しみのあるものにする。また、学会誌の情報発信のあり方について、検討する（主担当：編集委員会）。

###### I-2 研究発表会・シンポジウムの充実

会員の多く、特に若手会員や学生が研究成果を発表できる環境を整備するとともに、新しい話題を企画し提供する（主担当：事業企画委員会）。

###### I-3 ホームページなど情報発信機能の充実

ホームページを適宜更新し、学会および関連学協会の最新情報を提供する。また、ニューズリストを活用し、タイムリーなニュースやトピックスを会員に発信する。さらに、市民への情報提供に資するホームページの刷新について検討する（主担当：広報・情報委員会）。

##### II. 学術・技術の進歩への貢献

###### II-1 基礎的な研究の継続

学術団体として、基本である応用地質学に関する基礎研究を継続して行い、研究成果は適宜、研究発表会、シンポジウム、学会誌などで公表する（「I-1 学会誌の充実」、「I-2 研究発表会・シンポジウムの充実」と関連）（主担当：各研究部会）。

###### II-2 研究教育部門の充実

実務レベルの研究・教育を担う研究教育部門を充実させる（主担当：研究企画委員会、応用地質学教育普及委員会）。

###### II-3 応用地質技術者の育成

応用地質技術者育成のための実践講座などをさらに充実させる（主担当：応用地質学教育普及委員会、各研究部会）。

###### II-4 先端技術の利活用

先端技術ワークショップの開催を継続するとともに、その利活用方法に関する取り組みを充実させる（主担当：研究企画委員会）。

##### III. 社会への貢献

###### III-1 災害対応への貢献

地質に係わる広域自然災害発生時には調査団を設置し、常時においても災害への備えの啓発活動を行うなど、防災・減災・縮災に貢献する（主担当：理事会、災害地質研究部会、各支部）。

また、災害対応を円滑に行うことのできる基盤を整備し、学会活動の強靱化を図るため、学会としてのBCP（事業継続計画）の策定に着手する（主担当：総務委員会、理事会）。

###### III-2 アウトリーチ活動を通じた応用地質分野の魅力発信

一般市民への啓発・普及活動や安全な地域社会へ向けての提言などアウトリーチ活動を通して、応用地質分野の魅力を発信する（主担当：事業企画委員会、社会貢献と魅力発信に関する特別委員会、各支部）。

##### IV. 学会基盤の強化

###### IV-1 将来構想の策定

長期的な将来の学会のあり方を策定するとともに、具体的な活動方策に着手する（主担当：将来構想検討特別委員会、理事会）。

###### IV-2 学会規模の拡大

会員数の増加を通じた学会規模拡大のための多面的な施策を実行する（主担当：総務委員会）。

###### IV-3 国際活動の活性化

国際ワークショップを共催するとともに、海外との情報共有をより活発に行う。また、主に若手会員に役立つ海外業務に係る技術や知見等を発信する（主担当：国際委員会）。

###### IV-4 ダイバーシティおよびインクルージョンの推進

多様な会員を受け入れ尊重する風土を醸成する。また、多様な会員が活躍できる環境を整備し、学会活動を活性化させる（主担当：ダイバーシティ推進特別委員会）。

#### IV-5 関連学会との連携の強化

地球惑星科学連合での活動を継続し、また応用地質学の関連学会との連携を強化する（主担当：理事会）。

#### IV-6 応用地質関連の研究者・技術者への支援

応用地質分野の認知度をさらに向上させ、今後学会員として活躍が期待される研究者・技術者に対して、様々な支援活動を行う（主担当：理事会、総務委員会、応用地質学教育普及委員会）。

#### IV-7 オンライン化推進による学会活動の拡張

新型コロナウイルス感染症の流行が長期にわたり持続する中においても、諸会議体、研究発表会、シンポジウム等をスムーズに開催するため、また多人数でのイベント開催が困難な中、学会活動のアウトプット（出版物など）をタイムリーに届けるため、ネットを活用した事業を推進する（主担当：事業企画委員会、広報・情報委員会、総務委員会）。

## I. 会員の資質向上支援

### I-1 学会誌の充実

年間を通じての本会と会員との接点は、学会誌「応用地質」および「ニューズリスト」である。「ニューズリスト」は全会員に配信されていないことから、会員との普遍的な接点は学会誌「応用地質」が唯一のものである。「応用地質」の基本的な役割は、会員の研究や業務の成果を論文・報告などとして掲載することである。一定水準以上の論文・報告等を掲載することは、学会誌として当然であるが、掲載された論文・報告等は、掲載内容に関連した研究・業務を行っている会員以外には、直接的には役に立ちにくいという問題がある。そこで、毎号、全会員に目を通していただける学会誌「応用地質」とするため、「応用地質」を従来の論文・報告等の会員の研究・業務成果を掲載する論文・報告誌の部分と会員の応用地質全般の知識の習得に寄与する会誌の部分とに区分してきている。

令和3年度は学会誌「応用地質」第62巻1-6号を発行し、第6号を「応用地質学の国土防災への貢献」をテーマとした特集号を掲載した。論文・報告の掲載件数は14件であり、前年度（6件）から8件の増加となった。連載の解説として、環境地質研究部会の「再生可能エネルギー」、土木地質研究部会の「地質体における土木地質調査の要点」を掲載した。また、連載の応用地質アラカルトとして、災害地質研究部会の「役立つ災害地質の知識-災害に学ぶ-」、国際委員会の「IAEG Bulletin 紹介」を掲載した。また、第62巻の総頁数は416頁であり、第61巻（365頁）に比べ51頁の増加となった。今後、会員の多様化する情報ニーズに応じて、学会誌の内容充実などによる会員サービスの向上を図る必要がある。J-STAGEでの公開を継続した。公開情報の高品質化による著者の利益の向上および学会誌の評価向上に繋がる措置が引き続き求められていることから、発信する情報の高品質化を継続して図る必要がある。このため、投稿規程を改訂し、J-STAGEにおいて図表などのカラー登載を可能とした。電子投稿・査読では、大きな問題は無く実施されているが、引き続き、査読期間の短縮を図るとともに、査読内容の充実を図る必要がある。論文種別の多様化に伴う表彰対象の充実などに当たっては、編集委員会規程などの改定が必要となるため、引き続き継続して検討を進める必要がある（編集委員会）。

### I-2 研究発表会・シンポジウムの充実

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、シンポジウムと研究発表会はオンライン開催とした。また、現地見学会についても現場の受け入れ状況等が不透明であることから計画立案に至らなかった。なお、各種イベントのオンライン開催が浸透してきていることもあってか、シンポジウム・研究発表会ともに多くの方にご参加いただき、また大きなトラブルもなく終えることができた。研究発表会やシンポジウムのオンライン開催は遠隔地に居住する会員も参加しやすいなどのメリットがあることから、今後は現地開催とオンライン開催を組み合わせることで、より多くの会員が行事に参加できるようにしたい（事業企画委員会、研究発表会については九州支部）。

### I-3 ホームページなど情報発信機能の充実

ホームページおよびニューズリストによるイベント開催や出版物に関する情報は、タイムリーな広報掲載に努めた。前年度に引き続き、新型コロナウイルスによるイベント開催予定の変更告知、Web会議方式によるイベント開催支援が頻発したが、委員の対応により大きな支障なく運営することができた。学会のFacebookを立ち上げ、学会の広報活動における活用を開始した。Web会議の開催方法については、今後とも安定した利用に向けて改善を行っていく必要がある。また、ホームページの改訂や講演会などの動画配信方法（今年度は2編をYouTube配信）については引き続き今後の課題である（広報・情報委員会）。

## II. 学術・技術の進歩への貢献

### II-1 基礎的な研究の継続

第13期もこれまでに引き続き地下水研究部会、応用地形学研究部会、環境地質研究部会、災害地質研究部会および土木地質研究部会の活動を行った。編集委員会と連携して学会誌「応用地質」に「研究部会だより」として、土木地質研究部会（第62巻2号）、地下水研究部会・応用地形学研究部会（第4号）、災害地質研究部会（第5号）および環境地質研究部会（第6号）がそれぞれ活動の成果を報告した。「I-1 学会誌の充実」で述べたように環境地質研究部会は「再生可能エネルギー」に関する解説を「応用地質」第62巻第1、4、5号に掲載した。また、土木地質研究部会は今年度から「地質体における土木地質調査の要点」として「応用地質」第62巻3、4、5号に掲載した。

## II-2 研究教育部門の充実

研究企画委員会および応用地質学教育普及委員会が中心となって、研究教育部門の充実を図った。廃棄物処分・利用における地質環境に関する研究小委員会(第四期)および火山地域における応用地質的諸問題に関する研究小委員会の活動を推進した(研究企画委員会)。火山地域における応用地質的諸問題に関する研究小委員会の活動の一環として、9月9日、10日に火山に関する国際ワークショップ(5th International Workshop on Rock Mechanics and Engineering Geology in Volcanic Fields)が完全オンライン形式で開催され、世界9カ国から合計76名(うち、学生は19名)の参加があった。

## II-3 応用地質技術者の育成

大学の地質学関連学科の卒業生が地質関連の機関に就職した場合、業務のほとんどは応用地質学に関連したものとなる。しかしながら、従来からほとんどの大学の地質関連学科では、鉱床学を除くと応用地質学分野の教育は十分に行われておらず、応用地質学に関する知識や経験の習得は独学か、各機関が教育を行ってきたのが実情である。一方で、近年の社会情勢下、各機関による教育はきわめて困難となっている。また、昨今では地質学の基本である野外調査が軽視され、地質関連学科の卒業生であっても、地表地質踏査を行って地質図を作成する能力を身につけていないといわれている。このような状況の中、本会のような学術団体の役割は大きいと考えられる。単独の機関では実施しがたい応用地質学に関する社会人教育を学会が担うべきである。第13期は、「応用地質技術入門講座」として、研修受講者42名、講師12名の参加を得て、応用地質学の必要性、岩盤分類、地質断面図の作成等をテーマとしたオンラインでの入門講座を開催した(応用地質学教育普及委員会)。また、中堅・若手地質技術者を対象とした応用地質技術実践講座「災害地質―役立つ災害地質の知識―」の実施(災害地質研究部会)、応用地質学分野における多様なキャリアパスを若手技術者に紹介することを目的としたキャリアデザインセミナー(ダイバーシティ推進特別委員会)、若手技術者のスキルアップを目指した若手技術者談話会(関西支部)など、応用地質技術者の育成に向け、多くのイベントを開催した。

## II-4 先端技術の利活用

令和元年度より、研究企画委員会の企画によって「先端技術ワークショップ」を開催し、先端技術の応用地質学的活用事例の情報発信を行っている。第13期は第3回の先端技術ワークショップとして、「地質情報の見える化技術の活用事例」をテーマとして、2月10日に開催された(詳細な報告は「応用地質」の学会記事に掲載予定)。

## III. 社会への貢献

### III-1 災害対応への貢献

地質に係わる広域自然災害については、発災後、適切な時期に現地調査を行い、原因となった地質的素因の究明を行い、防災、減災に資することが、本会の使命の一つである。今後も大規模な地質災害が発生した際には、適切な時期に迅速に現地調査が行えるよう、調査団を発足させ、派遣する(災害地質研究部会、各支部)。調査団の発足・派遣には、災害地質研究部会が主体となるが、災害発生地の地域に精通している各支部との連携が最重要であり、支部との連携強化に努めることとした(総務委員会)。

令和2年7月九州豪雨災害調査団は、令和2年7月の梅雨前線の長期停滞による、特に九州地方における豪雨災害発生を受け、令和2年7月30日の理事会にて設置された。調査団は、団長を池見洋明(九州支部長、日本文理大学)、副団長を稲垣秀輝(災害地質研究部会長、環境地質)とし、団員34名、九州支部の調査団協力者4名で構成した。第13期は現地調査および調査結果の解析を継続し、6月に調査報告書を刊行した。また、調査成果報告会として、10月の研究発表会において調査結果報告の特別セッションを実施し、この活動を最後として、本調査団は解散した(九州支部、災害地質研究部会)。

### III-2 アウトリーチ活動を通じた応用地質分野の魅力発信

本会にとって、また会員にとっても学会の社会的地位は重要である。本会の社会的地位を向上させ、一般市民に本会を認知していただくには、アウトリーチなどの対外活動を積極的に行い、社会貢献することが求められる。

本会の対外活動をさらに活性化させるため、「社会貢献と魅力発信に関する特別委員会」が4回開催された。第13期は新型コロナウイルス感染症の影響により、研究発表会において支部、関連委員会、部会と連携したアウトリーチ活動が実施できなかったことなど、大幅に活動が制限された。一方で、限られた機会においては防災の取組への支援など、アウトリーチ活動の推進を図った。また、日本ジオパーク委員会の活動として、ジオパーク審査ならびに新たに設立された「日本ジオパーク学術支援連合」の設立に協力し、学会から委員を派遣することになった。これらにより、アウトリーチ活動、社会貢献活動を一定程度推進することができた(社会貢献と魅力発信に関する特別委員会)。また、一般市民に本会を認知していただく活動の一環として創設された「日本応用地質学会表彰」の第二回授賞式を執り行い、この様子をプレスリリースした。その結果、914件のアクセス、24サイトへの転載があった。さらに、コロナ禍においても実施可能な活動として、全国ダムカード展 in ふじおかへの参画およびダム地質カードの配布、学会員を含む関係者へのダム地質カードカレンダーの配布(土土地質研究部会)、地元小学校、中学校、高校における防災絵本作成支援や防災マップ作成支援(中国四国支部)など、研究部会、支部においてもアウトリーチ活動を実践した。

## IV. 学会基盤の強化

### IV-1 将来構想の策定

本会の10年単位の将来構想について検討を行うため、令和2年度から将来構想検討特別委員会を設置し、活動を進めている。発足2年目の第13期は、これまでに特別委員会において策定した18の活動方策のうち、応用地質学の体系化を踏まえた教科書の執筆、および講習会の充実の2つの活動方策の具現化を目指した。教科書の執筆に関しては、具体的な作業のための特別委員会（教科書執筆特別委員会）を発足させるための準備会を設置し、12月に特別委員会を発足させた。講習会充実に関しては講習会の現状を調査するためのアンケートを実施し、この結果を踏まえて具体的な活動を策定した。以上の活動に引き続く活動方策の選定を行い、アウトリーチ活動を具現化するためのワーキンググループ（WG）を設置し、今後の方針の検討を開始した。昨年度まで実施した将来構想委員会準備会の活動成果と特別委員会への提言について学会誌で紹介した（将来構想検討特別委員会）。

### IV-2 学会規模の拡大

今後、大幅な会員数の増加は望めないため、このことを前提とした将来構想の策定を行うものの、学会活動を活性化させるためには、現状においては会員を確保することが重要である。会員の確保のためには新入会員の増加を図るとともに退会会員を減少させる必要がある。このためには、全ての応用地質学関連の方々に本会に関心を寄せていただき、本会に入会することが有益であると認識していただくとともに、会員にも会員を継続することが有益であると認識していただく必要がある。そこで、上述のような会員の資質向上支援、学術・技術の進歩への貢献および社会への貢献を具体的に図る必要がある。なお、理事会および総務委員会として、これらの施策の具体的な執行を図るとともに、本会の社会的な存在感の向上にも努力した（理事会、総務委員会）。

### IV-3 国際活動の活性化

インターネットの普及などによって近年では国境を越えた学術・文化交流が盛んになってきている。地質関連業界は公共事業への依存度が他業界に比べ高いといえる。わが国における公共事業が将来、大きく伸びる見込みはない。したがって、地質関連業界は今後ますます海外へ視点を向ける必要がある。ヨーロッパ諸国を中心に原案が作成されることが多い国際規格（ISO）は、わが国のようなプレート境界に分布する国の地質性状を反映していないことが見受けられる。地質関連業界の海外への進出、ISOなどの国際規格への日本の地質性状の反映などのため、本会も国内における社会的地位の向上を図るとともにアジア地域および世界における地位の確保を図る必要がある。

第13期も引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、IAEG総会を含めた国際会議が延期あるいはオンライン開催となり国際活動のしにくい年であった。それでも、韓国や台湾といった我が国に近接するIAEG National Groupとの交流を始めることができた。韓国応用地質学会の研究集会では、本会からの推薦者に発表していただいた。台湾とは若手研究者との交流を始めた。また、国際委員会内においては、海外経験の豊富なシニア技術者による話題提供、外国籍の技術者による話題提供を行った。このような取り組みを継続し、国際委員会に限らず、広く主として若手会員に役立つ海外業務に係る技術や知見等の発信も行っていきたい（国際委員会）。

### IV-4 ダイバーシティおよびインクルージョンの推進

本会では人権の尊重の観点から、性別、年齢、所属等に関わらず、多様な人材が活躍可能な学会を実現し、以て、学問の健全性を担保するとともに、学会および学問の活性化と持続的な発展に寄与することを目的として、令和2年度にダイバーシティ推進特別委員会を設置した。第13期は、主にキャリアデザインセミナーやWeb技術者紹介等、会員／非会員問わず、応用地質学分野の若手技術者や学生等に多様なキャリアパスを提示するための活動を、重点的に実施した。また、委員会の意義と取り組みについて学会内外に広く知っていただくために、会誌やホームページに報告記事を掲載した。一方、会員同士のネットワーキングを目的とした対面式のイベントが実施できなかったため、オンラインで如何にネットワーキングを成し得るかが、今後の課題である（ダイバーシティ推進特別委員会）。

### IV-5 関連学会との連携の強化

地質学関連分野の学会は、他の理学・工学分野の学会に比べると学会の数が多く、したがって個々の学会の規模がそれほど大きくないことが特徴である。地質学関連分野の各学会も本会と同様に会員数が減少しており、地質学関連分野の各学会とも各学会単独での活動は、本会も含めて困難になりつつあるようである。一方、本会は応用地質学全般を対象としているため、応用系の地質関連学会とは対象が重複している分野が多くある。

このため、地球惑星科学連合での活動を継続するとともに応用地球科学の関連学会（物理探査学会、日本地下水学会および日本地すべり学会）との連携について検討し（理事会）、「防災学術連携体」のシンポジウム等に本会として積極的に参加した（理事会、災害地質研究部会）。

### IV-6 応用地質関連の研究者・技術者への支援

上述の防災学術連携体での講演を通じた学会の取り組みの公表、「Ⅲ-2 アウトリーチ活動を通じた応用地質分野の魅力発信」で述べた様々なアウトリーチ活動を通じ、応用地質分野の認知度向上を目指した活動を実施した。第13期は、田中治雄国際積立金助成事業への応募はなかった。

#### IV-7 オンライン化推進による学会活動の拡張

令和2年度から引き続き新型コロナウイルス感染症の影響により、第13期もオンラインを主体とするイベント、ならびに理事会、委員会、研究部会等の会議の開催が余儀なくされた。しかしながら、Web会議システムの充実によるリモート開催の円滑な実施に加え、支部の会員との会議の開催についても障壁が低くなり、メリットも得られることが明らかになりつつある。第13期は、総会・シンポジウム（本部、支部）、研究発表会（本部、支部）、火山に関する国際ワークショップ、先端技術ワークショップなど、多くのイベントをオンライン開催し、従来の参加者よりも多くの参加者を得られたイベントもあった。オンラインでの開催では、一度開催したイベントの録画等により、新たなコンテンツとして提供できる可能性があり、対面でのイベントのみの開催が基本であった時には想定していなかった出版物の販売促進も含め、今後検討していく課題である（事業企画委員会、広報・情報委員会、総務委員会）。

## 2) 理事会の活動状況

### A) 理事会の開催

理事会は、下記に示す通り11回開催した。

- 第1回 令和3年 4月27日（火）
- 第2回 令和3年 5月19日（水）
- 第3回 令和3年 6月18日（金）
- 第4回 令和3年 8月 2日（月）
- 第5回 令和3年 9月 2日（木）
- 第6回 令和3年 10月 5日（火）
- 第7回 令和3年 11月15日（月）
- 第8回 令和3年 12月23日（木）
- 第9回 令和4年 1月19日（水）
- 第10回 令和4年 3月 2日（水）
- 第11回 令和4年 3月29日（火）

### B) 活動状況

- ①令和3年度定時社員総会の議案の決定
- ②規則、規程の整備
- ③会員の入会に関する承認
- ④会計状況に関する助言
- ⑤令和3年度常置委員会委員、研究部会委員の選任
- ⑥令和3年度事業報告の作成および令和4年度収支予算及び事業計画の作成
- ⑦各常置委員会提出事項に対する審議、承認
- ⑧学会運営に関する各種施策の提案と検討など
- ⑨研究教育部門、研究部会（地下水、応用地形学、環境地質、災害地質、土木地質）への対応
- ⑩日本地球惑星科学連合、防災学術連携体、日本工学会の活動への協力
- ⑪関連学協会・組織の各種企画に関する情報交換
- ⑫国際応用地質学会への対応



### 3)各委員会等の活動状況

#### 【常置委員会】

##### (1) 総務委員会

###### A) R3 事業計画

- ①堅実な財政運営と今後の収支改善に向け、委員会、研究部会、支部との連携を強化する
- ②事務局の合理的な管理・運営、在庫書籍類の整理を行う
- ③理事会・総会等会議の運営を主導する
- ④学会員へのサービス提供体制、応用地質分野の研究者・技術者への支援体制、社会的認知度向上のための学会内連携体制の整備を推進する
- ⑤各支部および各委員会に跨る業務の調整を行う
- ⑥学会諸規程（定款・規則・規程等）の整備・検討を行う
- ⑦災害時対応および外部からの要請に関する体制整備について検討を進める
- ⑧他学協会との関係の調整と対応を行う
- ⑨その他学会の社会的認知度を高めるための方策を検討する

###### B) 総括

令和3年度は、上記9つのテーマを掲げ委員会活動を進めた結果、いずれについても当初目指した内容をほぼ遂行することができた。ただし、①および②については、現在進行形で進めており、次年度以降において具体的な成果を示す予定である。④については、構造的な体制強化に向けて制度設計を進めてはいるが、今後の課題と捉えている。

###### (A) 委員会の開催

本委員会は、下記に示す通り11回開催した。

- 第1回 令和3年 4月21日（水）
- 第2回 令和3年 5月13日（木）
- 第3回 令和3年 6月14日（月）
- 第4回 令和3年 7月29日（木）
- 第5回 令和3年 8月31日（火）
- 第6回 令和3年 9月30日（木）
- 第7回 令和3年 11月 2日（火）関西支部（関西大学）で実施
- 第8回 令和3年 12月21日（火）
- 第9回 令和4年 1月17日（月）
- 第10回 令和4年 2月25日（金）
- 第11回 令和4年 3月23日（水）

###### (B) 活動状況

- ①常置委員会、研究部会、支部の活動状況および収支について定期的に点検し、財政運営の健全化を図った。
- ②事務局の役割、分担すべき業務量を適宜点検し、合理化を推進した。
- ③11回の理事会の運営、令和3年度定時社員総会の開催（6月18日、貸会議室「内海」）、令和3年度研究発表会（10月14、15日、オンライン（事務局：アイデアホリック会議室神保町））の運営等に携わった。
- ④定款、規則、規程等の見直しを行い、学会活動の体制整備を進めた。
- ⑤各委員会および各支部に所属する総務委員を通じて、様々な事案について調整を進め、学会業務の円滑化を図った。
- ⑥防災学術連携体をはじめ他学協会との連携窓口となり、関連委員会、部会との調整を行った。
- ⑦日本地球惑星科学連合からの要請に対応し、防災教育に関する窓口の選定に関し調整を行った。
- ⑧その他：日本応用地質学会表彰について、令和3年10月14日に第二回表彰者の表彰を行った。

##### (2) 広報・情報委員会

###### A) R3 事業計画

- ①ホームページの拡充と更新
- ②ニュースリストの配信
- ③学会パンフレットの更新
- ④SNSを活用した学会関連情報の発信支援
- ⑤講演動画配信方法の検討
- ⑥各委員会・研究部会の研究普及活動に関する広報面での支援
- ⑦Web会議システムの運用および改善

#### ⑧データサーバの運用および改善

### B) 総括

8つのテーマを掲げ委員会活動を進めた結果、ほぼ遂行することができた。ホームページおよびニューズリストによるイベント開催や出版物に関する情報は、タイムリーな広報掲載に努めた。前年度に引き続き、新型コロナウイルスによるイベント開催予定の変更告知、Web会議方式によるイベント開催支援が頻発したが、委員の対応により大きな支障なく運営することができた。学会のFacebookを立ち上げ、学会の広報活動における活用を開始した。Web会議の開催方法については、今後とも安定した利用に向けて改善を行っていく必要がある。また、ホームページの改訂や講演会などの動画配信方法（今年度は2編をYouTube配信）については引き続き今後の課題である。

#### (A) 委員会の開催

本委員会は、下記に示す通り4回開催した。

第1回 令和3年 5月11日（火）

第2回 令和3年 8月23日（月）

第3回 令和3年 11月30日（火）

第4回 令和4年 3月7日（月）

#### (B) 活動状況

##### ①ホームページの拡充と更新

- ・トップページのお知らせ・バナー等の更新
- ・情報公開、アクションプランのページの更新
- ・学協会情報のページの更新
- ・理事会、各委員会、研究部会、研究小委員会等のページの更新と新設
- ・出版物等頒布価格の更新
- ・日本応用地質学会表彰のページの新設
- ・応用地質フォトコンテストのページの新設

##### ②ニューズリストの配信

- ・57回の配信（令和2年度は44回の配信）を行った。

##### ③学会パンフレットの更新

- ・令和3年6月に最新版の公開を行った。

##### ④SNSを活用した学会関連情報の発信支援

- ・学会Facebookを令和3年度研究発表会に合わせ公開し、運用を開始した。今後は学会内組織での投稿者を増やし継続的な情報発信を目指す。

##### ⑤講演動画配信方法の検討

- ・講演動画等の公開方法については引き続き検討を行っていく。

##### ⑥各委員会・研究部会の研究普及活動に関する広報面での支援

- ・災害調査団の報告会、講習会、出版物等について、ホームページやニューズリストにて広報支援活動を行った。

##### ⑦Web会議システムの運用および改善

- ・Zoomを用いた委員会等会議の開催、研究発表会・講演会の開催については、手法が確立されつつあるが、配信トラブル等の予防・対処法に関して今後も改善が必要である。

##### ⑧データサーバの運用および改善

- ・データサーバを利用する組織は増加している。今年度はオフサイトバックアップを行い、学会業務のBCP推進に寄与した。

### (3) 編集委員会

#### A) R3 事業計画

##### ①学会誌「応用地質」第62巻第1号～第6号の編集

- ・委員会、研究部会等と連携し、連載講座等の掲載を推進する
- ・第6号を特集号とし、「応用地質学と国土防災」をテーマに会誌を編集する

##### ②学会誌による情報発信のあり方等に関する検討（継続）

##### ③学会誌に係る学会賞の多様化に関する検討（継続）

##### ④電子投稿による査読の円滑化の推進（継続）

##### ⑤会誌発行後にJ-STAGEに論文等を掲載し、一般公開及び会員限定公開を行う（継続）

### B) 総括

学会誌「応用地質」第62巻1～6号を発行し、第6号を「応用地質学の国土防災への貢献」をテーマとした特集号を編集した。論文・

報告の掲載件数は14件であり、前年度(6件)から8件の増加となった。連載の解説として、環境地質研究部会の「再生可能エネルギー」、土木地質研究部会の「地質体における土木地質調査の要点」を掲載した。また、連載の応用地質アラカルトとして、災害地質研究部会の「役立つ災害地質の知識-災害に学ぶ-」、国際委員会の「IAEG Bulletin 紹介」を掲載した。また、第62巻の総頁数は416頁であり、第61巻(365頁)に比べ51頁の増加となった。今後、会員の多様化する情報ニーズに応じて、学会誌の内容充実などによる会員サービスの向上を図る必要がある。J-STAGEでの公開を継続した。公開情報の高品質化による著者の利益の向上および学会誌の評価向上に繋がる措置が引き続き求められていることから、発信する情報の高品質化を継続して図る必要がある。このため、投稿規程を改訂し、J-STAGEにおいて図表などのカラー登載を可能とした。電子投稿・査読では、大きな問題は無く実施されているが、引き続き、査読期間の短縮を図るとともに、査読内容の充実を図る必要がある。論文種別の多様化に伴う表彰対象の充実などに当たっては、編集委員会規程などの改定が必要となるため、引き続き継続して検討を進める必要がある。

#### (A) 委員会の開催

本委員会を下記に示す通り12回開催するとともに、随時メールによる臨時の審議を行った。

第1回 令和3年4月14日(水)

第2回 令和3年5月21日(金)

第3回 令和3年6月10日(木)

第4回 令和3年7月9日(金)

第5回 令和3年8月19日(木)

第6回 令和3年9月10日(金)

第7回 令和3年10月8日(金)

第8回 令和3年11月12日(金)

第9回 令和3年12月14日(火)

第10回 令和4年1月19日(金)

第11回 令和4年2月18日(金)

第12回 令和4年3月18日(金)

#### (B) 活動状況

##### ① 学会誌「応用地質」の編集

第62巻第1号～第6号を発行した。総頁数416頁 1号平均69.3頁。内訳：巻頭言6件、論文6件、報告8件、解説7件、資料1件、提言2件、応用地質アラカルト4件、支部だより7件、研究部会だより5件、賛助会員のページ3件、その他として文献紹介、追悼文、学会記事を掲載した。また、第6号で「応用地質学の国土防災への貢献」をテーマに特集号を編集した。

### (4) 事業企画委員会

#### A) R3 事業計画

##### ① シンポジウム

- ・日時：令和3年6月18日(金) 13:00～17:00
- ・場所：Web開催
- ・テーマ：応用地形学の新たな展開ーハザードマップの示すべきものー

##### ② 徒歩見学会 地質の日記念街中ジオ散歩(日本地質学会との共催)

- ・日時：未定
- ・場所：未定
- ・テーマ：未定
- ・案内者：未定

##### ③ 研究発表会

- ・日時：令和3年10月14日(木)～10月15日(金)
- ・場所：長崎ブリックホール(長崎県長崎市)、Web開催併用予定
- ・発表分野：「災害地質」、「土木地質」、「環境地質」、「測量・計測」、「地下水」、「地層処分」、「地形・地質一般」、「社会貢献」、特別セッション1「地形画像診断の最前線」、特別セッション2「令和2年7月九州豪雨災害調査団報告」
- ・企業展示ブース設定予定

##### ④ 「応用地質 Photo」コンテスト

- ・募集予定

#### B) 総括

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、シンポジウムと研究発表会はオンライン開催とした。アウトリーチ活動としては、昨年に引き続き応用地質フォトコンテストを開催した。以上の項目においては、おおむね計画通り実施できたと考える。しかし、日本地質学会

と共催予定であった地質の日イベント「徒歩見学会」は昨年に続き中止となった。また、現地見学会についても現場の受け入れ状況等が不透明であることから計画立案に至らなかった。なお、各種イベントのオンライン開催が浸透してきていることもあってか、シンポジウム・研究発表会ともに多くの方にご参加いただき、また大きなトラブルもなく終えることができた。研究発表会やシンポジウムのオンライン開催は遠隔地に居住する会員も参加しやすいなどのメリットがあることから、今後は現地開催とオンライン開催を組み合わせることで、より多くの会員が行事に参加できるようにしたい。

#### (A) 委員会の開催

本委員会は、下記に示す通り5回開催した。

第1回 令和3年 4月14日(水)

第2回 令和3年 7月19日(月)

第3回 令和3年 8月26日(木)

第4回 令和3年 12月9日(木)

第5回 令和4年 2月17日(木)

#### (B) 活動状況

##### ①シンポジウム(オンライン開催)

- ・開催日時: 令和3年6月18日(金) 13:00~17:00
- ・テーマ: 応用地質学の新たな展開—ハザードマップの示すべきもの—
- ・特別講演: 「首都大洪水とハザードマップの新たな活用」 土屋信行(リバーフロント研究所)
- ・参加者: 192名

##### ②徒歩見学会 地質の日記念街中ジオ散歩(日本地質学会との共催): 中止

##### ③研究発表会(オンライン開催)

- ・開催日: 令和3年10月14日(木)~10月15日(金)
- ・特別講演: 「トンネルと岩盤力学—トンネルの建設・運用における岩盤力学と地質工学の役割—」 蔣 宇静(長崎大学)
- ・発表分野: 「社会貢献」、「地形・地質一般」、「地層処分」、「地下水」、「環境地質」、「災害地質」、「土木地質」、「測量・計測」
- ・特別セッション: 「地形画像診断の最前線」、「令和2年7月九州豪雨災害調査団報告」
- ・口頭発表: 86編, ポスターセッション: 41編
- ・参加者: 327名
- ・表彰: 優秀講演者賞4名, 若手講演者奨励賞2名, 最優秀ポスター賞1名, 優秀ポスター賞3名, 特別賞1名

##### ④令和3年度応用地質フォトコンテスト

- ・最優秀賞1点, 優秀賞2点, 入選5点

### (5) 国際委員会

#### A) R3事業計画

##### ①IAEG 本部等との連携

- ・IAEG 本部からの情報を適宜、国際(IAEG)会員等に報告するなどの情報発信等のサービス向上を行う。
- ・令和3年10月にギリシャのアテネで開催が予定されているIAEG総会に参加し、IAEGの円滑な運営に協力する。
- ・YEG(Young Engineering Geologists)に継続的に参加する。

##### ②アジア地域における国際活動の強化

- ・特に韓国や台湾等のわが国に近接するIAEG National Groupとの交流強化について検討する。

##### ③国際火山シンポジウム開催の支援

- ・学会が共催する2021年開催の国際火山シンポジウム(RMEGV2021)の実行委員会に参加し、開催に向けた準備を進める。

##### ④国内外への情報発信

- ・学会ホームページ(日本語版)
  - ・国際会議情報のタイムリーな掲載を行う。
  - ・IAEG ニュース、総会議事録などのIAEG活動の日本語掲載を行う。
- ・学会ホームページ(英語版)
  - ・日本応用地質学会の活動内容の積極的な紹介(災害調査団関連の写真集の掲載など)を行い、掲載物の増量に取り組む。
  - ・年4回のIAEGのNews letterに学会の関連記事を投稿する。
- ・会誌「応用地質」にIAEG Bulletin 紹介記事を含め積極的に記事を投稿する。

##### ⑤その他

- ・海外業務に役立つ応用地質学に係る成果・技術・知見について、若手に伝える機会を提供するイベント開催の準備を進める。

#### B) 総括

令和3年度も令和2年度に引き続き新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、IAEG総会を含めた国際会議が延期あるいはオンライン開催となり国際活動のしにくい年であった。それでも、韓国や台湾といった我が国に近接するIAEG National Groupとの交流を始めることができた。韓国応用地質学会の研究集会では、本会の推薦者に発表していただいた。台湾とは若手研究者との交流を始めた。また、国際委員会内においては、海外経験の豊富なシニア技術者による話題提供、外国籍の技術者による話題提供を行った。このような取り組みを継続し、国際委員会に限らず、広く主として若手会員に役立つ海外業務に係る技術や知見等の発信も行っていきたい。

#### (A) 委員会の開催

本委員会は、下記に示す通り5回開催した。

- 第1回 令和3年 6月 25日(金)
- 第2回 令和3年 8月 31日(火)
- 第3回 令和3年 10月 20日(水)
- 第4回 令和3年 12月 17日(金)
- 第5回 令和4年 2月 18日(金)

#### (B) 活動状況

##### ①IAEG本部等との連携

- ・IAEG本部からの情報を適宜、国際会員等に報告した。
- ・IAEGの総会に参加し、総会の様子を会誌で報告した。

##### ②アジア地域における国際活動の強化

- ・韓国応用地質学会の秋の研究集会に本会の推薦として2名に発表していただいた。
- ・台湾の若手研究者との交流を始めた。

##### ③国内外への情報発信

- ・学会ホームページ(日本語版)
  - ・国際会議情報のタイムリーな掲載を行った。
  - ・国際委員会の活動内容(委員会議事録やIAEG Bulletin 紹介記事)を掲載するとともに、IAEG 総会議事録などのIAEGの活動内容を日本語で掲載した。
- ・学会ホームページ(英語版)
  - ・日本応用地質学会の活動内容(IAEG News from Japan National Group)の2020年分を掲載した。
- ・年4回のIAEGのNews letterに日本応用地質学会の関連記事を投稿した。
- ・会誌「応用地質」にIAEG Bulletin 紹介記事を5編(No. 21~No. 25)掲載した。
- ・IAEGのホームページ上で公開中の「Webinars」シリーズに、Japan National Groupから1編を投稿した。

##### ④その他

- ・国際火山シンポジウム(RMEGV2021)の開催に協力した。

## (6) 研究企画委員会

### A) R3 事業計画

#### ①全般

- ・学会や会員のニーズ把握のための情報収集を各研究部会や委員会と協力しながら実施し、学会の技術的方向性、及び、学会として取り組むべき研究テーマに関する検討を行う。

#### ②研究小委員会関係

- ・研究小委員会の新設、研究支援に関する活動を行う。

#### ③情報発信

- ・先端技術の応用地質学的活用事例についてワークショップを企画・運営し、情報発信を行う。

#### ④その他

- ・一般を対象としたジオ・メリットの啓発・広報を目的とした、「一家に1枚ポスター」の企画への取り組みを行う。
- ・学会内の各種課題について、他委員会・研究部会と協力して対応する。

#### ⑤研究小委員会

##### a) 廃棄物処分・利用における地質環境に関する研究小委員会(第四期)

- ・委員会(ワーキンググループ活動を含む)を年3~4回程度開催する。
- ・廃棄物処分に関わる情報収集発信、現地視察等を行うと共に、学会会員等の地質技術者向けに情報発信を行う(学会誌執筆など)。
- ・新たな廃棄物問題についての力学的安定性、周辺環境保全、処分・利用のあり方などについて検討を行う。

##### b) 火山地域における応用地質的諸問題に関する研究小委員会

- ・委員会を年3～4回程度開催する。
- ・検討課題(火山地質に対する地質調査法とその新技術、火山防災等)についての動向調査と問題点抽出を行い、取りまとめる。
- ・国際ワークショップの開催等について検討する。

## B) 総括

学会として取り組むべき研究テーマの発掘を目指して、先端技術や科学行政、教育の動向に関する情報の収集を行った。先端技術については、活用事例を広く発信する場として地質情報の見える化技術の活用事例をテーマに、Web開催による先端技術ワークショップの企画・運営を行った。また、ジオ・メリットに関する啓発を目的として、「一家に1枚ポスター」企画へ応募したが、不採用となった。応募の結果を踏まえ、学会独自の企画として、応用地質に関する知識の普及・啓発を目的としたポスターの作成を進めた。こうした活動においては、Web会議やメールによる意見交換を頻繁に行うなどして、感染症予防ならびに効率的な活動となるように注力した。

研究小委員会関係の事業としては、研究小委員会の活動支援を行った。研究小委員会においては、Web会議を活用し、ほぼ計画通りの研究活動を行った。

### (A) 委員会の開催

本委員会は、下記に示す通り7回開催した。

- 第1回 令和3年4月28日(水) オンライン開催
- 第2回 令和3年6月1日(水) オンライン開催
- 第3回 令和3年8月19日(木) オンライン開催
- 第4回 令和3年10月20日(水) オンライン開催
- 第5回 令和3年12月9日(木) 現地開催(現場見学会)
- 第6回 令和4年1月26日(水) オンライン・事務局ハイブリッド開催
- 第7回 令和4年3月9日(水) オンライン開催

### (B) 活動状況

令和3年度研究企画委員会の活動内容は、下記の通りである。

①学会として取り組むべき研究テーマに関する検討および学術情報の収集・先端技術や科学行政、教育の動向に関する情報収集を行った。

②研究小委員会の研究活動支援

- ・2つの研究小委員会の研究活動に対する支援を行った。

③情報発信

・先端技術の応用地質学的活用事例を広く情報発信する場として、地質情報の見える化技術の活用事例をテーマに、先端技術ワークショップの企画・運営を行った。

④その他

・一般を対象としたジオ・メリットに関する啓発を目的として、文部科学省「一家に1枚ポスター」企画への応募企画へ応募したが、不採用となった。応募の結果を踏まえ、学会独自の企画として、応用地質に関する知識の普及・啓発を目的としたポスターの作成を進めた。

⑤研究小委員会等の活動状況

令和3年度研究小委員会等の活動状況は下記の通りである。

a) 廃棄物処分・利用における地質環境に関する研究小委員会(第四期)

- ・本委員会は、以下に示す通り4回開催した。
  - 第1回 令和3年5月14日(金) オンライン開催
  - 第2回 令和3年8月27日(金) オンライン開催
  - 第3回 令和3年12月8日(水) ハイブリッド開催
  - 第4回 令和4年4月5日(火) ハイブリッド開催(新型コロナウイルス感染症のため開催期日が令和4年度に延期された)
- ・学会誌に提言として「法の下での適正な廃棄物処理施設と技術者のあるべき姿」を発表した。
- ・中間報告として「災害発生土及び災害廃棄物の特徴と循環資源保管施設の提案」及び「廃棄物等の室内試験結果」を研究小委員会の学会ホームページに掲載し、情報発信を行った。
- ・廃棄物処分に関わる情報収集および発信等を行った。

b) 火山地域における応用地質的諸問題に関する研究小委員会

- ・本委員会は、以下に示す通り4回開催した。
  - 第1回 令和3年6月8日(火) オンライン開催
  - 第2回 令和3年8月5日(木) オンライン開催
  - 第3回 令和3年12月20日(月) オンライン開催

#### 第4回 令和4年3月14日（月）オンライン開催

- ・検討課題(火山地質に対する地質調査法とその新技術、火山防災等)についての動向調査と問題点抽出を行い、とりまとめ方針を検討した。
- ・国際ワークショップの開催へ向け、コアメンバー会議と実行委員会会議をオンライン形式で5回開催した。
- ・9月9日、10日に国際ワークショップ(5th International Workshop on Rock Mechanics and Engineering Geology in Volcanic Fields)を開催した。緊急事態宣言が発出されるなど、対面での実施が困難であると実行委員会で判断し、完全オンライン形式(Zoomを使用)での開催となった。世界9カ国から合計76名(うち、学生は19名)の方々に参加頂いた。太田委員長がChairを務め、本研究小委員会メンバーは5編の発表を行った。

### (7) 応用地質学教育普及委員会

#### A) R3 事業計画

- ①応用地質学技術者教育プログラムの実施
- ②教育に関連した応用地質学の体系化ならびに「将来構想検討およびダイバーシティ推進特別委員会」と連携した「応用地質学」の普及・拡大に向けた取り組み
- ③「社会貢献と魅力発信に関する特別委員会」と連携した社会的認知度の向上に向けた取り組み
- ④JABEE「地球・資源及び関連のエンジニアリング分野」の技術者教育プログラムの審査・認定活動への参加・協力
- ⑤建設系CPD協議会、土質・地質技術者生涯学習協議会など関連団体の活動への参画
- ⑥ジオ・スクーリングネットをベースとした会員の継続教育(CPD)支援

#### B) 総括

本委員会の活動については、令和2年度は「応用地質技術入門講座」は新型コロナウイルス感染拡大により中止したが、令和3年度はオンラインによる入門講座を開催し、若手地質技術者の研鑽に努めた。この他、本委員会の主要な所掌事項である将来構想、社会貢献活動への参画、JABEE審査への協力、会員へのCPD支援などを継続して行った。

##### (A) 委員会の開催

本委員会は、下記に示す通り8回開催した。

- 第1回 令和3年4月6日(火)
- 第2回 令和3年5月18日(火)
- 第3回 令和3年7月6日(火)
- 第4回 令和3年7月25日(水)
- 第5回 令和3年10月7日(木)
- 第6回 令和3年12月27日(月)
- 第7回 令和4年2月14日(月)
- 第8回 令和4年3月11日(金)

##### (B) 活動状況

#### ①応用地質学技術者教育プログラムの実施

・令和2年度「応用地質技術入門講座」は新型コロナウイルス感染拡大により実施できなかったが、令和3年度は応用地質学の必要性、岩盤分類、地質断面図の作成等をテーマとしたオンラインでの入門講座を開催した。(参加者：研修受講者42名 講師12名 計54名)

・令和4年度の「応用地質技術入門講座」へ向けて、茨城県小山ダムでのボーリングコア観察・柱状図作成の入門講座を検討した。

#### ②教育に関連した応用地質学の体系化ならびに「将来構想およびダイバーシティ特別委員会」と連携した「応用地質学」の普及・拡大に向けた取り組み

・応用地質学の教育普及を目指したプログラム内容を抽出し、課題ごとに実施すべき内容を整理して、策定した指針に基づいて活動を継続した。

・12月1日に設立された教科書執筆特別委員会に参画し、応用地質学に関する教科書執筆の課題の整理と方向性を検討した。

・将来構想検討特別委員会、ダイバーシティ推進特別委員会の委員会活動に参画した。

#### ③「社会貢献と魅力発信に関する特別委員会」と連携した社会的認知度の向上に向けた取り組み

・応用地質学教育普及委員会が社会貢献に果たす役割、取組みについて上記特別委員会に参画、情報提供を行った。

#### ④JABEE「地球・資源及び関連のエンジニアリング分野」の技術者教育プログラムの審査・認定活動への参加・協力

・日本技術者教育認定機構(JABEE)の「地球・資源及びその関連のエンジニアリング分野」における運営委員会へ参加した。

・地球・資源分野運営委員会の体制見直しについて討議し、今後の運営方針を検討した。

#### ⑤建設系CPD協議会、土質・地質技術者生涯学習協議会など関連団体の活動への参画

- ・建設系 CPD 協議会の専門部会、および運営部会(全地連との協同)へ参加した。
  - ・会員の継続教育：CPD を積極的に支援するため、学会ホームページの更新を含む CPD 登録に関する情報提供を行った。
- ⑥ジオ・スクリーニングネットをベースとした会員の継続教育（CPD）支援
- ・土質・地質技術者生涯学習協議会に関して、参加学協会の主要メンバーとして協議会の主催・取りまとめを所掌し活動した。

## (8) 選挙管理委員会

### A) R3 事業計画

- ①令和3年度は代議員の改選は行わない。
- ②代議員の欠員補充の選挙や選挙関連規定の改定を必要に応じて行う。

### B) 総括

特になし

## 【研究部会】

## (9) 地下水研究部会

### A) R3 事業計画

- ①応用地質学に係わる地下水研究を行う。4つのワーキンググループ（WG：広域都市圏における地下水WG、ダム・トンネル・斜面を対象とした亀裂性岩盤の地下水WG、放射性廃棄物地層処分における岩盤地下水WG、放射性物質の地下水による移行WG）による研究活動を継続するとともに、研究活動の発展ならびに部会活動の活性化を目的として各ワーキンググループ間の連携や情報共有を図る。
- ②研究部会を4回程度開催し、各ワーキンググループからの話題提供ならびに意見交換を行う。
- ③地下水にかかわる課題を対象としたセミナー等を開催する。
- ④ワーキンググループでの研究活動を通じて若手技術者への技術の継承を図る。
- ⑤現地見学会を開催する。
- ⑥学会誌やホームページ等を通じて活動情報を適宜公表する。

### B) 総括

上記計画のうち①については、ワーキンググループが中心となって活動を実施した。②、③、④については、委員を新たに研究部会に迎えるとともに、非部会委員の視聴が可能なセミナーをオンライン形式にて開催した。⑥については、本学会誌に投稿された地下水にかかわる研究の動向について分析した結果の概要を研究部会だよりにて報告した。これらに加え、社会貢献として、国土交通省北陸地方整備局からの相談に協力した。

#### (A) 研究部会の開催

定例部会を下記の日程で開催し、活動方針や年間予定、活動体制等を審議した。

第1回 令和3年11月4日（木）

第2回 令和4年 3月9日（水）

#### (B) 活動状況

##### ①にかかわる活動

ワーキンググループによる研究活動を以下の通り実施した。

- ・WG1：広域都市圏における地下水  
埼玉県平野部ならびに富山県平野部の観測井を対象として、地下温度・地下水位の観測とモニタリングを前年度から継続して実施した。データの収集と情報共有を図るとともに、地域特性や人為影響の抽出等、地下水・地下熱環境変化に関する検討を進めた。
- ・WG2：ダム・トンネル・斜面を対象とした亀裂性岩盤の地下水  
公開資料の豊富なダムの工事誌を対象に地下水に関する事項を収集し、地山形状と地下水に着目してデータ整理を進めている。事例を増やして検討する方針を確認した。
- ・WG3：放射性廃棄物地層処分における岩盤地下水  
割れ目系岩盤の地下水流動の理解を目指して、地層処分に関わる事例を中心に検討を進めている。本WGでも意見交換してきた瑞浪超深地層研究所の坑道の埋め戻しが令和4年1月に終了したため、時宜を得てこれまでの成果を踏まえた意見交換を予定している。
- ・WG4：放射性物質の地下水による移行  
福島県南相馬市を事例調査地区として、水理地質学的な調査や地下水流動解析などを継続した。成果の一部を関連学会の学術大会において報告するとともに、日本原子力学会の特集号に話題提供を行った。なお、本WGの研究の一部については、民間の研究助成金を使用して実施している。

##### ②、③、④にかかわる活動

セミナーを下記の日程で開催した。

- ・第1回セミナー（令和3年12月9日（木）） 島嶼・沿岸域の地下水流動に関するセミナーを開催した。



・第2回セミナー（令和4年3月9日（水）） 山体中の地下水面形状に関するセミナーを開催した。

#### ⑥にかかわる活動

本学会における地下水にかかわる研究の特色や動向を把握するために、本会誌に掲載された地下水にかかわる研究のうち2010年代以降のものを対象として、タイトルならびにキーワードを用いてテキストマイニングを行った。分析結果の概要を研究部会だよりにて報告した。

### (10) 応用地形学研究部会

#### A) R3 事業計画

- ①応用地形学に関する最新知見・基礎的研究に関する情報交換と質疑・討論を目的とした例会を、開催日時をあらかじめ定めて年4回実施する。
- ②応用地形学図（山地編 丘陵地編 低地編 火山編 活断層編）に関する部会研究活動の総括として、応用地形学に関する講座を学会誌に連載する。6回程度の掲載予定とし、原稿に関しては例会で審議する。
- ③地域資産としての地形・地質・歴史・文化を紹介する応用地質学的巡検マップの作成を継続するとともに、研究発表会等で配布する。
- ④技術者育成と地形判読技術の伝承を図るための応用地形学に係る講習会等に関し、必要に応じて資料の作成、講師の派遣等を行う。
- ⑤地域・現場における応用地形学の知見を深めるため現地巡検（1泊2日）を行う。
- ⑥古道ワーキングの活動を進めるとともに、その活動成果を論文等にまとめる。
- ⑦令和3年度シンポジウムの準備を進め、担当研究部会としてシンポジウムを開催する。
- ⑧災害時緊急対応として「令和2年7月九州豪雨災害調査団」で活動し、成果を取りまとめる。このほかにも学会調査研究活動等があれば積極的に参加・協力する。

#### B) 総括

- ①について、コロナ禍の中、今年度第1回から第3回例会はWeb開催、第4回例会は集合とWebの併催で開催した。Web会議として開催することで部会員の積極的な参加があった。
- ②について学会誌での連載講座掲載のめどをつけたが、以後の後続原稿を準備中である。
- ③Web開催となった研究発表会において、応用地形学研究部会の活動報告として「大人のための巡検マップ」を発表した。巡検マップとして「佐賀・長崎 ジオマップ 一有明海北西部の河川の地形と人々の暮らし」及び「濃尾平野と養老山地 ジオマップ 一沈降する平野と隆起する山地」を作成した。
- ④本年度は、講習会の開催はなかった。
- ⑤関西方面の活断層をテーマとした巡検を企画したが、開催時期と新型コロナウイルスのオミクロン株の流行が重なったため、巡検は延期とした。
- ⑥古道ワーキングは、専門家による講演会の企画、研究成果を論文化する準備を進めた。
- ⑦6月18日に令和3年度シンポジウムとして、「応用地質学の新たな展開ーハザードマップの示すべきものー」をWebで開催した。特別講演としてリバーフロント研究所の土屋信行氏に講演をお願いし、話題提供として6名の部会員が講演を行った。
- ⑧令和2年7月九州豪雨災害調査団に部会員が参加・活動した。調査団として、令和3年度研究発表会にて特別セッション「令和2年7月九州豪雨災害調査団報告」を開催し、調査団に参加した部会員が報告を行った。
- ⑨その他 江川良武 元 応用地形学研究小委員会 委員長の逝去に際して追悼記事を学会誌に寄稿した。

#### (A) 研究部会の開催

定例部会を下記の日程で4回開催し、委員の研究報告とそれに関する質疑・討論、ワーキングに関する企画と方針に関する審議、学会調査団への支援・協力と活動報告を行った。その他例会の準備や緊急を要する事案については、幹事会を開催し企画調整した。

第1回定例部会 令和3年4月23日（金）（Web会議）

第2回定例部会 令和3年7月9日（金）（Web会議）

第3回定例部会 令和3年10月1日（金）（Web会議）

第4回定例部会 令和3年12月10日（金）（集合・Web会議併催）

#### (B) 活動状況

##### ①定例部会における研究報告等

第1回：「調布陥没事故の地形・地質学的背景」（木村委員）

「土砂災害に備えた地区防災計画のあり方と実効化」（下河委員）

「防災流域歩きマップ」（足立委員）

第2回：「武相国境の地形と古道」（中曽根委員）

「香川県丸亀市富熊地域における中山間地域における防災まち歩きの計画について」（野々村委員）

「応用地質学会誌 判読解説記事 低地と山地」（下河委員）

『『バーチャル静岡』の紹介』（小林委員）

「熱海の土砂災害について」(稲垣委員, 千葉委員, 向山委員)

第3回:「江川良武さんとの思い出」(品川委員, 津沢委員, 桑原委員, 上野委員, 向山委員)

第4回:「連載講座関連(侵食前線と遷急線)」(下河委員)

「応用地形学図—地形工学的な地形表現—」(足立委員)

「地形用語の定義と課題」(向山委員)

## ②学会活動・学会調査団活動への参加

- ・令和3年度シンポジウムとして,「応用地質学の新たな展開—ハザードマップの示すべきもの—」の企画・開催
- ・令和2年7月九州豪雨災害調査団への参加
- ・令和3年度研究発表会において特別セッション「令和2年7月九州豪雨災害調査団報告」の開催
- ・「令和2年7月九州豪雨災害調査団 報告書〜くりかえされる豪雨災害から学び,次の災害に備える〜」の執筆
- ・令和3年度研究発表会において応用地形学研究会の活動報告として「大人のための巡検マップ」を発表

## (11) 環境地質研究部会

### A) R3年度事業計画

- ①環境地質分野の特性である,人の活動に深く関連する応用地質学の貢献分野について,テーマの選定,研究,および具体的な成果の学会員及び一般市民等への情報提供を行う。
- ②研究部会は2か月に1回程度の頻度で開催する。オンラインを活用する。研究部会では活動方針・成果を審議するほか,部会員や外部講師の話題提供を企画し研究内容の参考にする。
- ③現地巡検について,新型コロナ感染拡大の状況を考慮の上適宜企画する。
- ④再生可能エネルギー関連の研究成果の学会誌「解説」への連載を継続する。
- ⑤環境地質研究部会の新たなテーマとして,以下4つのワーキンググループ活動を行う。A:地域地質特性を生かした地域の(再生可能)エネルギーへの貢献に関する内容, B:地盤工学をベースに展開する環境地質分野への貢献に関する内容, C:自然環境を活用した応用地質分野の視点からの技術提案に関する内容(植生を活用した土構造物保全など), D:地下水や地層の年代測定技術の環境地質分野での活用に関する内容。
- ⑥くらしの防災と地形地質の恩恵をテーマに展開している成果(市民フォーラム開催, ジオ・メリットシリーズの学会誌掲載: H25〜R1年度実績)について,一般市民等へのさらなるアウトリーチの方法を検討する。

### B) 総括

上記について, ①②を行った。③は新型コロナ感染状況を考慮し見合わせた。④⑤⑥は継続的に実施した。

#### (A) 研究部会の開催

定例会を, 下記の日程で4回開催し, 活動方針, 情報共有, 連載原稿審議等を行った。

- |     |      |           |     |
|-----|------|-----------|-----|
| 第1回 | 令和3年 | 4月15日(木)  | Web |
| 第2回 | 令和3年 | 6月25日(金)  | Web |
| 第3回 | 令和3年 | 8月27日(金)  | Web |
| 第4回 | 令和3年 | 10月22日(金) | Web |
| 第4回 | 令和3年 | 12月3日(金)  | Web |
| 第6回 | 令和4年 | 2月4日(金)   | Web |

#### (B) 活動状況

- ①再生可能エネルギー解説の連載を継続実施した。また, 環境地質関係の研究に関する新しいテーマのワーキンググループを立ちあげた。
- ②研究部会はオンライン形式にて6回実施した。
- ③現地巡検は新型コロナ感染状況を考慮し見合わせた。
- ④再生可能エネルギー関連の研究成果の学会誌「解説」への連載を継続した。
  - ・第7回 2021/4月号掲載 電力貯蔵—圧縮空気エネルギー貯蔵— 中川加明一郎氏
  - ・第8回 2021/4月号掲載 風力発電と地形・地質(その1: 概要および洋上風力発電) 船山部会長
  - ・第9回 2021/10月号掲載 風力発電と地形・地質(その2: 陸上風力発電) 佐伯委員
  - ・第10回 2021/12月号掲載 再生可能エネルギーの地産地消と応用地質—温泉熱利用— 船山部会長
- ⑤環境地質研究部会の新たなテーマとして, 以下4つのワーキンググループ(WG) 活動を行った。各担当による話題提供, 情報交換を実施した。

#### ○WG-A 地域の地質特性を生かした地域への貢献に関する内容

- ・テーマA-1「ジオ・メリット」を保全・促進していくためのアセスメント的方法について

- ・テーマ A-2 地域のジオ・メリットについて
- ・テーマ A-3 「ジオ・デメリット」の教訓等について

○WG-B 地盤工学をベースに展開する環境地質分野への貢献

- ・テーマ B-1 地域特有の地質条件がインフラ等に及ぼす地盤工学問題
- ・テーマ B-2 人工地層：地質には、埋立地、廃棄物処分場などの人工地層が存在し、将来の地質分布の一部となっていくと考えられる。自然地層ではないことによる特性などを考えていく。

○WG-C：自然環境を活用した応用地質分野の視点からの技術

○WG-D：地下水や地層の年代測定技術の環境地質分野での活用

⑥くらしの防災と地形地質の恩恵をテーマに展開している成果の一般市民等へのさらなるアウトリーチの方法として、ワーキンググループを立ち上げ検討を開始した。

⑦その他

令和 4 年度シンポジウムの企画検討（気候変動対策と応用地質）を行った。近年の社会情勢を踏まえ、テーマを気候変動対策技術の研究や技術動向に関する応用地質分野の貢献とした。内容としては、ベースロード電源として期待されている地熱資源調査の技術開発動向や課題、再生可能エネルギーの利用効率促進において期待される電力エネルギーの貯蔵に関する技術、CO<sub>2</sub>の回収・貯留に関する地下貯留技術動向を取り上げ、関連する講演、話題提供、パネルディスカッション内容を検討した（継続検討中）

## (12) 災害地質研究部会

### A) R3 事業計画

- ①学会のアクションプランに従い、平時には災害地質に関する基礎研究を不断に進め、災害発生時には災害情報の収集や現地調査活動などを行う。
- ②災害地質に関する基礎研究を進めるため、研究部会を年 6 回程度開催し、部会員等からの話題提供などを通じた研究活動を行う。
- ③過去の地質災害の発生地を対象とした現地巡検（1 泊 2 日程度）を業務の多忙でない時期に開催する。
- ④災害発生時には学会の災害緊急対応規程に基づき、学会内外の諸組織とも連携を図りつつ災害に関する情報収集や現地調査などに取り組む。
- ⑤2019 年台風 19 号等災害調査団報告書の販売・広報に努める。
- ⑥令和 2 年 7 月九州豪雨災害調査団報告書の編集や報告会などを主催する。
- ⑦今年度研究発表会で令和 2 年 7 月九州豪雨災害調査団報告の特別セッションを主催する。
- ⑧新企画「災害碑から学ぶ地域災害」のワーキンググループ部会活動を継続し、災害を思い返す碑の存在が、災害をより身近なものとして捉え、興味を持つ契機となることを目指し、今後学会誌への連載や本の出版を検討する。
- ⑨応用地質技術実践講座「災害地質―役立つ災害地質の知識―」で 2 回の座学と 1 回の現場研修を行う。
- ⑩「みんなが知りたいシリーズ 地盤災害の疑問 50」の執筆・編集を行う。
- ⑪日本学術会議 防災減災学術連携委員会防災学術連携体（58 学会）の学会窓口として活動を行う。

### B) 総括

災害地質部会の活動に関しては、コロナに関連し活動ができないものもあったが、概ね年度当初に計画した活動を行うことができただけでなく、今年度も自然災害が多く、その都度、被災地に近い部員は災害調査を行い、定例会で報告した。定例会は Web 開催に変更したものもあるが、当初予定どおり、計 6 回開催した。部会においては各部会員からの話題提供を毎回行い、基礎的な研究活動についても進めることができた。4 月定例会に引き続き、学会員に公開した千木良顧問による特別講演「近年の地質災害から学んだこと」を実施した。218 名の参加があり、盛況であった。本部会他で推薦した竹村公太郎氏の学会表彰が、10 月都内の日本水フォーラム事務所で行われた。出席者は長田会長・伊藤副会長・末永常務理事・稲垣部会長であり、表彰後多くに意見交換を行った。現地巡検は、コロナの関係で本部・支部で行っている自然災害伝承碑の現地調査に変えることとし、その実施を見送った。また、応用地質技術実践講座「災害地質―役立つ災害地質の知識―」で 2 回の座学は実施したが、現場研修はコロナの関係で演習講座に代えて実施した。調査団関係では、令和 2 年 7 月九州豪雨災害調査団に参加し、その報告書を 5 月に出版した。現地報告会は、コロナの関係で中止し、研究発表会（長崎）での令和 2 年 7 月九州豪雨災害調査団報告の特別セッション（Web 形式）を実施し、特別セッション終了後調査団は解散した。「役立つ災害地質の知識―災害に学ぶ―」の終了後の新たな企画として始めた「災害碑から学ぶ地域災害」の研究は、本部・支部で情報収集・現地調査・まとめを行って調査票の作成を行っている。「みんなが知りたいシリーズ 土砂災害の疑問 50」の執筆・編集・出版については、書籍出版ワーキンググループを立ち上げ、部会内で 26 名の執筆者を選出した。10 月には原稿を集計し、編集を行い 1 月に原稿を出版社に提出し、令和 4 年 5 月出版に向けて出版社との編集調整を続けている。防災学術連携体主催の講演会などについては、5 月の日本学術会議地球惑星科学委員会 IUGS 分科会が主催するシンポジウム「地質災害研究の最先端と社会実装への取り組み」に参加し、発表した。さらに、11 月の防災学術連携体・特別シンポジウム「防災教育と災害伝承への多様な視点―東日本大震災から 10 年を経て―」に参加し、発表した。災害地質研究部会員は全国に散らばっている特質を生かし、地域災害の研究を行っている。部会員は今年度計 43 名を数える陣容となり、新企画や災害時への対応もスムーズに行えるようになった。

#### (A) 研究部会の開催

定例部会を6回開催し、部員による話題提供や研究内容の審議など部会運営に努めた。また、部員を増やし部会の運営を補強した。

|         |                |
|---------|----------------|
| 第1回定例部会 | 令和3年 4月16日(金)  |
| 第2回定例部会 | 令和3年 6月15日(火)  |
| 第3回定例部会 | 令和3年 8月16日(月)  |
| 第4回定例部会 | 令和3年 10月18日(月) |
| 第5回定例部会 | 令和3年 12月20日(月) |
| 第6回定例部会 | 令和4年 2月21日(月)  |

#### (B) 活動状況

①定例部会において、災害地質研究部会が所掌する範囲について議論し、活動の方向性やその具体化について検討を行った。

- ・部会開催の年間スケジュール・災害時の対応など活動内容について検討を行った。
- ・災害時の部会としての対応に関する討議を行った。
- ・毎回の研究部会において災害地質に関しての話題提供を行った。

#### ②千木良顧問特別講演の実施

・4月16日、定例部会に引き続き、学会員に公開した千木良顧問による特別講演「近年の地質災害から学んだこと」を実施した。218名の参加があり、既往豪雨災害のまとめ、地質毎の発生状況の違い、花崗斑岩の風化形態の違い、2011年深層崩壊、地震による崩壊4分類、テフラ分布と崩壊、現場詳細調査・地質的背景観察の必要性、安易な定量化・定式化の留意点など多様なテーマについて講演していただいた。多くの質疑応答が行われ盛況であった。

#### ③竹村公太郎氏学会表彰報告

・10月4日、都内の日本水フォーラム事務所で竹村公太郎代表理事の学会表彰を行った。出席者は長田会長・伊藤副会長・末永常務理事・稲垣部会長であり、表彰後多くの意見交換を行った。後日竹村公太郎代表理事からは、「建設省に入り最初の現場は、140mのアーチダムの川治ダムでした。担当はアーチダム設計とアバットメントの決定でした。2度目の現場が大川ダムの調査課長でした。河床の大規模断層との格闘でした。私の技術者としての故郷は応用地質です。この度の受賞を心より感謝し、私の心の宝にいたします」という言葉をいただいている。

#### ④令和2年7月九州豪雨災害調査団の活動

・令和2年7月九州豪雨災害調査団が7月30日に設置されその調査団に参加し、活動を続けた。報告書は6月の学会総会・シンポジウムに間に合わせるため、5月に出版した。しかし、シンポジウムは中止となり報告書の販売が低調となった。7月に予定していた現地報告会もコロナの関係で中止となり、報告書の販売は進まなかった。10月の研究発表会(長崎)では令和2年7月九州豪雨災害調査団報告の特別セッションを開催したが、これについてもWeb形式となったため、報告書の販売は進まなかった。そして、特別セッション終了後調査団は解散した。

#### ⑤10月の研究発表会での特別セッション開催

・10月のWeb研究発表会で特別セッション「令和2年7月九州豪雨災害調査団報告」を3時間強で開催した。12編の報告が行われ、多くの参加者があった。

#### ⑥令和2年7月九州豪雨災害調査団報告書の出版

- ・令和2年7月九州豪雨災害調査団の報告書は5月に出版されたが、コロナの関係で販売が進んでいない。

#### ⑦応用地質技術実践講座「災害地質―役立つ災害地質の知識―」の実施

・災害地質研究部会が共催する「災害地質―役立つ災害地質の知識―」で2回の座学と1回の実習講座を行った。参加者は22名で、技術伝承、中堅・若手技術者を対象とした地質調査・解析技術力の向上を目的としている。

・第1回(座学)7月1日(木)～7月2日(金) 全労連会館(東京:Web併用開催):部会の熟練技術者6名による講習会で、自然災害の地形・地質の知識(上野)、地盤・自然災害の法と訴訟事例(稲垣)、災害復旧の考え方と災害時の初動調査(安藤)、空から見た災害地形(井口)、石碑から読み解く災害(橋本)、自然災害の類型化とやや不自然な自然災害(高見)の講演があり、質疑応答など多くの意見交換が行われた。

・第2回(座学)9月23日(木)～9月24日(金) 全労連会館(東京:Web併用開催):部会の中堅・若手技術者6名による講習会で、ドローンと踏査による災害調査例(佐藤)、AIによる地すべりの自動判読(古木)、ハザードマップの作り方と利用方法(下村)、災害に役立つ風化区分(平田)、海外の自然災害(西村)、減災のアウトリーチ(松澤)の講演があり、参加者との年齢差が少ないため多くのぞくばらんな意見交換が行われた。

・第3回演習講座10月21日(木)～10月22日(金) 大田区産業プラザ(東京:Web併用開催):部会の在京7名の講師による演習講義を行った。内容と講師は、地質構造を推定して地質リスクと対応策(稲垣)、地形・地質観察およびスケッチ(古木)、地質図・地質断面図作成(安藤)、衛星データ判読(下村)、空中写真判読(西村)、災害事例判読(上野)、ハザードマップ作製(松澤)とし、演習時間は各2.0時間とした。まず15分演習課題の説明と質問、30分各班(4-5人)で話し合いながら回答案をつくる。60分で各班の代表者が説明して、参加者全員で意見を述べあう。最後の15分で講師が講評・解決案・今後の課題などの説明を行った。班分けでの実習

であったため、班内での親睦や連携・リーダーシップの取り方などの実践的な研修ができ、好評であった。

#### ⑧「みんなが知りたいシリーズ 土砂災害の疑問 50」の執筆・編集・出版

・「みんなが知りたいシリーズ 土砂災害の疑問 50」の執筆・編集・出版作業については、10 名からなる書籍出版ワーキンググループを立ち上げ（稲垣編集統括、松澤ワーキンググループ長、下村、安藤、佐藤、千田、古木、上野、西村、高見各委員）、部員内の 26 名の執筆者を選出した。おおよそ 1 回のワーキンググループ会議と 2 か月に 1 回の出版社との会議を繰り返し 10 月には原稿を集計し、編集を行い 1 月には原稿を出版社に提出した。令和 4 年 5 月出版に向けて出版社との編集調整を続けている。

#### ⑨防災学術連携体講演会への参加

・5 月 26 日に日本学術会議地球惑星科学委員会 IUGS 分科会が主催するシンポジウム「地質災害研究の最先端と社会実装への取り組み」が、第一部は「海底地質リスク」、第二部は「津波調査ガイドライン」、第三部は「大規模地質災害と社会実装」をテーマとして開催され、第三部において西村幹事、倉橋幹事が講演を行った。新型コロナウイルスの影響により、シンポジウムは 1 年遅れでの開催であった。西村幹事は、学会を代表して 2018 年西日本豪雨災害調査団報告書に基づき報告を行った。倉橋幹事は、最近の北海道の災害、とくに周氷河地形と災害の関連について報告を行った。

・11 月 6 日に防災学術連携体・特別シンポジウム「防災教育と災害伝承への多様な視点—東日本大震災から 10 年を経て—」に参加し、稲垣部会長が「防災教育への取り組みと自然災害伝承碑の応用地質学的研究」の発表を行った。参加者は 300 名程度で盛況であった。

#### ⑩部会の情報提供

・部会の活動状況を学会ホームページで公表し（下村）、学会誌の研究部会だよりとして掲載している（千田副部会長）。

#### ⑪新企画「災害碑から学ぶ地域災害」のワーキンググループ部会の活動

・「役立つ災害地質の知識—災害に学ぶ—」の次の研究企画として「災害碑から学ぶ地域災害」の調査票の作成と情報収集・現地調査・まとめを行っている。全国に分散している多くの部員による話題提供があり、今後、その成果を研究発表会の特別セッションでの発表や学会誌に連載していきたい。

### (13) 土质地質研究部会

#### A) R3 事業計画

①土质地質に関する技術に関して、下記のワーキンググループ（WG）活動等により、現状分析、向上策ならびに標準化の検討を行う。

・課題事例分析 WG：山岳トンネルを対象にして、地質リスクが発現した既設トンネルの地質調査結果や、施工時の変状等を整理・分析し、調査段階から施工・維持管理段階における地質リスクの評価や地質体別の留意点についてまとめる。また成果を学会誌（連載講座）等で発表する。

・ダム WG：完成ダムを対象として、調査段階から施工段階までの調査密度と地質構造や岩級区分等の一致率の関係を整理・分析し、地質タイプ毎の特徴や調査の留意点等について事例数を増やすとともに掘り下げた検討を行う。これまでの掘削面を対象とした検討に加え、断面図による時系列の検討も行う。また昨年度に引き続き、学会誌（連載講座）への投稿を継続する。

・物理探査学会等との連携による土质地質調査の精度向上策等について検討する。

②近年の地質災害・事故をふまえた土质地質学の貢献方法について検討する。

③現地見学会を実施する。

④関連する教育・普及、行事の企画等を行う（連載講座「様々な地質体における土质地質調査の要点」の継続、一般読者向けの読み物「ダムの形は地質で決まる」（仮称）の執筆、ダム地質カードカレンダーやホームページ等によるアウトリーチ、ミニ講演会の企画・実施、入門講座への参画等）。

#### B) 総括

当初計画については、コロナ禍による Web 会議等への振替、講習会や見学会の中止などの計画変更があった。一方で、実施可能な活動として以下のような作業を実施した。以上より、コロナ禍の中で可能な範囲で適切に活動を実施できたと評価する。

以下、計画①～④の項目毎の主な活動を示す。

①計画「土质地質技術の現状分析、向上策並びに標準化の検討」については、土质地質調査における地質リスクについて議論し、ダムおよび山岳トンネルの事例分析等を Web 会議ならびに委員各自の作業により進めた。これを通じて「地質体」に着目した地質リスク調査技術を検討した。この成果は、連載講座「地質体における土质地質調査の要点」（第 3 回ダム編その 1 および第 4 回トンネル編その 2）に反映され、引き続き連載の原稿を準備中である。また土质地質技術の向上策については、地盤工学会主催の「地盤工学のあり方—応用地質学と地盤工学の協働を考える研究委員会」に日本応用地質学会代表として土质地質研究部会から 2 名の委員を派遣し活動を実施した結果、「地盤工学のあり方—応用地質学と地盤工学の共同を考える—研究委員会 報告及び提言（案）（2021 年 11 月）」としてまとめられた。

②計画「近年の地質災害・事故をふまえた土质地質学の貢献方法の検討」については、部会活動として参画・対応した災害・事故はなかった。

③計画「現地見学会」については、コロナ禍により中止とした。

④計画「教育・普及、アウトリーチ等」については、コロナ禍によりミニ講習会の企画や入門講座への参画を中止したが、実施可能な活動として、全国ダムカード展 in ふじおかへの参画、学会員を含む関係者へのカレンダー配布、トンネル貫通石を用いたアウトリーチの検討、啓発書籍「(仮題)ダムの形は地質で決まる」の執筆、および学会ホームページの中の「ダム地質カードの部屋」の内容充実、研究部会だよりや学会記事の執筆等を行った。

#### (A) 研究部会の開催

定例会を下記の日程で開催し、活動方針・内容と年間予定の検討、各ワーキング活動に関する質疑・討論・今後の方針等についてWeb会議等にて議論を行った。なお、このほか、メール審議を多数行っている。

第1回 令和3年 4月16日 (金)

第2回 令和3年 6月30日 (水)

第3回 令和3年 8月20日 (金)

第4回 令和3年10月21日 (木)

第5回 令和3年12月14日 (火)

第6回 令和4年 1月28日 (金)

第7回 令和4年 3月10日 (木)

このほか、課題事例分析WG (令和3年9月24日 (金)、11月24日 (金)、令和4年1月20日 (木)) 等、ダムWG (令和3年6月21日 (月)、8月3日 (火)、8月31日 (火)、10月6日 (水))、令和4年2月1日、2月11日等のほかメール会議を実施した。

#### (B) 活動状況

以下の活動を実施した。

a) 課題事例分析 WG : 山岳トンネルを対象にして、地質リスクが発現した既設トンネルの地質調査結果、施工時の変状等を整理・分析し、調査段階から施工・維持管理段階での地質リスクに関わる地質要因やリスクイベントについて整理した。これらの成果は学会誌の連載講座として掲載された。また、アウトリーチ活動の一環として、「貫通石とトンネルこぼれ話」に関する活動を実施した。

b) ダムWG : アウトリーチ活動を主体的に行った。具体的には、学会誌「連載講座」への投稿、学会ホームページ内の「ダム地質カードの部屋」の新設及び各ダムのこぼれ話の執筆・掲載、ダム地質カードカレンダーの発行である。また、書籍「ダムの形は地質で決まる」の執筆に着手した。

c) 連載講座「地質体における土木地質調査の要点」として第3回ダム編 (その1 前編・後編) を第62巻3号及び4号、第4回トンネル編 (その2) を第62巻第5号に掲載した。

d) 各種委員会への派遣 (技術の標準化等の案件)

・「地盤工学のあり方—応用地質学と地盤工学の協働を考える研究委員会」(地盤工学会関東支部) に宇田川委員と森幹事の2名を学会からの委員として派遣し、成果が「地盤工学のあり方—応用地質学と地盤工学の共同を考える—研究委員会 報告及び提言 (案) (2021年11月)」としてまとめられた。

e) 上記a)～d)を通じて、土木地質調査技術の向上や標準化を図った。

f) アウトリーチ関係として下記の活動を行った。

・ダム地質カードカレンダー (2021年度版ならびに2022年版) を作成した。また群馬県藤岡市の「道の駅上州おこし」にて6月26日から7月25日まで開催された「全国ダムカード展 in ふじおか」において学会ブースを設置するとともにポスターやカレンダー等の展示・配布・解説に延べ25名の部会員を動員し、約2,750部のカレンダーおよび1,900枚のダム地質カード配布を行った (ダムカード展ならびにダム地質カードカレンダーはテレビ、ネット、新聞等の報道もなされた)。また学会ホームページ内の「ダム地質カードの部屋」の内容を更新・充実するとともに、カレンダーに加えダムカード展で用いたポスターをPDFにて配信した。

・啓発書籍「(仮題)ダムの形は地質で決まる」の執筆作業等を行った。2022年版カレンダーは学会誌に同封し学会員に配布した。

・トンネル貫通石に関するアウトリーチ方法を検討した。

・ダム地質カードならびにトンネル貫通石に関するアウトリーチ活動について研究発表会において発表を行った。

### 【特別委員会等】

#### (14) 社会貢献と魅力発信に関する特別委員会

##### A) R3 事業計画

##### ① アウトリーチ活動の支援

- ・研究発表会における社会貢献と魅力発信のセッションの継続 (関連分野との連携も検討)
- ・アウトリーチ事例集の増補と共有

##### ② 「日本ジオパーク委員会(JGC)」等への参加を通じた応用地質学的な社会貢献活動と魅力発信の推進

##### ③ 研究発表会 (長崎大会) において、支部、関連委員会、部会と連携したアウトリーチ活動

##### ④ 魅力発信方法の事例収集と分析

## B) 総括

本特別委員会は平成 28 年度に設置され、今年度は設立後 6 年目となる。第 13 期は、新型コロナウイルス感染症の影響により、研究発表会において支部、関連委員会、部会と連携したアウトリーチ活動が実施できなかったことなど、大幅に活動が制限された。一方で、限られた機会においては防災の取組への支援など、アウトリーチ活動の推進を図った。また、日本ジオパーク委員会の活動として、ジオパーク審査ならびに新たに設立された「日本ジオパーク学術支援連合」の設立に協力し、学会から委員を派遣することになった。これらにより、アウトリーチ活動、社会貢献活動を一定程度推進することができた。

### (A) 委員会の開催

本委員会は、以下に示す通り 4 回開催した。

- 第 1 回 令和 3 年 6 月 14 日 (月)
- 第 2 回 令和 3 年 8 月 31 日 (火)
- 第 3 回 令和 3 年 11 月 2 日 (火)
- 第 4 回 令和 4 年 2 月 25 日 (金)

### (B) 活動状況

#### ①アウトリーチ活動の支援

・平成 30 年 7 月豪雨で被災のあった倉敷市立川辺小学校に香川大学、中国四国支部の会員が出向き、防災まち歩きと防災マップ作成の支援を行った。

・第 2 回日本応用地質学会表彰の対象として「阿蘇火山博物館」を推薦し、審査の結果、受賞するに至った。

#### ②「日本ジオパーク委員会(JGC)」への参加を通じた応用地質学的な社会貢献活動の推進

・長谷川委員長が日本ジオパーク委員会の委員として参加しており、阿蘇ととから鹿追を対象に行われている現地調査ならびに審査に参加するなど、日本応用地質学会としてジオパーク活動への社会貢献活動を推進した。

・日本ジオパーク委員会が中心となり設立された「日本ジオパーク学術支援連合」の設立総会に、清水副会長が学会を代表する委員として参加した。

④ 今後のアウトリーチ活動について検討を進めた結果、アウトリーチ特別号をまとめたことを踏まえ、魅力発信に重点を置いて活動を継続することとした。

## (15) 令和 2 年 7 月九州豪雨災害調査団

### A) R3 事業計画

①継続的に現地調査を実施する。

②令和 3 年 6 月までに調査成果報告書を編集印刷し刊行する。

③令和 3 年 7 月頃に調査成果現地報告会を実施する。

④令和 3 年 10 月 長崎研究発表会において調査結果報告の特別セッションを行う。

⑤調査研究成果に基づく防災啓発活動を推進する。

## B) 総括

令和 2 年 7 月九州豪雨災害調査団は、7 月の梅雨前線の長期停滞による、特に九州地方における豪雨災害発生を受け、令和 2 年 7 月 30 日の理事会にて設置された。調査団は、団長を池見洋明（九州支部長、日本文理大学）、副団長を稲垣秀輝（災害地質研究部会長、環境地質）とし、団員 34 名、九州支部の調査団協力者 4 名で構成した。第 13 期は現地調査および調査結果の解析を継続し、6 月に調査報告書を刊行した。また、調査成果報告会として、10 月の研究発表会において調査結果報告の特別セッションを実施し、この活動を最後として、本調査団は解散した。

### (A) 委員会の開催

調査団の主体となる研究部会ごとに随時幹事会を開催し、調査計画の策定と実施報告の確認を行った。

### (B) 活動状況

#### a) 現地調査

調査団の熊本での現地調査活動は令和 2 年ではほぼ完了しているが、令和 3 年では九州各県の被害調査など小規模な調査を実施した。

#### b) 情報発信

会員に向けて、広報・情報委員会の支援を受けて学会ホームページに調査団に関する情報の公開を随時行った。

#### c) 調査成果報告書

令和 2 年 7 月九州豪雨災害調査団報告書（A4 版、オールカラー、107 頁）を 5 月に刊行した。PDF 版、印刷版ともに学会ホームページより申し込み可能である。

#### d) 調査成果報告会

調査成果報告会は熊本県で開催することを目指したが、コロナ禍の影響により断念した。オンライン開催となった 10 月の研究発表会では調査結果報告の特別セッションを 10 月 15 日（金）に実施した。特別セッションでは合計 12 編の報告が行われた。セッション

最後には調査団長により今回の災害調査の総括が行われ、本調査団は解散した。

## (16) 将来構想検討特別委員会

### A) R3 事業計画

①マスタープランに沿って計画された活動方策のうち、重要度や緊急度を考慮して、以下の活動方策の具体的な進め方を検討するとともに、他の関連する委員会、研究部会の協力のもとに、活動を具現化する。

・「応用地質学とは何か」がわかる大学生向けの教科書の執筆

活動支援委員会・研究部会：応用地質学教育普及委員会、各研究部会

・講習会の充実

活動支援委員会・研究部会：研究企画委員会、応用地質学教育普及委員会、各研究部会、各支部

②上記の活動方策が具現化できた段階で、新たに実施する活動方策を抽出し、具体的な進め方を検討する。

### B) 総括

発足2年目の今年度は、これまでに選定した18の活動方策のうち、応用地質学の体系化を踏まえた教科書の執筆、および講習会の充実の2つの活動方策の具現化を目指した。教科書の執筆に関しては、具体的な作業のための特別委員会（教科書執筆特別委員会）を発足させるための準備会を設置し、12月に特別委員会を発足させた。講習会充実に関しては講習会の現状を調査するためのアンケートを実施し、この結果を踏まえて具体的な活動を策定した。以上の活動に引き続く活動方策の選定を行い、アウトリーチ活動を具現化するためのワーキンググループを設置し、今後の方針の検討を開始した。昨年度まで実施した将来構想委員会準備会の活動成果と特別委員会への提言について学会誌で紹介した。

#### (A) 将来構想検討特別委員会

特別委員会は、下記に示す通り7回開催した。

第1回 令和3年 4月12日（月）

第2回 令和3年 5月31日（月）

第3回 令和3年 7月27日（火）

第4回 令和3年 9月17日（金）

第5回 令和3年 11月9日（火）

第6回 令和4年 1月6日（木）

第7回 令和4年 2月22日（火）

教科書執筆特別委員会を立ち上げるための準備会を下記に示す通り3回開催した。

第1回 令和3年 8月30日（月）

第2回 令和3年 9月27日（月）

第3回 令和3年 11月15日（月）

#### (B) 活動状況

①これまでに選定された今後実施すべき18の活動方策のうち、最も喫緊に実施すべき活動方策として、「応用地質学とは何か」に関する教科書執筆、及び講習会の充実を選定した。教科書執筆に関しては、本活動方策を具現化するための特別委員会を発足させるための準備会を開催し、12月に正式に特別委員会を発足させた。講習会充実に関してはワーキンググループを設置し、講習会の現状を確認するためのアンケート調査を実施し、これにより今後の具体策を検討した。

②選定された18の活動方策を、マスタープランの4つの方針を考慮して4つのグループ「研究発表会関連事項」「講習会関連事項」「アウトリーチ関連事項」「組織・体制関連事項」に区分した上で、現状で最も欠如しているアウトリーチ活動を具体化することが必要であることに合意した。この合意に沿って、アウトリーチ活動に関するワーキンググループを立ち上げ、今後の具体的な活度の検討を開始した。

## (17) ダイバーシティ推進特別委員会

### A) R3 事業計画

①アース・サロンなどのダイバーシティ推進のための会員交流の場の創出、イベントの実施

②ホームページや会誌を介した会員向けのダイバーシティ啓蒙啓発活動

③外部へのダイバーシティ活動の積極的な広報

④各委員会・研究部会等への若手・女性登用に関する検討

⑤他学会との連携

⑥次世代育成等のダイバーシティ推進に係るその他事項の検討

### B) 総括

本特別委員会は、人権の尊重の観点から、性別、年齢、所属等に関わらず、多様な人材が活躍可能な学会を実現し、以て、学問の健



全性を担保するとともに、学会および学問の活性化と持続的な発展に寄与することを目的として、令和元年10月に設置された。第13期は、主にキャリアデザインセミナーやWeb技術者紹介等、会員／非会員問わず、応用地質学分野の若手技術者や学生等に多様なキャリアパスを提示するための活動を、重点的に実施した。また、委員会の意義と取り組みについて学会内外に広く知っていただくために、会誌やホームページに報告記事を掲載した。一方、会員同士のネットワーキングを目的とした対面式のイベントが実施できなかったため、オンラインで如何にネットワーキングを成し得るかが、今後の課題である。

#### (A) 委員会の開催

本委員会は、以下に示す通り8回開催した。

第1回 令和3年4月5日（月）

第2回 令和3年5月25日（火）

第3回 令和3年6月28日（月）

第4回 令和3年8月4日（木）

第5回 令和3年9月7日（水）

第6回 令和3年11月4日（木）

第7回 令和3年12月15日（水）

第8回 令和4年 2月1日（火）

#### (B) 活動状況

##### ①アース・サロンなどのダイバーシティ推進のための会員交流の場の創出、イベントの実施

応用地質学分野における多様なキャリアパスを、特に、若手技術者に紹介することを目的としたキャリアデザインセミナーを、3回オンラインで実施した。一方、飲食を伴うアース・サロンは、新型コロナウイルス感染のリスクを低減するために、中止とした。

##### ②ホームページや会誌を介した会員向けのダイバーシティ啓蒙啓発活動

当委員会の活動内容や他学協会の取り組み等を紹介するために、4つの記事を会誌に投稿した（4月、8月：2つの記事、12月）。

##### ③外部へのダイバーシティ活動の積極的な広報

キャリアデザインセミナーは非会員でも参加可とした。また、応用地質学分野のキャリアを紹介するためのWeb連載企画を開始し、2月に第1段を公開した。

##### ④各委員会・研究部会等への若手・女性登用に関する検討

将来構想検討特別委員会実施の登用の現状に関するアンケート結果を委員会内で共有し、当委員会の役割について議論を行った。即効性のある手立てはないため、継続的に検討する。

##### ⑤ 他学会との連携

学会のみならず応用地質学を取り巻く業界全体のダイバーシティを推進するために、（公社）日本地下水学会、（公社）地盤工学会との連携担当委員を設け、情報共有および相互の催しへの参加等を行った。

##### ⑥次世代育成等のダイバーシティ推進に係るその他事項の検討

第3回目のキャリアデザインセミナーの対象を大学生にまで拡張し、就職のイメージをもていただける内容のセミナーとした。

### (18) 教科書執筆特別委員会

#### A) R3 事業計画

なし

#### B) 総括

本特別委員会は、将来構想検討特別委員会において将来の本学会の取り組むべき活動方策として掲げられた18の方策のうち、最も重要性や緊急性の高い「『応用地質学とは何か』がわかる学生向けの教科書の執筆」を具現化するための組織として、12月1日より活動を開始した。第13期は、次年度からの活動を迅速かつ円滑に推進するため、教科書の作成のために必要な具体的な活動項目を抽出し、次年度以降における活動の準備を行った。

#### (A) 委員会の開催

本委員会は、以下に示す通り1回開催した。

第1回 令和4年 3月14日（月）

#### (B) 活動状況

第1回特別委員会では、来年度以降実施する作業項目を1) 大学が必要とする応用地質学の教科書に関する調査、2) 教科書の出版形態や類似の出版物の調査、3) 体系化を踏まえた、教科書の構成、目次案作成、4) 教科書販売促進のための施策と関連委員会、研究部会、支部との協働、の4項目と定め、それぞれの作業項目に対して分担する委員を割り当てるとともに、作業の具体的な内容について議論を行った。

### 4) 支部の活動状況

## (1) 北海道支部

### A) R3 事業計画

#### (A) 支部総会等

- ・日 時：令和3年4月21日（水）
- ・場 所：北海道大学学術交流会館
- ・特別講演：「3次元地質構造とその時空間発展の解析：地質学的思考のすすめ」  
竹下徹氏（北海道大学大学院理学研究院 特任教授）
- ・特別報告：「いま地形から何が分かるか？」  
田中富男氏

#### (B) 研究発表会

- ・日 時：令和3年 秋～冬（11, 12月で検討中）
- ・場 所：Web 併用開催も含めて検討中

#### (C) 現地見学会

- ・日 時：令和3年7月～10月
- ・場 所：未定

#### (D) 技術講習会

- ・日 時：令和4年1月下旬を予定
- ・場 所：未定

#### (E) 刊行物

- ・会 報：EPOCH 第83号, 84号を刊行予定

#### (F) その他

- ・ジオ・フェスティバル in Sapporo2022に出展を検討中（10月）
- ・北海道自然災害史研究ワーキンググループ（仮）を立ち上げ、北海道内の自然災害碑等の調査を行い、アウトリーチ活動につなげる。

### B) 総括

北海道支部の活動に関しては、昨年に引き続き新型コロナウイルス感染拡大防止に伴うイベント等の中止・自粛等が行われている中で、計8回による支部役員会等にて検討・準備を進め、概ね年度当初の計画に沿って事業を遂行した。ただし現地見学会は現場の調整・参加者の感染防止対策を行うことが困難であったため、中止と判断した。総会では、集会形式とWeb形式の併用などの感染防止対策を実施し、コロナ禍での開催が可能となった。また、研究発表会および技術講習会では、昨年に引き続きWeb形式により開催することができた。ただし、発表数や参加者数ではコロナ感染拡大前に比べ減少傾向にあるため、今後参加しやすい環境を整備してゆく必要がある。他学協会との連携では、北海道応用地質研究会と連携して事業を遂行するとともに、研究発表会を（公社）物理探査学会と、技術講習会を（公社）物理探査学会および（一社）北海道地質調査業協会と共催した。アウトリーチのジオ・フェスティバル in Sapporo2022への参加は、開催時期が年度末にずれたとに伴い、対応が難しく参加を見送った。また、今年度より北海道自然災害史研究ワーキンググループを設立し、合同調査を通じて災害碑の調査方法の検討を進めている。今後本格的に調査を行い、アウトリーチ活動につなげたい。会報「EPOCH」について、今年度から個人会員を対象にホームページ公開による電子配信を開始した。これによりカラー版での配付や、ページ制限がなく多くの情報を提供でき、サービスの向上を図っている。

#### (A) 支部総会等

- ・日 時：令和3年4月21日（水）
- ・場 所：北海道大学学術交流会館
- ・特別講演：「3次元地質構造とその時空間発展の解析：地質学的思考のすすめ」  
竹下徹氏（北海道大学大学院理学研究院 特任教授）
- ・特別報告：「いま地形から何が分かるか？」  
田中富男氏

#### (B) 研究発表会

- ・日 時：令和3年12月3日（金）
- ・場 所：Web 開催
- ・共 催：北海道応用地質研究会、（公社）物理探査学会
- ・発表件数：4件
- ・参加者：41名

#### (C) 現地見学会

新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、現場の調整・参加者の感染防止対策が困難となるため、開催を中止。

#### (D) 技術講習会

- ・日 時：令和4年1月28日（金）
- ・場 所：Zoomによるリモート開催
- ・共 催：北海道応用地質研究会，（一社）北海道地質調査業協会，（公社）物理探査学会
- ・テーマ：「見えない地下を診る～驚異の物理探査～」
- ・参加者：45名

(E) 刊行物

- ・会 報：EPOCH 第83号，84号を刊行

(F) その他

- ・北海道自然災害史研究ワーキンググループを設立，北海道内の自然災害碑等の合同調査（8月，12月）を実施。

## (2) 東北支部

### A) R3 事業計画

令和3年度は東北支部発足30周年に当たり，記念行事を企画し，年度行事計画に盛り込む予定

(A) 総会・討論会

- ・開 催 日：令和3年5月21日（金）13:00～17:00
- ・場 所：せんだいメディアテーク 7F スタジオシアター
- ・特別講演：（仮）「震災10年後の津波浸水域」大阪市立大学 原口 強 教授（予定）
- ・討 論 会：実施検討中

(B) 研究発表会

- ・開 催 日：令和3年7月21日（水）
- ・場 所：せんだいメディアテーク 7F スタジオシアター
- ・特別講演：実施検討中

(C) 支部30周年記念行事

- ・開 催 日：令和3年開催検討中
- ・場 所：未定
- ・内 容：未定

(D) 現地研修会

- ・開 催 日：令和3年11～12月頃：1泊2日検討中
- ・場 所：検討中
- ・内 容：検討中

(E) ジオさんぽ仙台2021【一般向け】

- ・これまでの3回分の資料を取りまとめ，支部30周年記念として冊子発行を検討中

(F) 地震防災ワーキング「長町利府断層帯ストリップマップ」

- ・これまでの整理検討作業を今年度中に取りまとめ，支部30周年記念としてストリップマップを完成させる予定

(G) アウトリーチ活動検討ワーキング「松島地質パンフレット」

- ・今年度，現地調査を実施し，掲載範囲やテーマの絞り込み，支部30周年記念としてパンフレットを完成させる予定

(H) その他

- ・災害研究部会からの「災害碑」等の収集依頼に対し，支部会員にて調査や収集方針を検討中
- ・仙台巡検書出版ワーキング

### B) 総括

令和3年度は東北支部発足30周年に当たり，記念行事を企画し，実施中である。

(A) 総会・討論会

- ・開 催 日：令和3年5月21日（金）13:00～17:00
- ・場 所：仙台ビジネスホテル会議室
- ・総 会：正会員数166名のうち投票（出席）者の内訳は，返信葉書（FAX含む）投票94名，メール投票0名，合計94名であり，正会員5分の1以上の出席（投票）があり，支部運営規程第15条により，総会は成立。全ての議案について，提案どおり承認された。
- ・特別講演：オンラインで開催し盛況であった。  
「東日本大震災から10年、津波浸水域の地形変化」 原口 強 氏（大阪市立大学）
- ・討 論 会：こちらも盛況であった。

(B) 研究発表会

新型コロナウイルス感染症の感染の再拡大が懸念される中での開催となり、規模を縮小し特別講演の中止および午後のみとして開催した。会場とWeb配信も行うハイブリッドでの開催とし、参加人数は、会場が30名、Webが19名の合計49名となり、例年と同程度の参加人数となった。慣れないWeb配信は、機器のトラブル等により30分遅れの開始となり、参加者に迷惑をかけ、今後の活動の課題となった。昨年と同様コロナ禍での開催のため、受付の際に検温・消毒を実施したほか、会場内では演台前のパネル設置や席の間隔をあけるなど新型コロナウイルス感染症対策を行った。

- ・開催日：令和3年7月21日(水)
- ・場所：せんだいメディアテーク7Fスタジオシアター（ハイブリッドによる開催 会場&Web配信）
- ・特別講演：コロナ対策のため中止
- ・研究発表：8編

#### (C) 現地研修会

- ・開催日：令和3年11月26日 13:00～16:30
- ・場所：岩手県陸前高田市～宮城県気仙沼市
- ・参加者：10名
- ・内容：今年は、2011年3月11日に発生した東日本大震災から10年という年であり、①津波による被害の大きかった三陸沿岸の復興状況、②学会として取り組んでいる「災害碑調査」の一環としての津波石碑、③三陸ジオパークのジオサイト（周辺地質と近代鉱山跡）について研修した。

#### (D) ジオさんぽ仙台2021【一般向け】

- ・これまでの3回分の資料を取りまとめ、支部30周年記念として冊子発行を検討
- ・地震防災ワーキンググループと立体斜度図を作成し、記念冊子作成に向けたとりまとめ作業を実施中

#### (E) 地震防災ワーキング「長町利府断層帯ストリップマップ」

- ・これまでの整理検討作業を今年度中に取りまとめ、支部30周年記念としてストリップマップを作成中

#### (F) アウトリーチ活動検討ワーキング「松島地質パンフレット」

- ・島ごとの特徴等をカルテ形式での取りまとめを検討中、コロナ禍で現地調査は延期中
- ・テーマを絞り込み、支部30周年記念としてパンフレットを完成させる予定

#### (G) 支部30周年記念行事

- ・開催日：コロナ禍のため開催延期中
- ・場所：〃
- ・内容：30周年記念誌発行を目指し編纂検討中、支部に貢献した会員を表彰予定(70歳以上を目安)

#### (H) その他

- ・災害研究部会からの「災害碑」等の収集依頼に対し、支部会員にて調査や収集を実施・とりまとめ中
- ・仙台巡検書出版ワーキング

#### (I) 総括

東北支部は令和3年度支部30周年にあたり、年間事業を計画し、コロナ禍の中、支部総会・研究発表会・現地見学会等を年度当初の計画通り進めてきた。また、アウトリーチ活動として実施している「ジオさんぽ仙台2020」「松島地質パンフレット」「長町利府断層帯ストリップマップ」については、令和4年度にとりまとめる支部30周年記念誌と相互の関連性を維持しつつ編纂を進める予定である。次年度以降も、本年度と同様の活動を行う予定である。

### (3) 北陸支部

#### A) R3 事業計画

##### (A) 支部総会等

- ・日時：令和3年6月
- ・場所：新潟市技術士センタービル
- ・講演会：検討中
- ・講師：検討中

##### (B) 現地見学会

- ・日時：令和3年10月
- ・場所：検討中
- ・講師：検討中

##### (C) 研究発表会

- ・日時：令和4年2月
- ・場所：新潟市

(D) その他

- ・若手技術者を対象とした勉強会を開催

**B) 総括**

北陸支部の年間事業に関しては、新型コロナウイルス感染症対策を考慮して現地研修会、若手技術者を対象とした勉強会は中止とした。次年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策の動向を見ながら事業計画を継続する予定である。

(A) 総会・特別講演会

総会は書面決議（令和3年7月）

特別講演会

- ・日 時：令和3年8月3日（火）
- ・場 所：リモート開催
- ・演 題：「学際としての応用地質 ―失敗事例から学ぶ―」
- ・講 師：桑原 啓三 氏（元建設省土木研究所地質官，(株)建設環境研究所技術顧問）
- ・参加者：51名

(B) 現地研修会

- ・中止

(C) 研究発表会

- ・日 時：令和4年2月25日（金）
- ・場 所：リモート開催
- ・内 容：研究発表16題
- ・参加者：56名

(D) その他

- ・若手技術者を対象とした勉強会（北陸地質調査業協会と連携）中止

**(4) 中部支部**

**A) R3 事業計画**

(A) 支部総会等

- ・日 時：令和3年5月14日（金）
- ・場 所：名古屋大学博物館 講義室
- ・講 演：検討中

(B) 応用地質学講座

- ・日 時：令和3年 月 日（ ）
- ・場 所：検討中
- ・内 容：検討中
- ・講 師：検討中
- ・特別講演：検討中

(C) 普及活動（親子体験ツアー：内容検討中）

- ・日 時：令和3年 月 日（ ）
- ・場 所：検討中
- ・内 容：検討中
- ・講 師：検討中

(D) 技術交流会

- ・日 時：令和3年 月 日（ ）
- ・場 所：検討中
- ・特別講演：検討中

(E) 現地見学会

- ・日 時：令和3年 月 日（ ）
- ・場 所：検討中
- ・内 容：検討中
- ・募集人員：検討中

**B) 総括**

新型コロナウイルス感染拡大等に伴い、第13期は支部総会、講演会をはじめとする全ての学会行事はオンラインによる開催となつ

た（技術交流会，親子体験ツアーは中止）。12月には応用地形判読講習会を開催した。本講習会では様々な会議ツールの活用や複数回のリハーサルによって，オンライン講習ではあったが，きめ細やかな実習と講師・受講者間のコミュニケーションが可能となり，好評を博した。次年度も中部支部の役割，活動方針を踏まえた上でオンライン方式を併用した各講座・普及活動等を展開する予定である。

(A) 支部総会・顧問会等

- ・日 時：令和3年5月14日（金）
- ・場 所：オンライン開催
- ・講 演：受け盤斜面におけるトップリングの発生機構と安定検討手法
- ・講 師：上野 将司（応用地質株式会社 社友）

(B) 応用地質学講座

- ・講座名称：応用地形判読講習会（平地・丘陵地の応用地形判読講座）
- ・日 時：令和3年12月3日（金）
- ・場 所：オンライン開催
- ・内 容：平地・丘陵部の地形判読とその応用
- ・講 師：西村智博（本部・災害地質研究部会，国際航業(株)）  
永田秀尚（中部支部顧問・応用地形研究部会，(有)風水士）  
太田 尚，加藤靖郎，篠田繁幸，保坂互（中部支部役員）
- ・参 加 者：35名（学生3名）

(C) 普及活動（親子体験ツアー：中止）

(D) 現地交流会（中止）

(E) 現地見学会（中止）

**(5) 関西支部**

**A) R3 事業計画**

(A) 支部総会等

- ・日 時：令和3年5月
- ・支部ホームページ等による総会資料の開示と書簡による決議

(B) 見学会

- ・中止（新型コロナウイルス感染症予防対策が困難と判断）
- ・場 所：－
- ・内 容：－

(C) 講習会

a) 技術講習会

- ・日 時：令和3年 夏頃（検討中）
- ・場 所：未定（検討中）
- ・内 容：未定（検討中）

b) Kansai Geo-Symposium 2021 -地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウム-

- ・日 時：令和3年11月5日（金）
- ・場 所：関西大学 百周年記念会館 あるいはWeb 開催を併用

c) 研究発表会

- ・日 時：令和3年 秋頃（調整中）
- ・方 法：Web 形式
- ・特別講演  
講 師：未定（検討中）  
テ ー マ：未定（検討中）
- ・一般講演：未定（今後，募集予定）

(D) 若手技術者談話会

- ・日 時：（年3回程度）
- ・場 所：Web 開催等
- ・内 容：随時，設定

(E) 普及活動：子供のためのジオカーニバル

- ・日 時：令和3年10月30・31日（土・日）

- ・場 所：大阪市立自然史博物館
- ・内 容：未定（検討中）

#### (F) 支部活動の活性化

- ・支部活動における各種情報のホームページにおける発信を促進する。
- ・過去の支部研究発表会等の論文のPDF化が終了し、ホームページ掲載を進めており、これを拡充する。
- ・関西支部として、支部会員に対するサービスの拡充と非会員に対するアウトリーチ活動の検討を進める。

#### B) 総括

年度前半はコロナ禍の対応に慣れず、計画、実施が遅れがちであったものの、後半には研究発表会1件（Web開催）、講習会1件（Web開催）、シンポジウム1件（Web、対面併催）。若手技術者談話会1回（Web開催）を実施することで、学会員、関連技術者等へのCPD付与にも貢献した。なお、見学会は実施困難との判断から中止とした。次年度以降も本年度と同様の事業計画を継続する予定である。

#### (A) 令和3年度総会

- ・日 時：令和3年5月～6月
- ・方 式：書簡による審議
- ・結 果：同意120名、不同意0名をもって議決

#### (B) 見学会

- ・令和3年度 合同見学会
  - ・結 果：新型コロナウイルス感染症予防対策が困難と判断し、今年度の開催を中止

#### (C) 講習会

- ・Kansai Geo-Symposium 2021 -地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウム-
  - ・日 時：令和3年11月5日（金）
  - ・方 式：ハイブリッド型の開催（Zoomによるオンラインと関西大学百年記念会館における対面を併用）
  - ・講 演：「南海トラフ巨大地震に伴う長期停電と災害関連死」奥村与志弘（関西大学社会安全学部 准教授）
  - ・一般発表：40編
  - ・参 加 者：104名
- ・『『付加体』と『リスクマネジメント』について知る』講習会
  - ・日 時：令和3年2月10日（木） 13：15～16：50
  - ・方 式：Web開催
  - ・共 催 者：関西地質調査業協会、（協）関西地盤環境研究センターと共催
  - ・講 演 者： 「付加体と大規模崩壊 ～付加体の研究史を踏まえて～」後 誠介（和歌山大学 客員教授）  
「地質リスクのマネジメントとガバナンス」大西 正光（京都大学防災研究所 准教授）
  - ・参 加 者：193名

#### (D) 令和3年度 特別講演会、研究発表会

- ・日 時：令和3年12月1日（水） 13:00～17:00
- ・方 式：Web開催
- ・特別講演：「僕が災害を語るわけ」高嶋哲夫（作家・日本応用地質学会表彰受賞）
- ・特別講演：「神社に潜在する災害記録とその応用地質学的意味」黒木貴一氏（関西大学教授）
- ・一般講演：計4編
- ・参 加 者：85名

#### (E) その他

- ・若手技術者談話会
  - ・日 時：令和3年12月20日（月）
  - ・テ ー マ：日頃の業務や研究における課題、疑問点等を持ち寄り、発表、議論することで若手技術者のスキルアップに寄与
  - ・方 式：Web開催
  - ・講師、発表者：3名（毎回2～3名程度）
  - ・参 加 者：20名（第1回）
- ・災害協定（国土交通省近畿地方整備局）
  - ・活動状況：今年度は大きな災害がなく、災害協定に基づく要請なし。
- ・こどものためのジオカーニバル
  - ・活動状況：新型コロナウイルス感染症予防対策が困難と判断し、今年度の開催を中止

#### (6) 中国四国支部

## A) R3 事業計画

### (A) 支部総会

- ・日 時：令和3年5月28日（金）
- ・場 所：広島市内（Web 併用）
- ・形 式：電子メールおよび郵送による
- ・特別講演：「未定」

※講演者：香川大学 長谷川修一 名誉教授

### (B) 研究発表会

- ・日 時：令和3年10月（未定）
- ・場 所：高松市内
- ・研究発表会：口頭発表（予定）
- ・特別講演：調整中（実施前提で準備）

※講演者：調整中

### (C) 現地検討会

- ・日 時：令和3年10月（未定）
- ・場 所：未定

### (D) アウトリーチ活動

- ・AICJ 高校による防災絵本「にげて！」の英語版出版事業への参加（予定）

### (E) 応用地質 Q&A 中国四国版 編集

- ・応用地質 Q&A 編集作業の継続、令和3年度内に完成、公開予定

## B) 総括

前年度から引き続き、コロナ禍における支部活動に制限がかかる中、オンライン形式の支部総会・講演会の実施、会場ならびにオンライン併用による研究発表会を無事実施することができた。支部総会・講演会（5月）における特別講演の参加者は98名、研究発表会（10月）の研究発表参加者80名・特別講演参加者101名と、オンライン化に伴う参加者の増加が特筆される。次年度は、過去2年間実施できていない現地見学会の再開を検討するとともに、研究発表会においては、会場参加とオンラインを併用することによる参加者の増加を図っていく予定である。また、アウトリーチ活動についても、引き続き、防災絵本作成支援や防災マップ作成支援などを進めていく予定である。

### (A) 支部総会・講演会

- ・日 時：令和3年5月28日（金）
- ・場 所：オンライン方式
- ・形 式：オンライン方式および電子メールによる
- ・特別講演：『現場で考えたこと、現場から学んだこと、そして後進に託したいこと』香川大学 長谷川修一 名誉教授
- ・参加者：支部総会100名（委任状含む）、特別講演98名

### (B) 研究発表会

- ・日 時：令和3年10月29日（金）
- ・場 所：高松市内（Web 併用）
- ・研究発表会：口頭発表15件（優秀発表賞2件、新人賞1件を選定）
- ・特別講演：『アウトリーチ活動・讃岐ジオパーク構想』香川大学 長谷川修一 名誉教授
- ・参加者：研究発表会80名、特別講演101名

### (C) 現地検討会（中止）

### (D) アウトリーチ活動

岡山県倉敷市立川辺小学校・防災マップ作製授業支援

- ・日時：令和3年11月1日（月）
- ・場所：岡山県倉敷市
- ・参加者：倉敷市立川辺小学校5年生全員および支部会員5名

### (E) 応用地質 Q&A 中国四国版 編集

- ・応用地質 Q&A 編集作業の継続・令和3年度内に完成、公開中  
(<https://www.jseg.or.jp/chushikoku/>)

## (7) 九州支部

### A) R3 事業計画



令和3年度は定例事業として総会・講演会、講習会、見学会、研究発表会(全国大会)、会報「GET九州43号」発行を行う。アウトリーチ活動として支部事業に定着しつつある「福岡市中央区安全・安心フェスタ」、「創造的復興に寄与する先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本」に参画する。

(A) 総会・講演会

- ・日時：令和3年5月28日(金)
- ・場所：検討中
- ・特別講演：佐々木靖人 土木研究所 地質研究監：「地質・地盤リスクマネジメントに関する土木研究所の取り組み(仮題)」  
恒富起彦 (株)ジオテック技術士事務所：「地下水汚染と環境保全についての一考察」

(B) 講習会

- ・日時：検討中
- ・テーマ・講師：検討中
- ・場所：検討中

※上記定例の講習会とは別に、令和2年度に中止した初心者講習(地表踏査講習)も実施を計画

(C) 見学会

- ・日時：令和3年10月16日(土)
- ・テーマ：「世界遺産に登録された端島を巡り、開港450年を迎えた長崎の街をさぐる(仮題)」
- ・場所：端島(軍艦島)及び長崎市周辺

(D) 研究発表会(全国大会)

- ・日時：令和3年10月14日(木)～15日(金)
- ・場所：長崎ブリックホール(長崎市茂里町2-38)

(E) 会報No.43

九州支部会報「GET九州」43号、令和4年2月発行予定

(F) アウトリーチ活動

a) 「福岡市中央区安全・安心フェスタ」に参画

- ・日時：令和3年10月(未定)
- ・内容：住まいの災害リスク、避難場所・避難経路のリスクを把握してもらう住民向け相談会
- ・場所：福岡市中央区内(会場未定)

b) 「創造的復興に寄与する先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本」に参画

- ・日時：令和3年11月(未定)
- ・内容：学会の活動報告展示紹介
- ・場所：未定

B) 総括

年度当初は新型コロナウイルス感染症対策として、各行事はほぼリモートでの開催となった。総会・講演会はリモート開催となったが予定通り、2件の特別講演を行うことが出来た。年度当初には開催計画も立てられない状態だった講習会は「地熱エネルギーの世界」をテーマに令和3年9月10日にリモートで開催した。見学会・研究発表会は全国大会として、長崎県にて開催予定であったが、残念ながらリモート開催を余儀なくされ、また見学会は一旦中止とした。ただ見学会についてはこれまで準備してきたことも踏まえ、支部としては初めての試みであるが、Webを用いたバーチャル見学会の形で企画し、令和4年3月16日に開催した。

支部で継続的に取り組んできたアウトリーチ活動の一環である「福岡市中央区安全・安心フェスタ 2021」は昨年度に引き続き開催中止となったが、「創造的復興に寄与する先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本 2021」予定通り開催され、学会活動の紹介を行うことが出来た。

(A) 令和3年度 総会・講演会

- ・日時：令和3年5月28日(金)
- ・場所：リモート開催
- ・参加者：98名(委任状63名を含む)

(B) 講習会

- ・日時：令和3年9月10日(金)
- ・内容：地熱エネルギーの世界
- ・場所：リモート開催
- ・講師：西日本技術開発株式会社 義山 博士  
：九州大学工学部、水永 准教授

・参加者：52名

(C) 見学会

- ・日時：令和4年3月16日(水)
- ・内容：長崎ふしぎ発見！～軍艦島・土木遺産をオンラインで巡る～
- ・場所：リモート開催
- ・案内人：長崎大学大学院工学研究科，出水 博士  
：長崎県公式観光ブログ3代目ブロガー，岡村様
- ・参加募集：定員60名（最大100名）

(D) 研究発表会（※全国大会）

- ・日時：令和3年10月14(木)～15日(金)
- ・内容：口頭発表，ポスター発表
- ・場所：オンライン開催
- ・特別講演：「トンネル建設・運用における岩盤力学と地質工学の役割」，長崎大学 蔣 教授

(E) 「福岡市中央区安全・安心フェスタ 2021」への参画・・・フェスタ自体が中止

(F) 「創造的復興に寄与する先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本 2021」への参画

- ・日時：令和3年11月24日(水)～25日(木)
- ・内容：会場内展示ブースにて九州支部の活動状況をポスター展示。九州支部が関連した災害調査団報告書，会報(Get九州)，九州支部40周年記念出版物等を展示，紹介。
- ・場所：グランメッセ熊本
- ・参加者：九州支部より6名参加

(G) 会報43号

- ・九州支部会報「GET九州」NO.43，令和4年3月 発行

【参 考】一般社団法人日本応用地質学会定款

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告及び決算については，毎事業年度終了後，代表理事たる会長が次の書類を作成し，監事の監査を受け，理事会の承認を経た上で定時社員総会に報告し，第三号から第六号についてはその承認を得なければならない。

- 一 事業報告
- 二 事業報告の付属明細書
- 三 貸借対照表
- 四 損益計算書
- 五 貸借対照表及び損益計算書の各付属明細書
- 六 財産目録

以下省略

## 5. 監査報告

令和4年5月17日に関係書類を監査した結果、第13期（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）の事業報告は法令並びに定款に従い、一般社団法人日本応用地質学会の状況を正しく示していることを確認した。

令和4年5月17日

一般社団法人日本応用地質学会 監事

野村 文明 ⑩

齋藤 庸 ⑩

## I-2 第14期（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）事業計画

定款第46条第①項に基づき、第14期（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の事業計画を以下の通り報告する。

### 1) 概要

本会は、応用地質学に係る研究者・技術者の相互交流及び連携のもと、学際的、総合的かつ実地的な調査研究及び技術開発を行う事によって、わが国の応用地質学に関する調査研究の一層の進展と技術の進歩普及を図り、もってわが国の学術・文化ひいては経済・社会の発展に寄与する事を目的としている。この目的を果たすため、アクションプラン（行動計画）2021-2022を策定している。下に示すように、2021年度中に各主担当部門が具体的なアクションを検討し、事業計画を策定しているが、2020年2月から始まった新型コロナウイルス感染症の拡大については収束の兆しもあるものの予断できない状況が続いており、いくつかの事業は中止あるいは延期される可能性がある。従って理事会は新型コロナウイルス感染症に対する学会としての対応を検討しつつ、事業計画の変更およびその進捗を確認していくこととする。

### 日本応用地質学会 アクションプラン 2021-2022

#### I. 会員の資質向上支援

##### I-1 学会誌の充実

会員等の多様化する情報ニーズに応じて、学会誌の内容を充実させ誰もが読みたくなり、親しみのあるものにする。また、学会誌の情報発信のあり方について、検討する（主担当：編集委員会）。

##### I-2 研究発表会・シンポジウムの充実

会員の多く、特に若手会員や学生が研究成果を発表できる環境を整備するとともに、新しい話題を企画し提供する（主担当：事業企画委員会）。

##### I-3 ホームページなど情報発信機能の充実

ホームページを適宜更新し、本学会および関連学協会の最新情報を提供する。また、ニューズリストを活用し、タイムリーなニュースやトピックスを会員に発信する。さらに、市民への情報提供に資するホームページの刷新について検討する（主担当：広報・情報委員会）。

#### II. 学術・技術の進歩への貢献

##### II-1 基礎的な研究の継続

学術団体として、基本である応用地質学に関する基礎研究を継続して行い、研究成果は適宜、研究発表会、シンポジウム、学会誌などで公表する（「I-1 学会誌の充実」、「I-2 研究発表会・シンポジウムの充実」と関連）（主担当：各研究部会）。

##### II-2 研究教育部門の充実

実務レベルの研究・教育を担う研究教育部門を充実させる（主担当：研究企画委員会、応用地質学教育普及委員会）。

##### II-3 応用地質技術者の育成

応用地質技術者育成のための実践講座などをさらに充実させる（主担当：応用地質学教育普及委員会、各研究部会）。

##### II-4 先端技術の利活用

先端技術ワークショップの開催を継続するとともに、その利活用方法に関する取り組みを充実させる（主担当：研究企画委員会）。

#### III. 社会への貢献

##### III-1 災害対応への貢献

地質に係わる広域自然災害発生時には調査団を設置し、常時においても災害への備えへの啓発活動を行うなど、防災・減災・縮災に貢献する（主担当：理事会、災害地質研究部会、各支部）。

また、災害対応を円滑に行える基盤を整備し、学会活動の強靱化を図るため、学会としてのBCP（事業継続計画）の策定に着手する（主担当：総務委員会、理事会）。

##### III-2 アウトリーチ活動を通じた応用地質分野の魅力発信

一般市民への啓発・普及活動や安全な地域社会へ向けての提言などアウトリーチ活動を通して、応用地質分野の魅力を発信する（主担当：事業企画委員会、社会貢献と魅力発信に関する特別委員会、各支部）。

#### IV. 学会基盤の強化

##### IV-1 将来構想の策定

長期的な将来の学会のあり方を策定するとともに、具体的な活動方策に着手する（主担当：将来構想検討特別委員会、理事会）。

##### IV-2 学会規模の拡大

会員数の増加を通じた学会規模拡大のための多面的な施策を実行する（主担当：総務委員会）。

##### IV-3 国際活動の活性化

国際ワークショップを共催するとともに、海外との情報共有をより活発に行う。また、主に若手会員に役立つ海外業務に係る技術や知見等を発信する（主担当：国際委員会）。

#### IV-4 ダイバーシティおよびインクルージョンの推進

多様な会員を受け入れ尊重する風土を醸成する。また、多様な会員が活躍できる環境を整備し、学会活動を活性化させる（主担当：ダイバーシティ推進特別委員会）。

#### IV-5 関連学会との連携の強化

地球惑星科学連合での活動を継続し、また応用地質科学の関連学会との連携を強化する（主担当：理事会）。

#### IV-6 応用地質関連の研究者・技術者への支援

応用地質分野の認知度をさらに向上させ、今後学会員として活躍が期待される研究者・技術者に対して、様々な支援活動を行う（主担当：理事会、総務委員会、応用地質学教育普及委員会）。

#### IV-7 オンライン化推進による学会活動の拡張

新型コロナウイルス感染症の流行が長期にわたり持続する中においても、諸会議体、研究発表会、シンポジウム等をスムーズに開催するため、また多人数でのイベント開催が困難な中、学会活動のアウトプット（出版物など）をタイムリーに届けるため、ネットを活用した事業を推進する（主担当：事業企画委員会、広報・情報委員会、総務委員会）。

第14期の事業計画を「アクションプラン2021-2022」に基づき以下のように策定する。

## I. 会員の資質向上支援

### I-1 学会誌の充実

学会誌「応用地質」は1～6号を編集し、会員の研究や業務の成果を論文・報告などとして掲載するとともに、「解説」や「応用地質アラカルト」など会員の資質向上に資する内容を掲載する。第14期は特集号として、第6号で「応用地質におけるデジタル化とその活用」をテーマに投稿を募集する。現在連載している国際委員会の応用地質アラカルト「IAEG Bulletin 紹介」、環境地質研究部会の解説「再生可能エネルギー」、土木地質研究部会の連載講座「様々な地質体における土木地質調査の要点」を継続する。また「支部だより」や「研究部会だより」により会員の活動状況などを掲載する。さらに学会誌の情報発信のあり方について検討を進める（編集委員会）。

### I-2 研究発表会・シンポジウムの充実

第14期も本会の主たる行事としてシンポジウムおよび研究発表会を開催する。シンポジウムは「気候変動対策と応用地質」をテーマに実施する（6月17日：事業企画委員会、環境地質研究部会）。研究発表会は10月13～14日に大阪府吹田市にて開催する（事業企画委員会、関西支部）。

### I-3 ホームページなど情報発信機能の充実

会員にとって有益な情報を、定期的にニュースリストで配信する。また、ホームページやSNSなどの複数の媒体を活用し、地質災害や昨今の感染症予防対策に係る学会の対応や要請などを、学会内外に向けて迅速かつ継続的に発信する。学会パンフレットに最新の学会情報を盛り込み、学会の魅力を発信する（広報・情報委員会）。

## II. 学術・技術の進歩への貢献

### II-1 基礎的な研究の継続

第14期もこれまでに引き続き地下水研究部会、応用地形学研究部会、環境地質研究部会、災害地質研究部会および土木地質研究部会の活動を行う。活動の成果を編集委員会と連携して、学会誌に「研究部会だより」として報告する。

### II-2 研究教育部門の充実

研究企画委員会および応用地質学教育普及委員会が中心となって、研究教育部門の充実を図る。学会として取り組むべき研究テーマの発掘を目指して、先端技術や科学行政、教育の動向に関する情報の収集を継続して行う。廃棄物処分・利用における地質環境に関する研究小委員会（第四期）、火山地域における応用地質の諸問題に関する研究小委員会の活動はともに継続する。（研究企画委員会）。

### II-3 応用地質技術者の育成

若手・中堅の応用地質技術者への教育は、学会が担うべき重要な事項となっている。このため、教育に関連した応用地質学の体系化ならびに社会的認知度、魅力発信の向上（応用地質学の社会貢献）に向けた取り組み、応用地質学技術者教育プログラムの実施などを行う（応用地質学教育普及委員会、社会的認知度の向上に関しては社会貢献と魅力発信に関する特別委員会と将来構想検討特別委員会）。

また、昨今の状況も鑑みてオンラインを活用し、会員に限らず一般の方も気軽に参加できる実践講座、研究発表会、シンポジウムを企画・実施する。

## II-4 先端技術の利活用

次世代技術の研究領域の幅を広げ、先進的で学際的なテーマ（例えば情報発信処理技術、複合した学術領域、周辺技術）の応用地質分野での活用・展開を目的として先端技術ワークショップの企画・運営を継続し、情報発信するとともに、その利活用方法に関する取り組みを充実させる（主担当：研究企画委員会）。

## III. 社会への貢献

### III-1 災害対応への貢献

地質に係わる広域自然災害については、発災後には適切な時期に現地調査を行い、原因となった地質的素因の究明を行うこと、常時には過去の災害調査の記録等に基づき学会員はもとより広く市民に対して災害への備えを啓発することにより、防災、減災、縮災に資することが、本会の使命の一つである。今後も大規模な災害が発生した際には、適切な時期に迅速に現地調査が行えるよう、調査団を発足させ、派遣する（災害地質研究部会、各支部）。調査団の発足、派遣には、災害地質研究部会が主体となるが、災害発生地の地域に精通している各支部との連携が最重要であり、支部との連携強化に努める（総務委員会）。

第14期には、すでに刊行している2019年台風19号等災害調査団報告書や令和2年7月九州豪雨災害調査団報告書の広報、ならびに災害碑に関する調査研究活動を通じ、災害への関心ならびに防災意識の向上に向けた活動を行う。

### III-2 アウトリーチ活動を通じた応用地質分野の魅力発信

本会にとって、また会員にとっても学会の社会的地位向上と魅力発信は重要なテーマである。第14期はアウトリーチ活動の支援を継続するとともに、「日本ジオパーク委員会(JGC)」等への参加を通じた応用地質学的な社会貢献活動と魅力発信の推進、令和4年度研究発表会(大阪大会)において、支部、関連委員会、部会と連携したアウトリーチ活動を行う（事業企画委員会、社会貢献と魅力発信に関する特別委員会、各支部）。

## IV. 学会基盤の強化

### IV-1 将来構想の策定

将来構想検討特別委員会において策定したマスタープランに沿って計画された活動方策のうち、重要度や緊急度を考慮して、「講習会の充実」（研究企画委員会、応用地質学教育普及委員会、各研究部会、各支部）、「小中学校への出前授業、大学での講習会への講師の派遣」などのアウトリーチ活動について具体的な進め方を検討するとともに、関連する委員会、研究部会の協力のもと、活動を具現化する（将来構想検討特別委員会、理事会）。

また、昨年度立ち上げられた教科書執筆特別委員会において、学会の活性化と応用地質学の普及を図るための応用地質学の体系化とそれに基づいた教科書の執筆に向けた具体的な活動を行う（教科書執筆特別委員会）。

### IV-2 学会規模の拡大

今後、大幅な会員数の増加は望めないため、このことを前提とした将来構想の策定を行うが、学会活動の活性化のためには、会員数の増大を主とした学会規模の拡大が重要である。このため、新入会員の増加と退会会員の減少を目指した観点から、全ての応用地質学関連の方々へ本会に関心を寄せていただき、本会に入会することが有益であると認識していただくとともに、会員にも会員を継続することが有益であると認識していただくあらゆる方策を模索する（理事会、総務委員会、将来構想検討特別委員会）。

### IV-3 国際活動の活性化

国際活動を活性化させるためには、IAEG 本部との連携や特にアジア地域の国々との連携を進めるとともに、本会の位置づけを向上させる必要がある。IAEG 総会やYEG (Young Engineering Geologists) への参加等を通して、これを進める。

本会の国際的な位置づけを向上させるためには、国内外への積極的な情報発信が不可欠である。このとき、学会ホームページの活性的利用が重要であり、この更新をタイムリーに行う。国内に対しては、既に実施している学会誌へのIAEG Bulletin 紹介記事の掲載を継続する。このほか、研究発表会において、海外業務に役立つ応用地質学に係る成果・技術・知見について議論する特別セッションを開催する（国際委員会）。

### IV-4 ダイバーシティおよびインクルージョンの推進

性別や年齢、所属等に関わらず、多様な人材が活躍可能な学会を実現するための方策のひとつとして、応用地質学分野における多様なキャリアデザインとロールモデル（お手本）を示すことが重要であるという認識のもと、アース・サロン及びキャリアデザインセミナー等を通じたダイバーシティ推進のための会員交流を行う。また、学会ホームページを介して技術者紹介を定期的に行い、応用地質

学分野の魅力を学会内外に発信し次世代育成に資する。さらに、関連学問分野も含めてダイバーシティ・インクルージョン推進を加速させるために、関連学会と情報を共有し、催しの共催等を行う（ダイバーシティ推進特別委員会）。

#### IV-5 関連学会との連携の強化

地球惑星科学連合での活動を継続するとともに応用地球科学の関連学会（物理探査学会、日本地下水学会および日本地すべり学会）との連携を強化する（理事会、土木地質研究部会）。また日本学術会議の防災減災学術連携委員会防災学術連携体（58 学会）への参加を通して、連携の幅を広げる（理事会、災害地質研究部会）。

#### IV-6 応用地質関連の研究者・技術者への支援

応用地質分野の認知度をさらに向上させ、今後学会員として活躍が期待される研究者・技術者に対して、田中治雄国際積立金助成事業ならびに他機関による助成制度等を活用することにより、様々な支援活動を行う（主担当：理事会、総務委員会、応用地質学教育普及委員会）。

#### IV-7 オンライン化推進による学会活動の拡張

新型コロナウイルス感染症の流行が漸続的に発生する中においても、諸会議体、研究発表会、シンポジウム等をスムーズに開催するためオンライン会議システムの整備と充実を図る。また、多人数でのイベント開催が困難な中、報告書や講演概要集といった出版物等、学会活動のアウトプットをタイムリーに会員に届けるため、ネットを活用した事業を推進する（主担当：事業企画委員会、広報・情報委員会、総務委員会）。

## 2) 各委員会等の事業計画

### 【常置委員会】

#### (1) 総務委員会

- ①堅実な財政運営と今後の収支改善に向け、委員会、研究部会、支部との連携を強化する
- ②事務局の合理的な管理・運営、在庫書籍類の整理を行う
- ③理事会・総会等会議の運営を主導する
- ④学会諸規程（定款・規則・規程等）の整備・検討を行う
- ⑤各支部および各委員会に跨る業務の調整を行う
- ⑥災害時対応および外部からの要請に関する体制整備について検討を進める
- ⑦他学協会との関係の調整と対応を行う
- ⑧その他学会の社会的認知度を高めるための方策を検討する

#### (2) 広報・情報委員会

- ①ホームページの拡充と更新
- ②ニュースリストの配信
- ③学会パンフレットの更新
- ④SNS を活用した学会関連情報の発信支援
- ⑤動画配信方法の検討
- ⑥Web 会議システムの運用および改善
- ⑦データサーバの運用
- ⑧プレスリリースの支援

#### (3) 編集委員会

- ①学会誌「応用地質」第 63 巻第 1 号～第 6 号の編集
  - ・委員会、研究部会等と連携し、連載講座等の掲載を推進する
  - ・第 6 号を特集号とし、「応用地質におけるデジタル化とその活用」をテーマに会誌を編集する
- ②学会誌による情報発信のあり方等に関する検討（継続）
- ③学会誌に係る学会賞の多様化に関する検討（継続）
- ④電子投稿による査読の円滑化の推進（継続）
- ⑤会誌発行後に J-STAGE に論文等を掲載し、一般公開及び会員限定公開を行う（継続）

#### (4) 事業企画委員会

#### ①シンポジウム

- ・日時：令和4年6月17日（金）13:00～17:00
- ・場所：貸会議室「内海」
- ・開催形式：ハイブリッド形式
- ・テーマ：気候変動対策と応用地質

#### ②徒歩見学会 地質の日記念街中ジオ散歩（日本地質学会との共催）

- ・日時：令和4年5月15日（日）
- ・場所：東京都国分寺市
- ・テーマ：国分寺崖線
- ・案内者：山崎晴雄氏（首都大学東京名誉教授）

#### ③研究発表会

- ・日時：令和4年10月13日（木）～10月14日（金）
- ・場所：関西大学千里キャンパス百周年記念会館（大阪府吹田市）
- ・開催形式：ハイブリッド形式を予定
- ・発表分野：「災害地質」、「土木地質」、「環境地質」、「測量・計測」、「地下水」、「地層処分」、「地形・地質一般」、「社会貢献」、特別セッション：「自然災害伝承碑による地域災害の応用地質とアウトリーチ（仮）」、「地質屋から Geologist へ！海外事情最前線（仮）」、「理学と工学の融合における都市開発（仮）」

#### ④「応用地質 Photo」コンテスト

### (5) 国際委員会

#### ①IAEG 本部等との連携

- ・IAEG 本部からの情報を適宜、国際 (IAEG) 会員等に報告するなどの情報発信等のサービス向上を行う。
- ・YEG (Young Engineering Geologists) に継続的に参加する。

#### ②アジア地域における国際活動の強化

- ・特に韓国や台湾等のわが国に近接する IAEG National Group との交流強化について検討する。

#### ③国内外への情報発信

- ・学会ホームページ(日本語版)
  - ・国際会議情報のタイムリーな掲載を行う。
  - ・IAEG ニュース、総会議事録などの IAEG 活動の日本語掲載を行う。
- ・学会ホームページ(英語版)
  - ・日本応用地質学会の活動内容の積極的な紹介（災害調査団関連の写真集の掲載など）を行い、掲載物の増量に取り組む。
  - ・年4回の IAEG の News letter に学会の関連記事を投稿する。
- ・会誌「応用地質」に IAEG Bulletin 紹介記事を含め積極的に記事を投稿する。

#### ④その他

- ・研究発表会において、海外業務に役立つ応用地質学に係る成果・技術・知見について議論する特別セッションを開催する。

### (6) 研究企画委員会

#### ①全般

- ・学会や会員のニーズ把握のための情報収集を各研究部会や委員会と協力しながら実施し、学会の技術的方向性、及び、学会として取り組むべき研究テーマに関する検討を行う。

#### ②研究小委員会関係

- ・研究小委員会の新設、研究支援に関する活動を行う。

#### ③情報発信

- ・先端技術の応用地質学的活用事例についてワークショップを企画・運営し、情報発信を行う。

#### ④その他

- ・応用地質に関する知識の普及・啓発を目的としたポスターの作成を行う。
- ・学会内の各種課題について、他委員会・研究部会と協力して対応する。

#### ⑤研究小委員会

- a) 廃棄物処分・利用における地質環境に関する研究小委員会(第四期)
  - ・委員会（ワーキンググループ活動を含む）を年3～4回程度開催する。



- ・廃棄物処分に関わる情報収集発信，現地視察等を行うと共に，学会会員等の地質技術者向けに情報発信を行う（学会誌執筆など）。
- ・新たな廃棄物問題についての力学的安定性，周辺環境保全，処分・利用のあり方などについて検討を行う。

#### b) 火山地域における応用地質的諸問題に関する研究小委員会

- ・委員会を年3～4回程度開催する。
- ・国際ワークショップを通じて提起された検討課題について引き続き検討を行い，その成果を取りまとめる。

### (7) 応用地質学教育普及委員会

- ①応用地質学技術者教育プログラムの実施
- ②教育に関連した応用地質学の体系化ならびに「将来構想検討特別委員会」，「ダイバーシティ推進特別委員会」，「教科書執筆特別委員会」と連携した「応用地質学」の普及・拡大に向けた取り組み
- ③「社会貢献と魅力発信に関する特別委員会」と連携した社会的認知度と魅力発信の向上に向けた取り組み
- ④JABEE「地球・資源及び関連のエンジニアリング分野」の技術者教育プログラムの審査・認定活動への参加・協力及び運営委員会への参画
- ⑤建設系 CPD 協議会，土質・地質技術者生涯学習協議会など関連団体の活動への参画
- ⑥ジオ・スクリーニングネットをベースとした会員の継続教育（CPD）支援

### (8) 選挙管理委員会

- ①選挙管理委員の改選を受けて選挙管理委員会を組織し委員会名簿を公表する。
- ②代議員（令和5・6年度任期）選出のため，以下の選挙活動を学会規則等に則り行う。
  - ・代議員選挙の通知
  - ・代議員候補者公募の通知
  - ・代議員候補者公募結果の通知
  - ・選挙および開票
  - ・選挙結果の会長への報告と会員への通知
  - ・一連の選挙関連情報のホームページへの掲載とニューズリストによる配信

### 【研究部会】

#### (9) 地下水研究部会

- ①応用地質学にかかわる地下水研究を行う。4つのワーキンググループ（広域都市圏における地下水WG，ダム・トンネル・斜面を対象とした亀裂性岩盤の地下水WG，放射性廃棄物地層処分における岩盤地下水WG，放射性物質の地下水による移行WG）による研究活動を継続するとともに，研究活動の発展ならびに部会活動の活性化を目的として各ワーキンググループ間の連携や情報共有を図る。
- ②研究部会を4回程度開催し，各ワーキンググループからの話題提供ならびに意見交換を行う。
- ③地下水にかかわる課題を対象としたセミナー等を開催する。
- ④ワーキンググループでの研究活動を通じて若手技術者への技術の継承を図る。
- ⑤学会誌やホームページ等を通じて活動情報を適宜公表する。

#### (10) 応用地形学研究部会

- ①応用地形学に関する最新知見・基礎的研究に関する情報交換と質疑・討論を目的とした例会を，開催日時をあらかじめ定めて年4回実施する。
- ②応用地形学図（山地編 丘陵地編 低地編 火山編 活断層編）に関する部会研究活動の総括として，応用地形学に関する講座を学会誌に連載する。6回程度の掲載予定とし，原稿に関しては例会で審議する。
- ③地域資産としての地形・地質・歴史・文化を紹介する応用地質学的巡検マップの作成を継続するとともに，研究発表会等で配布する。
- ④技術者育成と地形判読技術の伝承を図るための応用地形学に係る講習会等に関し，必要に応じて資料の作成，講師の派遣等を行う。
- ⑤令和4年度の実践講座「地形」を共同企画し，講師の派遣及び講座運営の補助を行う。
- ⑥地域・現場における応用地形学の知見を深めるため現地巡検（1泊2日）を行う。
- ⑦古道ワーキングの活動を進めるとともに，その活動成果を論文等にまとめる。
- ⑧災害時緊急対応として，学会調査研究活動等があれば積極的に参加・協力する。

#### (11) 環境地質研究部会

- ①環境地質分野の特性である，人の活動に深く関連する応用地質学の貢献分野について，テーマの選定，研究，および具体的な成果の学会員及び一般市民等への情報提供を行う。

- ②研究部会は2か月に1回程度の頻度で開催する。オンラインを活用する。研究部会では活動方針・成果を審議するほか、部会員や外部講師の話題提供を企画し研究内容の参考にする。
- ③現地巡検について、新型コロナウイルス感染拡大の状況を考慮の上適宜企画する。
- ④再生可能エネルギー関連の研究成果の学会誌「解説」への連載を継続する。
- ⑤以下4つのワーキンググループ活動を行う。活動では担当委員による話題提供、部会での討議、成果の部会員への還元、市民アウトリーチの検討（過年度までの市民フォーラム、ジオ・メリットシリーズ学会誌掲載成果含めて）を行う。
- WG-A 地域の地質特性を生かした地域への貢献に関する内容
- ・テーマA-1「ジオ・メリット」を保全・促進していくためのアセスメント的方法について
  - ・テーマA-2 地域のジオ・メリットについて
  - ・テーマA-3「ジオ・デメリット」の教訓等について
- WG-B 地盤工学をベースに展開する環境地質分野への貢献
- ・テーマB-1 地域特有の地質条件がインフラ等に及ぼす地盤工学問題
  - ・テーマB-2 人工地層：地質には、埋立地、廃棄物処分場などの人工地層が存在し、将来の地質分布の一部となっていくと考えられる。自然地層ではないことによる特性などを考えていく。
- WG-C：自然環境を活用した応用地質分野の視点からの技術
- WG-D：地下水や地層の年代測定技術の環境地質分野での活用
- ⑥令和4年度シンポジウムについて、開催担当研究部会として活動を行う（テーマ・講演者選定、会の進行、パネルディスカッション企画と進行、開催報告・総括）。

## (12) 災害地質研究部会

- ①学会のアクションプランに従い、平時には災害地質に関する基礎研究を不断に進め、災害発生時には災害情報の収集や現地調査活動などを行う。
- ②災害地質に関する基礎研究を進めるため、研究部会を年6回程度開催し、部会員等からの話題提供などを通じた研究活動を行う。
- ③過去の地質災害の発生地を対象とした現地巡検（泊2日程度）を業務の多忙でない時期に開催する。予定として九州熊本周辺で、熊本地震と令和2年7月九州豪雨災害後の復興状況の巡検を計画中である。
- ④災害発生時には学会の災害緊急対応規程に基づき、学会内外の諸組織とも連携を図りつつ災害に関する情報収集や現地調査などに取り組む。
- ⑤コロナのため販売が進んでいない2019年台風19号等災害調査団報告書と令和2年7月九州豪雨災害調査団報告書の広報に努める。
- ⑥「災害碑から学ぶ地域災害」のWG部会活動を継続し、災害を思い返す碑の存在が、災害をより身近なものとして捉え、興味を持つ契機となることを目指し、今後学会誌への連載や本の出版を検討する。
- ⑦今年度研究発表会で「災害碑から学ぶ地域災害」の特別セッションを計画する。
- ⑧書籍「みんなが知りたいシリーズ 土砂災害の疑問50」の出版を行う。
- ⑨「みんなが知りたいシリーズ 土砂災害の疑問50」を使った講習会を複数回開催し、書籍の販売・広報に努める。
- ⑩日本学術会議 防災減災学術連携委員会防災学術連携体（58学会）の学会窓口として活動を行う。

## (13) 土木地質研究部会

- ①土木地質に関する技術に関して、下記のワーキンググループ活動等により、現状分析、向上策ならびに標準化の検討を行う。
- ・課題事例分析WG：山岳トンネルを対象にして、地質リスクが発現した既設トンネルの地質調査結果や、施工時の変状等を整理・分析し、調査段階から施工・維持管理段階における地質リスクの評価や地質体別の留意点についてまとめる。また成果を学会誌（連載講座）等で発表する。
  - ・ダムWG：完成ダムを対象として、調査段階から施工段階までの調査密度と地質分布や断層、岩級分布の一致率の関係を整理・分析し、地質タイプ毎の特徴や調査の留意点等について事例数を増やすとともに掘り下げた検討を行う。これまでの掘削面を対象とした検討に加え、断面図による時系列の検討も行う。また昨年度に引き続き、連載講座への投稿を継続する。
  - ・物理探査学会等との連携による土木地質調査の精度向上策等について検討する。
- ②近年の地質災害・事故をふまえた土木地質学の貢献方法について検討する。
- ③現地見学会を実施する。
- ④関連する教育・普及、行事の企画等を行う（連載講座「様々な地質体における土木地質調査の要点」の継続、一般読者向けの読み物「ダムの形は地質で決まる」（仮称）の執筆、ダム地質カードのこぼれ話や貫通石、HP等によるアウトリーチ、およびミニ講演会の企画・実施、入門講座への参画等）。

## 【特別委員会等】

#### (14) 社会貢献と魅力発信に関する特別委員会

##### ① アウトリーチ活動の支援

- ・研究発表会における社会貢献と魅力発信のセッションの継続（関連分野との連携も検討）
- ・Facebook を利用したアウトリーチ活動の推進

##### ② 「日本ジオパーク委員会(JGC)」等への参加を通じた応用地質学的な社会貢献活動と魅力発信の推進

##### ③ 令和4年度研究発表会（大阪大会）における、支部、関連委員会、部会と連携したアウトリーチ活動

##### ④ 魅力発信方法の事例収集と分析

#### (15) ダイバーシティ推進特別委員会

##### ① アース・サロンやキャリアデザインセミナーなどのダイバーシティ推進のための会員交流の場の創出、イベントの実施

##### ② ホームページや会誌等を介した会員向けのダイバーシティ啓蒙啓発活動

##### ③ 応用地質学分野のキャリア紹介や委員会紹介など、学生や一般市民を含めた外部へのダイバーシティ活動に関わる広報

##### ④ 各委員会・研究部会等への若手・女性登用に関する検討

##### ⑤ 他学会との連携

##### ⑥ 次世代育成等のダイバーシティ推進に係るその他事項の検討

#### (16) 将来構想検討特別委員会

① マスタープランに沿って計画された活動方策のうち、重要度や緊急度を考慮して、昨年度に引き続き以下の活動方策の具体的な進め方を検討するとともに、他の関連する委員会、研究部会の協力のもとに、活動を具現化する。

##### ・講習会の充実

講習会を充実させるための項目を整理して、関連する委員会などと実施に向けて協議する。

活動支援委員会・研究部会：研究企画委員会、応用地質学教育普及委員会、各研究部会、各支部

##### ・「小中学校への出前授業、大学での講習会への講師の派遣」などのアウトリーチ活動

当面は活動を具現化するためにワーキンググループを設置し、具現化に必要な検討項目についてそれぞれのサブワーキンググループで将来の方針などを協議する。

② 昨年度は活動方策「応用地質学とは何か」がわかる大学生向けの教科書の執筆」を具現化し、教科書執筆特別委員会を立ち上げた。今年度も昨年度同様、上記の活動方策が具現化できた段階で、新たに実施する活動方策を抽出し、具体的な進め方を検討する。

#### (17) 教科書執筆特別委員会

① 学会の活性化と応用地質学の普及を図るための応用地質学の体系化とそれに基づいた教科書を執筆するために、今年度は以下の事項を行う。

- ・大学が必要とする応用地質学の教科書に関する調査
- ・教科書の出版形態や類似の出版物の調査
- ・応用地質学の体系化を踏まえた教科書の構成、目次の作成

② 教科書の普及の方針と販売促進方法を検討する。

### 3) 支部の事業計画

#### (1) 北海道支部

##### (A) 支部総会等

- ・日 時：令和4年4月22日（金）
- ・場 所：北海道大学学术交流会館
- ・特別講演：「地質技術者の新たな追い風（パート2）」  
千木良雅弘氏（公益財団法人 深田地質研究所 理事長）
- ・特別報告：「北海道自然災害史WGの活動（仮）」  
倉橋稔幸氏（国立研究開発法人 土木研究所 寒地土木研究所 上席研究員）

##### (B) 研究発表会

- ・日 時：令和4年 秋～冬（11、12月で検討中）
- ・場 所：Web 併用開催も含めて検討中

##### (C) 現地見学会

- ・日 時：令和4年7月～10月
- ・場 所：未定

(E) 技術講習会

- ・日 時：令和5年1月下旬を予定
- ・場 所：未定

(F) 刊行物

- ・会 報：EPOCH 第85号、86号を刊行予定

(G) その他

- ・ジオ・フェスティバル in Sapporo2022に出展を検討中（10月）
- ・北海道自然災害史研究ワーキンググループでの自然災害碑等の現地調査を進め、研究発表会や会報への報告に向けてとりまとめる

## (2) 東北支部

令和3年度は東北支部発足30周年に当たり、記念行事を企画し、年度行事計画の中で開催を検討してきたが、コロナ禍にて令和4年度へ持ち越した行事を実施予定。

(A) 総会・討論会

- ・開 催 日：令和4年5月20日（金）13:00～17:00
- ・場 所：せんだいメディアテーク 7F スタジオシアター
- ・特別講演：実施検討中
- ・討 論 会：実施検討中

(B) 研究発表会

- ・開 催 日：令和4年7月29日（金）
- ・場 所：せんだいメディアテーク 7F スタジオシアター
- ・特別講演：実施検討中

(C) 支部30周年記念行事

- ・開 催 日：令和4年開催検討中
- ・場 所：未定
- ・内 容：未定

(D) ジオさんぽ仙台2021【一般向け】

- ・これまでの3回分の資料を取りまとめ、支部30周年記念として冊子発行を検討
- ・地震防災ワーキンググループと立体斜度図を作成し、記念冊子作成に向けたとりまとめ作業を実施中

(E) 地震防災ワーキング「長町利府街層帯ストリップマップ」

- ・これまでの整理検討作業を今年度中に取りまとめ、支部30周年記念としてストリップマップを作成中

(F) アウトリーチ活動検討ワーキング「松島地質パンフレット」

- ・島ごとの特徴等をカルテ形式での取りまとめを検討中、コロナ禍で現地調査は延期中
- ・テーマを絞り込み、支部30周年記念としてパンフレットを完成させる予定

(G) 支部30周年記念行事

- ・開 催 日：コロナ禍のため開催延期中
- ・場 所：〃
- ・内 容：30周年記念誌発行を目指し編纂検討中、支部に貢献した会員を表彰予定（70歳以上を目安）

(H) その他

- ・災害研究部会からの「災害碑」等の収集依頼に対し、支部会員にて調査や収集を実施・とりまとめ中
- ・仙台巡検書出版ワーキング

## (3) 北陸支部

(A) 支部総会等

- ・日 時：令和4年6月
- ・場 所：新潟市技術士センタービル
- ・講演会：検討中
- ・講 師：検討中

(B) 現地見学会

- ・日 時：令和4年10月
- ・場 所：検討中
- ・講 師：検討中

(C) 研究発表会

- ・日 時：令和5年2月
- ・場 所：新潟市

(D) その他

- ・若手技術者を対象とした勉強会を開催

**(4) 中部支部**

(A) 支部総会等

- ・日 時：令和4年5月13日（金）
- ・場 所：Web 開催
- ・講演会：水防災分野における気候変動影響と適応に向けた国・地域での取り組み
- ・講演者：岐阜大学 流域圏科学研究センター 准教授 原田守啓

(B) 応用地質学講座

- ・日 時：令和4年 月 日（未定）
- ・場 所：検討中
- ・内 容：検討中
- ・講 師：検討中

(C) 技術交流会

- ・日 時：令和4年7月1日（金）
- ・場 所：岐阜大学サテライトキャンパス及びオンライン開催
- ・内 容：8編の口頭発表予定
- ・講演会：日本の地下空洞及び浅所陥没事例
- ・講演者：一般社団法人充填技術協会 理事 米田茂夫（応用地質学会中部支部顧問）
- ・開催方式：会場とオンラインでの同時開催（会場参加定員：30名）

(D) 普及活動

- ・日 時：令和4年 月 日（未定）
- ・場 所：検討中
- ・内 容：検討中
- ・講 師：検討中

**(5) 関西支部**

(A) 支部総会等

- ・日 時：令和4年5月26日（木）
- ・対面、状況により Web 開催

(B) 見学会

- ・日 時：令和4年 秋（検討中）
- ・テ ー マ：検討中
- ・見 学 地：検討中

(C) 講習会

a) Kansai Geo-Symposium 2022 -地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウム-

- ・日 時：令和4年11月4日（金）
- ・場 所：関西大学 百周年記念会館 あるいは Web 開催を併用

b) 研究発表会

- ・日 時：令和4年5月26日（木）
- ・テ ー マ：検討中
- ・特別講演：調整中

※講 演 者：調整中

- ・場 所：調整中（対面、状況により Web 開催）

(D) 若手技術者談話会

- ・日 時：（年3回程度）
- ・テ ー マ：検討中

- ・場 所：大阪市立大学文化交流センター あるいはWeb 開催を検討

(E) 普及活動：子供のためのジオカーニバル

- ・日 時：令和4年11月5・6日（土・日）

- ・場 所：大阪市立自然史博物館

(F) 支部活動の活性化

- ・支部活動における各種情報のホームページにおける発信を促進する。
- ・過去の支部研究発表会等の論文のPDF 化が終了し、ホームページ掲載を進めており、これを拡充する。
- ・関西支部として、支部会員に対するサービスの拡充と非会員に対するアウトリーチ活動の検討を進める。
- ・普及活動として、子供のためのジオカーニバル（同実行委員会）に参加する。
- ・災害碑調査を中心として、支部における調査研究を実施する。

## (6) 中国四国支部

(A) 支部総会

- ・日 時：令和4年5月27日（金）
- ・場 所：岡山市国際交流センター（Web 併用予定）
- ・特別講演：西垣 誠氏（岡山大学名誉教授）、タイトル未定

(B) 研究発表会

- ・日 時：令和4年11月18日（金）
- ・場 所：山口大学吉田キャンパス大学会館（Web 併用予定）
- ・研究発表会：口頭発表およびポスター発表（予定）
- ・特別講演：大和田正明氏（山口大学教授）、山口県における領家変成帯の新知見：マグマ過程と高温型変成作用の関係

(C) 現地検討会

- ・日 時：令和3年11月19日（土）
- ・場 所：山口県北部の阿武単成火山群と深部流体（予定）

(D) アウトリーチ活動

- ・AICJ 高校による防災絵本「にげて！」の英語版出版事業への参加（予定）

(E) 応用地質 Q&A 中国四国版 編集

- ・Web 版 応用地質 Q&A（令和3年度内に完成・公開）に関する編集作業の継続（予定）

(F) 支部活動の活性化

- ・2023年に支部設立30周年を迎えることから、30年の歩みをまとめる作業を進めるとともに、今後の支部活動の活性化のための計画を検討する。
- ・ホームページの更新。行事の多くがオンライン併用で実施されてきていることから、支部ホームページを、より使いやすい形で更新し、支部会員の意見も踏まえながら改善していく。

## (7) 九州支部

令和4年度は定例事業として総会・講演会、講習会、見学会、研究発表会、会報「GET九州44号」発行を行う。アウトリーチ活動として「福岡市中央区安全・安心フェスタ」、「創造的復興に寄与する先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本」に参画する。

(A) 総会・講演会

- ・日 時：令和4年5月27日（金）
- ・場 所：Web 会議形式
- ・特別講演1：奥野 充 大阪公立大学大学院理学研究科：タイトル未定
- ・特別講演2：鳥井真之 熊本大学 くまもと水循環・減災研究教育センター 特任准教授：タイトル未定

(B) 講習会

- ・日 時：令和4年9月開催予定
- ・テーマ・講師：検討中
- ・場 所：会場未定、Web 併用予定

(C) 見学会

- ・日時：令和4年12月開催予定
- ・テーマ：未定
- ・場所：未定

(D) 研究発表会

- ・日 時：令和4年11月開催予定
- ・場 所：会場未定, Web 併用予定

(E) 会報 No. 44

九州支部会報「GET 九州」44号, 令和5年2月発行予定

(F) アウトリーチ活動

a) 「福岡市中央区安全・安心フェスタ」に参画

- ・日 時：令和4年10月(未定)
- ・内 容：住まいの災害リスク, 避難場所・避難経路のリスクを把握してもらう住民向け相談会
- ・場 所：福岡市中央区内(会場未定)

b) 「創造的復興に寄与する先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本」に参画

- ・日 時：令和4年11月9～10日
- ・内 容：学会の活動報告展示紹介
- ・場 所：グランメッセ熊本

**【参 考】**一般社団法人日本応用地質学会定款

(事業計画及び収支予算)

第46条 この法人の事業計画及び収支予算については, 毎事業年度開始日の前日までに代表理事たる会長が作成し, 理事会の承認を経て社員総会に報告するものとする. これを変更しようとする場合も同様とする.

以下省略

# I-3 第14期（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）収支予算

定款第46条第①項により、第14期（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）の収支予算を以下の通り報告する。

## 令和4年度収支決算予算書

単位:円

| 科 目                | 令和4年度予算    | 令和3年度決算    | 令和3年度予算    | 本部予算       | 支部予算合計     |
|--------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| <b>I 事業活動収支の部</b>  |            |            |            |            |            |
| 〔事業活動収入〕           |            |            |            |            |            |
| 【特定資産運用利息収入】       | 329        | 324        | 500        | 300        | 29         |
| 【会費収入】             | 20,177,000 | 20,334,505 | 20,144,500 | 18,852,000 | 1,325,000  |
| 正会員受取会費            | 14,640,000 | 14,758,000 | 14,560,000 | 14,640,000 | 0          |
| 学生会員受取会費           | 30,000     | 36,000     | 35,000     | 30,000     | 0          |
| 賛助会員受取会費           | 5,045,000  | 5,069,505  | 5,065,000  | 3,720,000  | 1,325,000  |
| 国際会員受取会費           | 282,000    | 291,000    | 304,500    | 282,000    | 0          |
| 国際賛助会員受取会費         | 180,000    | 180,000    | 180,000    | 180,000    | 0          |
| 【事業収入】             | 7,118,500  | 7,115,200  | 7,406,500  | 5,881,000  | 1,237,500  |
| 学術集会事業収益           | 4,482,500  | 3,828,300  | 5,202,500  | 3,250,000  | 1,232,500  |
| 学会誌発行収益            | 845,000    | 1,660,400  | 770,000    | 845,000    | 0          |
| 会誌等頒布収入            | 791,000    | 566,500    | 384,000    | 786,000    | 5,000      |
| 定期購読料収入            | 400,000    | 460,000    | 450,000    | 400,000    | 0          |
| 広告掲載料収入            | 600,000    | 600,000    | 600,000    | 600,000    | 0          |
| 【補助金等収入】           | 525,000    | 480,660    | 530,000    | 300,000    | 225,000    |
| 協賛金等               | 525,000    | 480,660    | 530,000    | 300,000    | 225,000    |
| 【寄付金収入】            | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 受取寄付金              | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 【雑収入】              | 160,211    | 157,315    | 180,178    | 160,150    | 61         |
| 受取利息               | 211        | 182        | 178        | 150        | 61         |
| 雑収入                | 160,000    | 157,133    | 180,000    | 160,000    | 0          |
| 事業活動収入計            | 27,981,011 | 28,088,004 | 28,261,678 | 25,193,450 | 2,787,561  |
| 〔事業活動支出〕           |            |            |            |            |            |
| 【事業費支出】            | 17,074,528 | 11,785,145 | 18,238,744 | 10,455,000 | 6,619,528  |
| 人件費支出              | 654,781    | 410,579    | 686,151    | 280,000    | 374,781    |
| 旅費交通費支出            | 1,880,000  | 281,848    | 1,860,000  | 660,000    | 1,220,000  |
| 通信運搬費支出            | 2,257,200  | 1,863,674  | 1,971,200  | 1,760,000  | 497,200    |
| 消耗什器備品費支出          | 0          | 162,498    | 0          | 0          | 0          |
| 消耗品費支出             | 242,000    | 12,081     | 270,000    | 10,000     | 232,000    |
| 印刷製本費支出            | 7,730,500  | 6,911,231  | 7,485,500  | 6,158,000  | 1,572,500  |
| 委託費支出              | 915,000    | 220,000    | 220,000    | 165,000    | 750,000    |
| IAEG会費支出           | 409,500    | 391,650    | 415,700    | 409,500    | 0          |
| 会議費支出              | 760,000    | 130,159    | 2,186,000  | 0          | 760,000    |
| 光熱水料支出             | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 賃借料支出              | 974,600    | 682,580    | 2,069,600  | 400,000    | 574,600    |
| 保険料支出              | 22,500     | 0          | 22,500     | 12,500     | 10,000     |
| 雑支出                | 795,462    | 378,657    | 727,092    | 350,000    | 445,462    |
| その他事業支出            | 432,985    | 340,188    | 325,001    | 250,000    | 182,985    |
| 【管理費支出】            | 14,084,200 | 13,977,850 | 14,499,200 | 14,084,200 | 0          |
| 給料手当支出             | 5,185,000  | 5,182,750  | 5,185,000  | 5,185,000  | 0          |
| 法定福利費支出            | 226,000    | 228,832    | 226,000    | 226,000    | 0          |
| 修繕費支出              | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 旅費交通費支出            | 700,000    | 641,048    | 700,000    | 700,000    | 0          |
| 通信運搬費支出            | 700,000    | 668,107    | 430,000    | 700,000    | 0          |
| 消耗品費支出             | 550,000    | 1,516,986  | 1,705,000  | 550,000    | 0          |
| 什器備品費支出            | 600,000    | 309,248    | 530,000    | 600,000    | 0          |
| 印刷製本費支出            | 300,000    | 198,508    | 300,000    | 300,000    | 0          |
| 光熱水料支出             | 280,000    | 260,524    | 280,000    | 280,000    | 0          |
| 賃借料支出              | 4,500,000  | 4,386,676  | 4,350,000  | 4,500,000  | 0          |
| 保険料支出              | 10,000     | 10,330     | 10,000     | 10,000     | 0          |
| 租税公課支出             | 120,000    | 70,000     | 120,000    | 120,000    | 0          |
| 支払負担金支出            | 263,200    | 248,213    | 263,200    | 263,200    | 0          |
| 雑支出                | 650,000    | 256,628    | 400,000    | 650,000    | 0          |
| 【その他事業活動支出】        | 1,012,800  | 283,065    | 557,300    | 1,012,800  | 0          |
| その他事業活動支出          | 712,800    | 283,065    | 257,300    | 712,800    | 0          |
| 予備費                | 300,000    | 0          | 300,000    | 300,000    | 0          |
| 事業活動支出計            | 32,171,528 | 26,046,060 | 33,295,244 | 25,552,000 | 6,619,528  |
| 事業活動収支差額           | -4,190,517 | 2,041,944  | -5,033,566 | -358,550   | -3,831,967 |
| <b>II 投資活動収支の部</b> |            |            |            |            |            |
| 〔投資活動収入〕           |            |            |            |            |            |
| 学会運営積立資産取崩         | 900,000    | 1,552,411  | 1,795,000  | 900,000    | 0          |
| 田中治雄積立資産取崩         | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 関西支部特別資産取崩         | 100,000    | 0          | 100,000    | 0          | 100,000    |
| 中国四国支部資産取崩         | 0          | 0          | 0          | 0          | 0          |
| 投資活動収入計            | 1,000,000  | 1,552,411  | 1,895,000  | 900,000    | 100,000    |
| 〔投資活動支出〕           |            |            |            |            |            |
| 積立資産繰入(本部利息)       | 300        | 282        | 500        | 300        | 0          |
| 積立資産繰入(関西利息)       | 13         | 26         | 0          | 0          | 13         |
| 積立資産繰入(中四利息)       | 16         | 16         | 0          | 0          | 16         |
| 投資活動支出計            | 329        | 324        | 500        | 300        | 29         |
| 投資活動収支差額           | 999,671    | 1,552,087  | 1,894,500  | 899,700    | 99,971     |
| 当期収支差額             | -3,190,846 | 3,594,031  | -3,139,066 | 541,150    | -3,731,996 |
| 前期繰越収支差額           | 21,289,608 | 17,695,577 | 16,713,137 | 11,268,667 | 10,020,941 |
| 次期繰越収支差額           | 18,098,762 | 21,289,608 | 13,574,071 | 11,809,817 | 6,288,945  |



## Ⅱ．報告し承認を受ける事項

### 第1号議案：名誉会員承認の件

名誉会員は、定款第5条の四により、社員総会での承認を得ることとなっている。このたび名誉会員として令和3年度第11回理事会の決議により下記の11会員を推薦する（五十音順）。

|        |    |
|--------|----|
| 大塚 康範  | 会員 |
| 奥田 英治  | 会員 |
| 武田 和久  | 会員 |
| 田中 和広  | 会員 |
| 茶石 貴夫  | 会員 |
| 登坂 博行  | 会員 |
| 中嶋 幸房  | 会員 |
| 中曾根 茂樹 | 会員 |
| 宮崎 精介  | 会員 |
| 村橋 吉晴  | 会員 |
| 横山 俊治  | 会員 |

11 会員の略歴は、以下の通りである。

おおつか やすのり  
大塚 康範

昭和26年生

現 在

無 職

学 歴

昭和55年 東京大学大学院工学系研究科資源開発工学専攻博士課程修了

職 歴

昭和55年 応用地質株式会社入社（東北支社、本社岩盤技術部）

平成7年 応用地質株式会社本社西日本技術センター長（関西勤務）

平成14年 応用地質株式会社本社技術本部副本部長

平成18年 応用地質株式会社本社技術本部技術研究所長

平成24年 応用地質株式会社エンジニアリング本部技師長室顧問

平成28年 応用地質株式会社本社技術本部技師長室顧問

平成29年 応用地質株式会社退職

当学会歴

昭和52年：日本応用地質学会 入会

平成6年度：法人化準備特別委員会 委員

平成6年度～平成7年度：理事

平成6年度～平成8年度：総務委員会 委員

平成6年度～平成11年度：土木地質マニュアル刊行委員会 委員

平成7年度：論文賞選考特別委員会 委員

平成7年度～平成11年度：阪神・淡路大震災調査委員会 委員

平成8年度：研究企画委員会 委員

平成14年度～平成15年度：総務委員会 委員，研究企画委員会 委員

平成 16 年度 ～ 平成 20 年度：研究企画委員会 委員長，代議員  
平成 18 年度 ～ 平成 22 年度：設立 50 周年行事特別委員会 委員  
平成 20 年度 ～ 平成 23 年度：理事，研究企画委員会 委員長  
平成 24 年度 ～ 平成 25 年度：国際リニアコライダー調査検討委員会 委員  
平成 24 年度 ～ 平成 27 年度：副会長  
平成 25 年度：論文賞選考特別委員会 委員長  
平成 25 年度 ～ 平成 26 年度：アジアシンポジウム実行委員会 副委員長  
平成 27 年度：功績賞選考特別委員会 委員長  
平成 29 年度 ～ 令和 3 年度：顧問，代議員

おくだ えいじ  
奥田 英治

昭和 25 年生  
現 在  
日本工営株式会社  
学 歴  
昭和 47 年 北海道大学 理学部 地質学鉱物学科 卒業  
職 歴  
昭和 47 年 八千代エンジニアリング株式会社 入社  
昭和 53 年 アイドールエンジニアリング株式会社 入社  
平成 23 年 日本工営株式会社 入社  
当学会歴  
平成 4 年：日本応用地質学会 入会  
平成 6 年度 ～ 平成 11 年度：土木地質図マニュアル刊行委員会 委員  
平成 10 年度 ～ 平成 16 年度：応用地質用語集委員会 委員  
平成 13 年度 ～ 令和 3 年度：地下水研究部会（地下水問題研究小委員会） 委員  
平成 14 年度 ～ 平成 15 年度：代議員  
平成 16 年度 ～ 平成 21 年度：理事  
平成 22 年度 ～ 平成 29 年度：監事

ただ たけだ かずひさ  
武田 和久

昭和 27 年生  
現 在  
ハイテック株式会社 技師長  
学 歴  
昭和 50 年 横浜国立大学 教育学部 地学科 卒業  
職 歴  
昭和 50 年 開発工事株式会社 入社  
平成 53 年 分離独立により 株式会社開発土木コンサルタントへ移籍  
平成 11 年 合併により社名変更 株式会社開発設計コンサルタント 応用地質部長  
平成 20 年 株式会社開発設計コンサルタント 土木事業部長代理  
平成 22 年 株式会社開発設計コンサルタント 技術センター所長

平成 24 年 株式会社開発設計コンサルタント 大間事業所長

平成 29 年 ハイテック株式会社 技術顧問

当学会歴

昭和 61 年：日本応用地質学会 入会

平成 6 年度 ～ 平成 11 年度：土木地質図マニュアル刊行委員会 委員

平成 10 年度 ～ 平成 21 年度：研究企画委員会 委員

平成 11 年度 ～ 平成 21 年度：技術者教育委員会 委員

平成 22 年度 ～ 令和 3 年度：応用地質学教育普及委員会 委員

平成 17 年度：功績賞選考特別委員会 委員

平成 18 年度 ～ 平成 23 年度：代議員

令和元年度 ～ 令和 3 年度：代議員

令和 3 年度～：教科書執筆特別委員会 委員

たなか かずひろ  
田中 和広

昭和 26 年生

現 在

山口大学

学 歴

昭和 49 年 山口大学 文理学部理学科 卒業

昭和 52 年 九州大学 理学研究科修士課程 修了

職 歴

昭和 52 年 財団法人電力中央研究所 入所

平成 13 年 山口大学 教授（理学部）

平成 18 年 山口大学大学院 教授（理工学研究科）

平成 21 年 山口大学 理学部長

平成 22 年 山口大学 理工学研究科長

平成 25 年 山口大学 理事・副学長

平成 29 年 山口大学 名誉教授

令和 4 年 山口大学 特命教授（地域未来創生センター）

当学会歴

昭和 52 年：日本応用地質学会 入会

平成 6 年度 ～ 平成 8 年度：阪神・淡路大震災調査委員会 委員

平成 6 年度 ～ 平成 9 年度：研究企画委員会 委員

平成 9 年度：設立 50 周年行事特別委員会 委員

平成 9 年度 ～ 平成 17 年度：地下水変動特別委員会（地下水問題研究小委員会） 委員

平成 15 年度 ～ 平成 29 年度：応用地質学教育普及委員会 委員

平成 16 年度 ～ 令和 3 年度：代議員

平成 20 年度 ～ 平成 29 年度：中国四国支部 会計幹事

平成 30 年度 ～ 令和 3 年度：中国四国支部 顧問

ちやいし たかお  
茶石 貴夫

昭和 26 年生

現 在

株式会社 J-POWER 設計コンサルタント 社友

学 歴

昭和 49 年 埼玉大学理工学部 建設基礎工学科 卒業

職 歴

昭和 49 年 日本技術開発(株)入社

昭和 52 年 株式会社開発土木コンサルタント 入社

平成 12 年 株式会社開発設計コンサルタント 土木事業部応用地質部長

平成 19 年 株式会社開発設計コンサルタント 土木事業部長

平成 21 年 株式会社開発設計コンサルタント 取締役土木事業部長

平成 25 年 株式会社開発設計コンサルタント 常務取締役

平成 28 年 株式会社開発設計コンサルタント 技術顧問

令和 3 年 株式会社 J-POWER 設計コンサルタント 退職

当学会歴

昭和 61 年：日本応用地質学会 入会

平成 9 年度 ～ 平成 19 年度：国際委員会 委員

平成 19 年度 ～ 平成 22 年度：設立 50 周年行事特別委員会 委員

平成 20 年度 ～ 平成 25 年度：国際委員会 副委員長

平成 20 年度 ～ 平成 27 年度：総務委員会 委員

平成 25 年度：論文賞選考特別委員会 委員，功績賞選考特別委員会 委員

平成 25 年度 ～ 平成 27 年度：アジアシンポジウム実行委員会 委員

平成 26 年度 ～ 平成 27 年度：理事，国際委員会 委員長

平成 27 年度：功績賞選考特別委員会 委員

平成 28 年度 ～ 平成 29 年度：副会長

平成 30 年度 ～ 令和 3 年度：顧問

令和元年度 ～ 令和 3 年度：代議員

ときか ひろゆき  
登坂 博行

昭和 25 年生

現 在

株式会社地圏環境テクノロジー 代表取締役会長

学 歴

昭和 50 年 東京大学工学部 資源開発工学科 卒業

平成元年 東京大学 工学博士

職 歴

昭和 51 年 日本オイルエンジニアリング株式会社 入社

昭和 61 年 東京大学工学部 講師

平成 2 年 東京大学工学部 助教授

平成 12 年 大学発ベンチャー・地圏環境テクノロジー設立

平成 20 年 東京大学工学部 教授

平成 28 年 定年退職, 東京大学名誉教授  
平成 28 年 株式会社地圏環境テクノロジー 代表取締役社長  
平成 30 年 株式会社地圏環境テクノロジー 代表取締役会長  
当学会歴  
昭和 51 年 : 日本応用地質学会 入会  
平成 8 年度 ~ 平成 9 年度 : 研究企画委員会 委員  
平成 9 年度 : 論文賞選考特別委員会 委員, 応用地質計測出版 WG 委員  
平成 10 年度 ~ 平成 13 年度 : 研究企画委員会 委員長  
平成 12 年度 ~ 平成 19 年度 : 理事  
平成 14 年度 ~ 平成 19 年度 : 国際委員会 委員長  
平成 15 年度 : 日本応用地質学会論文賞  
平成 19 年度 ~ 令和 3 年度 : 廃棄物処分・利用における地質環境に関する研究小委員会 委員長  
平成 21 年度 ~ 令和元年度 : 代議員  
平成 26 年度 ~ 平成 28 年度 : 広島土砂災害調査団 団員  
平成 30 年度 ~ 令和元年度 : 平成 30 年 7 月豪雨災害調査団 団員

なかしま ゆきふさ  
中嶋 幸房

昭和 25 年生  
現 在  
日本海外コンサルタンツ株式会社  
学 歴  
昭和 48 年 3 月 鹿児島大学理学部地学科卒業  
職 歴  
昭和 48 年 4 月 基礎地盤コンサルタンツ株式会社 入社  
令和 2 年 9 月 基礎地盤コンサルタンツ株式会社 退社  
令和 3 年 4 月 日本海外コンサルタンツ株式会社 入社  
当学会歴  
昭和 52 年 : 日本応用地質学会 入会  
平成 6 年度 ~ 平成 8 年度 : 応用地形計測特別委員会 委員  
平成 8 年度 ~ 平成 11 年度 : 総務委員会 委員  
平成 9 年度 : 応用地質計測出版 WG 委員  
平成 11 年度 ~ 平成 21 年度 : 応用地質学教育普及委員会 副委員長  
平成 20 年度 ~ 令和元年度 : 監事

なかそね しげき  
中曽根 茂樹

昭和 25 年生  
現 在  
無 職  
学 歴  
昭和 50 年 東北大学理学部地学第 1 学科 卒業  
職 歴

昭和 50 年 日本工営株式会社入社（福岡，東京，仙台，研究所勤務）  
平成 17 年 日本工営株式会社 総合技術センター地圏技術室長  
平成 20 年 日本工営株式会社 副技師長  
平成 28 年 日本工営株式会社 顧問  
令和 2 年 退職  
当学会歴  
昭和 52 年：日本応用地質学会 入会  
平成 6 年度 ：法人化準備特別委員会 委員  
平成 6 年度 ～ 平成 7 年度：総務委員会 委員  
平成 7 年度 ～ 平成 22 年度：応用地形学研究小委員会 委員  
平成 10 年度～平成 11 年度 応用地質学会東北支部 代表幹事  
平成 18 年度 ～ 平成 21 年度：研究企画委員会 委員  
平成 24 年度 ：東日本大震災特別委員会 委員  
平成 24 年度 ～ 平成 27 年度：応用地形学研究部会 副部会長  
平成 28 年度 ～ 平成 29 年度：2016 年熊本・大分地震災害調査団 幹事  
平成 28 年度 ～ 令和元年度：理事，応用地形学研究部会 部会長  
平成 30 年度 ～ 令和元年度：平成 30 年 7 月豪雨災害調査団（西日本豪雨災害） 団員  
令和元年度 ～ 令和 2 年度：2019 年台風 19 号（令和元年東日本台風）等災害調査団 幹事

みやざき せいすけ  
宮崎 精介

昭和 25 年生  
現 在  
合同会社 スイモン LLC  
学 歴  
昭和 49 年 熊本大学理学部地学科 卒業  
昭和 52 年 熊本大学大学院理学研究科修士課程 修了  
職 歴  
昭和 52 年 八千代エンジニアリング株式会社入社（東京・ベンガジ・福岡勤務，平成 22 年定年退職）  
平成 22 年 株式会社九州地質コンサルタント入社（令和 2 年退職）  
当学会歴  
昭和 57 年：日本応用地質学会 入会  
平成 8 年度 ～ 平成 17 年度：九州支部 幹事  
平成 14 年度 ～ 平成 25 年度：代議員  
平成 15 年度 ：九州支部土砂災害 WG 委員  
平成 15 年度 ～ 平成 16 年度：九州支部 事務局  
平成 17 年度 ：九州支部地震 WG 委員  
平成 18 年度 ～ 平成 19 年度：九州支部 幹事長  
平成 18 年度 ～ 平成 20 年度：総務委員会 委員，選挙管理委員会 委員  
平成 20 年度 ：九州支部 幹事  
平成 24 年度 ～ 平成 25 年度：国際リニアコライダー調査検討委員会 副委員長  
平成 24 年度 ～ 平成 27 年度：九州支部 副支部長  
平成 26 年度 ～ 平成 27 年度：理事

平成 28 年度 ～ 平成 29 年度 : 2016 年熊本・大分地震災害調査団 幹事長

平成 29 年度 ～ 平成 30 年度 : 2017 年九州北部豪雨災害調査団 団員

むらはし よしはる  
村橋 吉晴

昭和 24 年生

現 在

村橋技術士事務所

学 歴

昭和 48 年 秋田大学鉱山学部鉱山地質学科 卒業

職 歴

昭和 48 年 株式会社阪神コンサルタンツ 入社

平成 9 年 株式会社阪神コンサルタンツ 調査本部長就任

平成 11 年 株式会社阪神コンサルタンツ 調査業務担当取締役就任

平成 18 年 株式会社阪神コンサルタンツ 退社

平成 22 年 村橋技術士事務所設立 代表就任

当学会歴

平成 4 年 : 日本応用地質学会 入会

平成 6 年度 ～ 平成 8 年度 : 阪神・淡路大震災調査委員会 委員

平成 8 年度 ～ 平成 15 年度 : 関西支部 幹事長

平成 9 年度 ～ 平成 15 年度 : 総務委員会 委員

平成 10 年度 ～ 平成 13 年度 : 応用地質用語集委員会 委員

平成 14 年度 ～ 令和 3 年度 : 代議員

平成 15 年度 ～ 平成 16 年度 : 選挙管理委員会 委員

よこやま しゅんじ  
横山 俊治

昭和 25 年生

現 在

公益財団法人深田地質研究所 特別研究員

学 歴

昭和 55 年 広島大学大学院理学研究科博士課程後期学位取得修了

職 歴

昭和 58～昭和 60 年 日本学術振興会奨励研究員

昭和 61 年～平成 9 年 川崎地質株式会社 技術職

平成 9 年～平成 12 年 株式会社オキココーポレーション 技術職

平成 12～平成 28 年 高知大学 理学部 教授

平成 28～令和 2 年 株式会社荒谷建設コンサルタンツ 顧問

平成 28 年～現在 公益財団法人深田地質研究所 客員研究員 (令和 2 年より特別研究員)

当学会歴

昭和 62 年 : 日本応用地質学会 入会

平成 6 年度 ～ 平成 11 年度 : 斜面地質に関する研究特別委員会 委員 (幹事)

平成 7 年度 ～ 平成 8 年度 : 阪神・淡路大震災調査委員会 委員

平成 16 年度 ～ 平成 17 年度：中国四国支部 評議委員  
平成 17 年度 ～ 平成 21 年度：地すべりの初生と評価に関する研究小委員会 委員  
平成 18 年度 ～ 平成 19 年度：中国四国支部 会計幹事  
平成 20 年度 ～ 平成 23 年度：代議員，中国四国支部 副支部長  
平成 24 年度 ～ 平成 27 年度：理事，中国四国支部 支部長  
平成 25 年度：論文賞選考特別委員会 委員  
平成 26 年度 ～ 平成 28 年度：広島土砂災害調査団 団員  
平成 27 年度：功績賞選考特別委員会 委員  
平成 28 年度 ～ 令和 3 年度：中国四国支部 顧問  
平成 30 年度 ～ 令和元年度：平成 30 年 7 月豪雨災害調査団（西日本豪雨災害） 団員



### Ⅲ. 決議事項

#### 第2号議案：第13期（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）貸借対照表、損益計算書 及び財産目録承認の件

定款第19条第①項四及び第47条第①項三、四、六により、第13期（令和3年4月1日から令和4年3月31日）の貸借対照表、損益計算書及び財産目録について以下の通り報告する。なお本法人には、貸借対照表及び損益計算書の付属明細書に記すべき事項はない。

##### 1. 貸借対照表（定款第47条第①項の三）

令和4年3月31日現在 単位：円

| 科 目                | 当 年 度             | 前 年 度             | 増 減               |
|--------------------|-------------------|-------------------|-------------------|
| 〔 資 産 の 部 〕        |                   |                   |                   |
| 【 流 動 資 産 】        |                   |                   |                   |
| 現金預金               | 30,723,855        | 27,350,057        | 3,373,798         |
| 貯蔵品                | 1,449,131         | 1,393,616         | 55,515            |
| 未収金                | 29,603            | 0                 | 29,603            |
| 前払費用               | 392,554           | 741,335           | -348,781          |
| <b>流動資産合計</b>      | <b>32,595,143</b> | <b>29,485,008</b> | <b>3,110,135</b>  |
| 【 固 定 資 産 】        |                   |                   |                   |
| （特 定 資 産）          |                   |                   |                   |
| 学会運営積立資産           | 10,527,975        | 12,080,246        | -1,552,271        |
| 記念行事積立資産           | 1,363,923         | 1,363,904         | 19                |
| 田中治雄国際積立資産         | 9,528,089         | 9,527,966         | 123               |
| 関西支部記念行事積立金        | 3,136,392         | 3,136,366         | 26                |
| 中国四国支部記念行事積立金      | 1,818,847         | 1,818,831         | 16                |
| （その他固定資産）          |                   |                   |                   |
| 敷 金                | 1,185,000         | 1,185,000         | 0                 |
| <b>固定資産合計</b>      | <b>27,560,226</b> | <b>29,112,313</b> | <b>-1,552,087</b> |
| <b>資 産 合 計</b>     | <b>60,155,369</b> | <b>58,597,321</b> | <b>1,558,048</b>  |
| 〔 負 債 の 部 〕        |                   |                   |                   |
| 【 流 動 負 債 】        |                   |                   |                   |
| 前受金                | 11,201,000        | 11,687,000        | -486,000          |
| 預り金                | 34,535            | 32,431            | 2,104             |
| 未払費用               | 0                 | 0                 | 0                 |
| 未払法人税等             | 70,000            | 70,000            | 0                 |
| <b>流動負債合計</b>      | <b>11,305,535</b> | <b>11,789,431</b> | <b>-483,896</b>   |
| <b>負 債 合 計</b>     | <b>11,305,535</b> | <b>11,789,431</b> | <b>-483,896</b>   |
| 〔 正 味 財 産 の 部 〕    |                   |                   |                   |
| 【 指定正味財産 】         | 8,894,481         | 8,894,481         |                   |
| （うち特定資産への充当額）      | (-8,894,481)      | (-8,894,481)      | 0                 |
| 【 一般正味財産 】         | 39,955,353        | 37,913,409        | 2,041,944         |
| （うち特定資産への充当額）      | (-19,706,794)     | (-19,706,794)     | (1,748,278)       |
| <b>正 味 財 産 合 計</b> | <b>48,849,834</b> | <b>46,807,890</b> | <b>2,041,944</b>  |
| <b>負債及び正味財産合計</b>  | <b>60,155,369</b> | <b>58,597,321</b> | <b>1,558,048</b>  |

## 2. 損益計算書 (定款第 47 条第①項の四)

令和3年4月1日～令和4年3月31日 単位:円

| 科 目            | 当 年 度      | 前 年 度      | 増 減       |
|----------------|------------|------------|-----------|
| 〔 一般正味財産増減の部 〕 |            |            |           |
| 〔 経常増減の部 〕     |            |            |           |
| 〔 経 常 収 益 〕    |            |            |           |
| 【 特定資産運用益 】    | 324        | 1,081      | -757      |
| 特定資産受取利息       | 324        | 1,081      | -757      |
| 【 受 取 会 費 】    | 20,334,505 | 20,107,000 | 227,505   |
| 正会員受取会費        | 14,758,000 | 14,444,500 | 313,500   |
| 学生会員受取会費       | 36,000     | 30,000     | 6,000     |
| 賛助会員受取会費       | 5,069,505  | 5,115,000  | -45,495   |
| 国際会員受取会費       | 291,000    | 337,500    | -46,500   |
| 国際賛助会員受取会費     | 180,000    | 180,000    | 0         |
| 【 事 業 収 益 】    | 7,115,200  | 4,101,110  | 3,014,090 |
| 学術集会事業収益       | 3,828,300  | 1,350,700  | 2,477,600 |
| 学会誌発行収益        | 1,660,400  | 809,800    | 850,600   |
| 会誌等頒布収益        | 566,500    | 890,610    | -324,110  |
| 定期購読料収益        | 460,000    | 450,000    | 10,000    |
| 広告掲載料収益        | 600,000    | 600,000    | 0         |
| 【 受取補助金等 】     | 480,660    | 180,000    | 300,660   |
| 受 取 助 成 金      | 480,660    | 180,000    | 300,660   |
| 【 受取寄付金等 】     | 0          | 240,000    | -240,000  |
| 受 取 寄 付 金      | 0          | 240,000    | -240,000  |
| 【 雑 収 益 】      | 157,315    | 230,685    | -73,370   |
| 受 取 利 息        | 182        | 187        | -5        |
| 雑 収 益          | 157,133    | 230,498    | -73,365   |
| 経 常 収 益 計      | 28,088,004 | 24,859,876 | 3,228,128 |
| 〔 経 常 費 用 〕    |            |            |           |
| 【 事 業 費 】      | 11,785,145 | 11,070,986 | 714,159   |
| 人 件 費          | 410,579    | 316,370    | 94,209    |
| 旅費交通費          | 281,848    | 284,590    | -2,742    |
| 通信運搬費          | 1,863,674  | 1,763,866  | 99,808    |
| 消耗什器備品費        | 162,498    | 220,976    | -58,478   |
| 消 耗 品 費        | 12,081     | 1,436      | 10,645    |
| 印刷製本費          | 6,911,231  | 6,751,756  | 159,475   |
| IAEC会費         | 391,650    | 383,377    | 8,273     |
| 会 議 費          | 130,159    | 158,484    | -28,325   |
| 委 託 費          | 220,000    | 220,000    | 0         |
| 賃 借 料          | 682,580    | 457,974    | 224,606   |
| 保 険 料          | 0          | 8,557      | -8,557    |
| 租 税 公 課        | 0          | 0          | 0         |
| 助 成 金          | 0          | 0          | 0         |
| 雑 費            | 378,657    | 483,600    | -104,943  |
| その他事業費         | 340,188    | 20,000     | 320,188   |
| 【 管 理 費 】      | 13,977,850 | 12,596,698 | 1,381,152 |
| 給料手当           | 5,182,750  | 5,222,880  | -40,130   |
| 法定福利費          | 228,832    | 227,176    | 1,656     |
| 会 議 費          | 0          | 0          | 0         |
| 修 繕 費          | 0          | 0          | 0         |
| 旅費交通費          | 641,048    | 690,061    | -49,013   |
| 通信運搬費          | 668,107    | 635,516    | 32,591    |
| 事務用消耗品費        | 1,516,986  | 319,139    | 1,197,847 |
| 什器備品費          | 309,248    | 44,093     | 265,155   |
| 印刷製本費          | 198,508    | 158,507    | 40,001    |
| 光 熱 水 料        | 260,524    | 269,506    | -8,982    |
| 賃 借 料          | 4,386,676  | 4,357,716  | 28,960    |
| 保 険 料          | 10,330     | 10,330     | 0         |
| 租 税 公 課        | 70,000     | 70,000     | 0         |
| 支払負担金          | 248,213    | 248,869    | -656      |
| 雑 費            | 256,628    | 342,905    | -86,277   |
| 【 その他事業経費 】    | 283,065    | 641,589    | -358,524  |
| 経 常 費 用 計      | 26,046,060 | 24,309,273 | 1,736,787 |
| 当期経常増減額        | 2,041,944  | 550,603    | 1,491,341 |
| 当期一般正味財産増減額    | 2,041,944  | 550,603    | 1,491,341 |
| 一般正味財産期首残高     | 37,913,409 | 37,362,805 | 550,604   |
| 一般正味財産期末残高     | 39,955,353 | 37,913,408 | 2,041,945 |
| 〔 指定正味財産増減の部 〕 |            |            |           |
| 一般正味財産への振替額    |            |            |           |
| 当期指定正味財産増減額    | 0          | 0          | 0         |
| 指定正味財産期首残高     | 8,894,481  | 8,894,481  | 0         |
| 指定正味財産期末残高     | 8,894,481  | 8,894,481  | 0         |
| 〔 正味財産期末残高 〕   | 48,849,834 | 46,807,889 | 550,603   |

### 3. 財産目録 (定款第47条第①項の六)

令和4年3月31日現在 単位:円

| 貸借対照表科目 |                   | 金額         | 使用目的等              |
|---------|-------------------|------------|--------------------|
| 〔資産の部〕  |                   |            |                    |
| 【流動資産】  |                   |            |                    |
|         | 現金預金              | 30,723,855 | 本部現金預金(20,226,765) |
|         | 現金                | 363,676    | 本部現金(115,174)      |
|         | 普通預金              |            |                    |
|         | みずほ銀行／九段支店        | 8,139,275  |                    |
|         | 三井住友銀行／神田支店       | 13,040,192 |                    |
|         | 北洋銀行／厚別中央         | 666,278    | 北海道支部              |
|         | 第四銀行／白山支店         | 475,693    | 北陸支部               |
|         | 名古屋銀行／葵支店         | 1,079,847  | 中部支部               |
|         | 福岡銀行／原支店          | 72,985     | 九州支部               |
|         | ゆうちょ銀行／神田駿河台      | 112,739    | 本部                 |
|         | ゆうちょ銀行／仙台         | 2,104,483  | 東北支部               |
|         | ゆうちょ銀行／大阪         | 2,034,376  | 関西支部               |
|         | 七十七銀行／県庁支店        | 0          | 東北支部               |
|         | 七十七銀行／御町支店        | 65,663     | 東北支部               |
|         | 郵便振替              |            |                    |
|         | ゆうちょ銀行／東京貯金事務センター | 307,577    | 本部会費等受入            |
|         | ゆうちょ銀行／小樽貯金事務センター | 681,566    | 北海道支部              |
|         | ゆうちょ銀行／広島貯金事務センター | 1,579,505  | 中国四国支部             |
|         | 貯蔵品               | 1,449,131  | 九州北部豪雨報告書他         |
|         | 未収金               | 29,603     | 九州支部               |
|         | 前払費用              | 392,554    | 4月分事務局家賃、研究発表会会場費他 |
| 流動資産合計  |                   | 32,595,143 |                    |
| 【固定資産】  |                   |            |                    |
| 特定資産    |                   |            |                    |
|         | 預金                | 26,375,226 |                    |
|         | 普通預金              |            |                    |
|         | 三井住友銀行／神田支店       | 5,521,716  | 学会運営積立資産           |
|         | 三井住友銀行／神田支店       | 363,923    | 記念事業積立資産           |
|         | 三井住友銀行／神田支店       | 4,528,089  | 田中治雄国際積立資産         |
|         | 定期預金              |            |                    |
|         | 三井住友銀行／神田支店       | 5,006,259  | 学会運営積立資産           |
|         | 三井住友銀行／神田支店       | 1,000,000  | 記念事業積立資産           |
|         | 三井住友銀行／神田支店       | 5,000,000  | 田中治雄国際積立資産         |
|         | 通常郵便貯金            |            |                    |
|         | ゆうちょ銀行／大阪         | 3,136,392  | 関西支部記念事業積立資産       |
|         | ゆうちょ銀行／高松コテンビル    | 1,818,847  | 中国四国記念事業積立資産       |
| その他固定資産 | 敷金                | 1,185,000  | お茶の水桜井ビル           |
| 固定資産合計  |                   | 27,560,226 |                    |
| 資産合計    |                   | 60,155,369 |                    |
| 〔負債の部〕  |                   |            |                    |
| 【流動負債】  |                   |            |                    |
|         | 前受金               | 11,201,000 |                    |
|         | 正会員会費             | 8,140,000  | 令和3年度会費            |
|         | 学生会員会費            | 8,000      | 令和3年度会費            |
|         | 賛助会員会費            | 2,690,000  | 令和3年度会費            |
|         | 国際会員会費            | 193,000    | 令和3年度会費            |
|         | 定期購読料             | 170,000    | 令和3年度購読料           |
| 未払法人税等  | 都民税均等割            | 70,000     |                    |
| 預り金     | 源泉所得税他            | 34,535     | 本部34,531円、九州支部4円   |
| 負債合計    |                   | 11,305,535 |                    |
| 正味財産合計  |                   | 48,849,834 |                    |

【参 考】一般社団法人日本応用地質学会定款

(社員総会の権限)

第19条 社員総会は次の事項について決議する。

途中省略

四 計算書類等の承認

以下省略

(事業報告及び決算)

第47条 この法人の事業報告及び決算については、毎事業年度終了後、代表理事たる会長が次の書類を作成し、監事の監査を受け、理事会の承認を経た上で定時社員総会に報告し、第三号から第六号についてはその承認を得なければならない。

一 事業報告

二 事業報告の付属明細書

三 貸借対照表

四 損益計算書

五 貸借対照表及び損益計算書の各付属明細書

六 財産目録

以下省略

#### 4. 監査報告

令和4年5月17日に関係書類及び証拠書類を監査した結果、第13期（令和3年4月1日から令和4年3月31日まで）における一般社団法人日本応用地質学会の収入、支出は適正かつ正確に経理されていること、並びに一般社団法人日本応用地質学会の貸借対照表、損益計算書及び財産目録は、法人の財産及び損益の状況を適正に表示していることを確認した。

令和4年5月17日

一般社団法人日本応用地質学会 監事

野村 文明 印

齋藤 庸 印

### 第3号議案：定款改定の件

定款第13条を次のように改定する。改定理由は、定款に基づく代議員数の選出人数を現状の会員数状況に整合させるためであり、将来構想検討特別委員会で予測された将来の会員数に基づき、人数を設定した。

| 現行                                                                                                              | 改定案                                                                                                                             |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第4章 代議員たる社員<br>(代議員たる社員の選出等)<br>第13条 この法人には、概ね正会員20名の中から1名の代議員を選出して、置く。<br>②代議員の総数は100名以上150名以内で、社員総会決議によって定める。 | (代議員たる社員の選出等)<br>第13条 この法人には、概ね正会員20名の中から1名の代議員を選出して、置く。<br>②代議員の総数は <del>70+00</del> 名以上 <del>120+50</del> 名以内で、社員総会決議によって定める。 |

### 第4号議案：代議員総数の件

定款第13条第②項により、令和5・6年度代議員の総数を令和3年度末の正会員数に基づき、次のように定める。

代議員の総数：90名

【参 考】一般社団法人日本応用地質学会定款（注：本定時社員総会にて議決された場合の改定内容を反映している）

|                                                                                                 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (代議員たる社員の選出等)<br>第13条 この法人には、概ね正会員20名の中から1名の代議員を選出して、置く。<br>②代議員の総数は70名以上120名以内で、社員総会決議によって定める。 |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------|

### 第5号議案：理事選任の件

定款第19条の二及び第28条第①項により、理事の選任を行う。

令和4・5年度理事立候補者の募集を、会誌「応用地質」第62巻第6号の会告で公示したが、立候補者はなかった。よって、定款第28条第①項により、令和4・5年度理事を次に示すとおり（五十音順）、理事会推挙することとした。なお、理事の定員は、定款第27条の一により15名以上25名以内とされている。

#### 1 いけ み ひろあき 池見 洋明（再任）

昭和43年生

現 在 日本文理大学

当学会歴 平成21年入会

平成22年度～平成23年度 背振地域国際リニアコライダー地質・地下施設調査検討ワーキング

平成24年度～令和3年度 環境地質研究部会 委員

平成24年度～令和元年度 代議員（九州支部）

平成26年度 平成26年度 研究発表会 実行委員会 委員

平成29年度 2016年熊本・大分地震災害調査団 幹事

平成30年度 2017年九州北部豪雨災害調査団 幹事

平成30年度～令和元年度 九州支部 副支部長

平成30年度～令和2年度 平成30年北海道胆振東部地震災害調査団 団員

令和2年度～令和3年度 令和2年7月九州豪雨災害調査団長

令和2年度～令和3年度 災害地質研究部会 幹事

令和2年度～令和3年度 理事、九州支部長

2 いながき ひで き  
稲垣 秀輝 (再任)

昭和 29 年生

現 在 株式会社環境地質

当学会歴 昭和 54 年入会

平成 11 年度 応用地形学第二次研究小委員会 委員  
平成 12 年度 ～ 平成 19 年度 応用地形学研究小委員会 委員  
平成 24 年度 ～ 平成 27 年度 環境地質研究部会長  
平成 28 年度 ～ 平成 29 年度 理事, 環境地質研究部会長  
平成 30 年度 ～ 令和 3 年度 理事, 災害地質研究部会長  
平成 30 年度 2017 年度九州北部豪雨災害調査団 幹事長  
平成 30 年度 ～ 令和 2 年度 平成 30 年北海道胆振東部地震災害調査団 調査副団長  
令和元年度 ～ 令和 2 年度 2019 年台風 19 号 (令和元年東日本台風) 等災害調査団 調査副団長  
令和 2 年度 ～ 令和 3 年度 令和 2 年 7 月九州豪雨災害調査団 調査副団長

3 おおた たけひろ  
太田 岳洋 (再任)

昭和 39 年生

現 在 山口大学

当学会歴 平成 4 年入会

平成 4 年度 ～ 平成 7 年度 応用地質計測特別委員会 委員  
平成 10 年度 ～ 平成 13 年度 編集委員会 委員  
平成 12 年度 ～ 平成 13 年度 物理探査評価研究小委員会 委員  
平成 14 年度 ～ 平成 15 年度 編集委員会 委員, 21C ビジョン検討委員会 委員  
平成 16 年度 ～ 平成 22 年度 編集委員会 委員  
平成 23 年度 ～ 平成 24 年度 編集副委員長, 総務委員会 委員  
平成 23 年度 論文賞選考特別委員会 委員, 功績賞選考特別委員会 委員  
平成 24 年度 ～ 令和 3 年度 環境地質研究部会 委員  
平成 26 年度 ～ 令和 3 年度 理事, 火山地域の応用地質学的諸問題に関する研究小委員会委員長  
令和 2 年度 ～ 令和 3 年度 応用地質学教育普及委員会 委員  
令和 2 年度 ～ 令和 3 年度 将来構想検討特別委員会 委員  
令和 3 年度 教科書執筆特別委員会 委員長, 名誉会員・功績賞選考特別委員会 委員,  
論文賞選考特別委員会 委員

4 おおたに ともゆき  
大谷 具幸 (新任)

昭和 44 年生

現 在 岐阜大学

当学会歴 平成 22 年入会

令和 3 年度 中部支部 支部長

5 おおつ すなお  
大津 直 (新任)

昭和 39 年生

現 在 地方独立行政法人 北海道立総合研究機構

当学会歴 令和元年入会

令和 2 年度 ～ 令和 3 年度 北海道支部長

6 おさだ まさひこ  
長田 昌彦 (再任)

昭和40年生

現 在 埼玉大学

当学会歴 平成2年入会

平成2年度～平成9年度 編集委員会 委員

平成8年度～平成11年度 地下水変動特別委員会 幹事

平成10年度～平成11年度 編集委員会 幹事

平成14年度～平成15年度 21C ビジョン検討委員会 委員

平成14年度～平成19年度 代議員(本部), 地下水問題研究小委員会 委員

平成14年度～平成20年度 研究企画委員会 委員

平成19年度 論文賞選考委員会 委員

平成21年度～平成23年度 研究企画副委員長, 総務委員会 委員

平成20年度～令和3年度 理事

平成23年度～令和3年度 地下水研究部会 委員

平成23年度 論文賞選考特別委員会 委員, 功績賞選考特別委員会 委員

平成24年度～令和元年度 研究企画委員長

平成25年度 論文賞選考特別委員会 委員

令和2年度～令和3年度 理事, 会長

7 おまた まさし  
小俣 雅志 (再任)

昭和38年生

現 在 株式会社パスコ

当学会歴 平成22年入会

平成23年度～平成27年度 応用地形学研究部会 幹事

平成26年度～平成27年度 応用地質学教育普及委員会 委員

平成28年度～令和3年度 応用地質学教育普及委員会 幹事, 応用地形学研究部会 副部会長

平成28年度～平成29年度 代議員

平成30年度～令和3年度 理事

令和元年度～令和2年度 2019年台風19号(令和元年東日本台風)等災害調査団 幹事長

令和2年度～令和3年度 応用地形学研究部会 部会長

令和2年度～令和3年度 令和2年7月九州豪雨災害調査団 幹事長

令和2年度～令和3年度 将来構想検討特別委員会 委員, ダイバーシティ推進特別委員会 委員

8 かさ ひろよし  
笠 博義 (新任)

昭和34年生

現 在 株式会社安藤・間

当学会歴 平成5年入会

平成16年度～平成24年度 研究企画委員会 委員

平成23年度～令和3年度 代議員(本部)

平成25年度～令和元年度 研究企画委員会 副委員長, 総務委員会 委員

平成25年度 功績賞選考特別委員会 委員

平成29年度 名誉会員・功績賞選考特別委員会 委員

令和元年度～令和3年度 研究企画委員会 委員長



9 <sup>きただ</sup> <sup>な お こ</sup>  
北田 奈緒子 (再任)

昭和 41 年生

現 在 一般財団法人 地域地盤環境研究所

当学会歴 平成 14 年入会

平成 14 年度 ～ 平成 15 年度 代議員 (関西支部)

平成 21 年度 ～ 平成 22 年度 代議員 (関西支部)

平成 24 年度 ～ 令和 3 年度 災害地質研究部会 委員

平成 28 年度 ～ 令和 3 年度 理事, 関西支部長

令和 2 年度 ～ 令和 3 年度 将来構想検討特別委員会 委員, ダイバーシティ推進特別委員会 委員

10 <sup>さ さ き</sup> <sup>やすひと</sup>  
佐々木 靖人 (再任)

昭和 38 年生

現 在 国立研究開発法人 土木研究所

当学会歴 平成元年入会

平成 2 年度 ～ 平成 7 年度 編集委員会 委員

平成 6 年度 ～ 平成 11 年度 斜面地質に関する研究委員会 幹事

平成 10 年度 ～ 平成 11 年度 研究企画委員会 委員

平成 12 年度 論文賞選考特別委員会 委員

平成 15 年度 ～ 平成 18 年度 選挙管理委員会 委員

平成 15 年度 ～ 平成 21 年度 現 応用地質学教育普及委員会 委員

平成 16 年度 ～ 平成 19 年度 総務委員会 委員

平成 16 年度 ～ 令和元年度 代議員 (本部)

平成 19 年度 論文賞選考特別委員会 委員

平成 23 年度 ～ 平成 28 年度 地すべり初生と評価に関する研究小委員会 委員

平成 24 年度 ～ 令和 3 年度 土木地質研究部会 部会長

令和 2 年度 ～ 令和 3 年度 理事

11 <sup>しみず こうじ</sup>  
清水 公二 (再任)

昭和 30 年生

現 在 株式会社ニュージェック

当学会歴 昭和 57 年入会

平成 17 年度 ～ 平成 22 年度 技術者教育委員会 委員

平成 18 年度 ～ 平成 19 年度 地下水問題小委員 (第二期) 委員

平成 22 年度 ～ 令和 3 年度 応用地質学教育普及委員会 委員

平成 23 年度 ～ 平成 25 年度 代議員 (本部)

平成 23 年度 ～ 令和 3 年度 地下水研究部会 委員

平成 26 年度 ～ 平成 27 年度 理事

平成 28 年度 ～ 令和元年度 常務理事, 総務委員会 委員長

平成 30 年度 ～ 令和 3 年度 社会貢献と魅力発信に関する特別委員会 幹事

令和 2 年度 ～ 令和 3 年度 副会長, 将来構想検討特別委員会 委員, ダイバーシティ推進特別委員会 委員

令和 3 年度 名誉会員・功績賞選考特別委員会 委員長

12 <sup>すえなが ひろし</sup>  
末永 弘 (再任)

昭和 46 年生

現 在 一般財団法人 電力中央研究所

当学会歴 平成 7 年入会

平成 12 年度 ～ 平成 15 年度 現 事業企画委員会 委員

平成 16 年度 ～ 平成 25 年度 総務委員会 広報部会 委員

平成 23 年度 ～ 令和元年度 地下水研究部会 委員

平成 26 年度 ～ 平成 29 年度 広報・情報委員会 委員

平成 30 年度 ～ 令和元年度 広報・情報委員会 幹事

令和 2 年度 ～ 令和 3 年度 常務理事, 総務委員会 委員長

令和 2 年度 ～ 令和 3 年度 社会貢献と魅力発信に関する特別委員会 幹事, 将来構想検討特別委員会 幹事

令和 3 年度 教科書執筆特別委員会 幹事

令和 3 年度 名誉会員・功績賞選考特別委員会 幹事

13 <sup>たけむら たかと</sup> 竹村 貴人 (再任)

昭和 48 年生

現 在 日本大学

当学会歴 平成 10 年入会

平成 21 年度 ～ 平成 27 年度 編集委員会 委員

平成 23 年度 ～ 令和元年度 代議員 (本部)

平成 24 年度 ～ 令和 3 年度 環境地質研究部会 副部会長

平成 28 年度 ～ 令和 3 年度 編集委員会 副委員長

令和 2 年度 ～ 令和 3 年度 理事, 将来構想検討特別委員会 委員

令和 3 年度 編集委員会 委員長, 論文賞選考特別委員会 委員

14 <sup>とくなが ともちか</sup> 徳永 朋祥 (再任)

昭和 42 年生

現 在 東京大学

当学会歴 平成 3 年入会

平成 4 年度 ～ 平成 9 年度 国際委員会 委員

平成 6 年度 ～ 平成 9 年度 阪神大震災調査委員会 委員

平成 8 年度 ～ 平成 9 年度 地下水変動特別委員会 委員

平成 10 年度 ～ 平成 11 年度 地下水変動小委員会 委員

平成 12 年度 ～ 平成 13 年度 国際委員会 委員

平成 12 年度 ～ 平成 21 年度 技術者教育委員会 委員

平成 14 年度 ～ 平成 18 年度 代議員 (本部)

平成 14 年度 ～ 平成 17 年度 地下水問題研究小委員会 委員長

平成 18 年度 ～ 平成 22 年度 地下水問題研究小委員会 (第二期) 委員長

平成 20 年度 ～ 平成 25 年度 代議員 (本部)

平成 22 年度 ～ 平成 25 年度 応用地質学教育普及委員会 委員

平成 23 年度 ～ 平成 25 年度 地下水研究部会 部会長

平成 26 年度 ～ 令和 3 年度 理事, 応用地質学教育普及委員会 委員長, 地下水研究部会 委員

15 <sup>にしやま けんいち</sup> 西山 賢一 (再任)

昭和 44 年生

現 在 徳島大学

当学会歴 平成 4 年入会

平成 21 年度 中国四国支部研究発表会 実行委員長  
 平成 22 年度 ～ 令和元年度 代議員（中国四国支部）  
 平成 27 年度 中国四国支部研究発表会 実行委員長  
 平成 28 年度 ～ 令和元年度 災害地質研究部会 委員  
 平成 30 年度 ～ 令和元年度 中国四国支部 副支部長  
 平成 30 年度 ～ 令和 2 年度 平成 30 年北海道胆振東部地震災害調査団 団員  
 令和元年度 ～ 令和 2 年度 2019 年台風 19 号（令和元年東日本台風）等災害調査団 団員  
 令和 2 年度 ～ 令和 3 年度 理事，中国四国支部 支部長，災害地質研究部会 幹事，  
 令和 2 年 7 月九州豪雨災害調査団 団員

16 はせがわ あつし  
長谷川 淳（再任）

昭和 50 年生

現 在 公益財団法人 鉄道総合技術研究所

当学会歴 平成 13 年入会

平成 15 年度 ～ 平成 21 年度 事業企画委員会 委員  
 平成 22 年度 ～ 平成 26 年度 事業企画委員会 幹事  
 平成 22 年度 ～ 平成 25 年度 総務委員会 委員 広報部会 委員  
 平成 25 年度 ～ 平成 26 年度 広報・情報委員会 委員  
 平成 27 年度 ～ 令和元年度 事業企画委員会 副委員長  
 平成 27 年度 ～ 令和元年度 総務委員会 委員  
 令和 2 年度 ～ 令和 3 年度 理事，事業企画委員会 委員長，将来構想検討特別委員会 委員  
 令和 3 年度 名誉会員・功績賞選考特別委員会 幹事

17 はせがわ のぶすけ  
長谷川 信介（再任）

昭和 43 年生

現 在 応用地質株式会社

当学会歴 平成 29 年入会

平成 29 年度 ～ 令和元年度 国際委員会 委員  
 平成 29 年度 ～ 令和元年度 広報・情報委員会 委員  
 令和 2 年度 ～ 令和 3 年度 理事，国際委員会 委員長

18 はやし たけし  
林 武司（再任）

昭和 45 年生

現 在 秋田大学

当学会歴 平成 16 年入会

平成 18 年度 ～ 平成 22 年度 応用地質学における地下水問題研究小委員会(第二期) 幹事  
 平成 23 年度 ～ 平成 25 年度 地下水研究部会 委員  
 平成 26 年度 ～ 令和 3 年度 地下水研究部会 部会長  
 令和 2 年度 ～ 令和 3 年度 理事

19 ひらの よしひこ  
平野 吉彦（新任）

昭和 32 年生

現 在 株式会社キタック

当学会歴 平成 13 年入会

平成 13 年度 ～ 令和元年度 総務委員会 委員

平成 13 年度 ～ 平成 28 年度 北陸支部 幹事

平成 13 年度 ～ 令和 3 年度 選挙管理委員会 委員

平成 24 年度 ～ 令和元年度 災害地質研究部会 委員

平成 29 年度 ～ 令和元年度 社会貢献と魅力発信に関する特別委員会 委員

平成 29 年度 ～ 令和 3 年度 北陸支部 幹事長

20 ふなやま あつし  
船山 淳 (再任)

昭和 38 年生

現 在 パシフィックコンサルタンツ株式会社

当学会歴 平成 3 年入会

平成 24 年度 環境地質研究部会 委員

平成 25 年度 ～ 平成 26 年度 代議員

平成 25 年度 ～ 平成 29 年度 環境地質研究部会 幹事

平成 30 年度 ～ 令和 3 年度 理事, 環境地質研究部会 部会長

21 ますもと かずひこ  
升元 一彦 (再任)

昭和 41 年生

現 在 鹿島建設株式会社

当学会歴 平成 4 年入会

平成 24 年度 ～ 令和 3 年度 研究企画委員会 委員

令和元年度 論文賞選考特別委員会 委員

令和 2 年度 ～ 令和 3 年度 理事

22 みたむら むねき  
三田村 宗樹 (新任)

昭和 33 年生

現 在 大阪公立大学

当学会歴 昭和 60 年入会

昭和 60 年度 ～ 平成 20 年度 関西支部 幹事

平成 20 年度 ～ 平成 23 年度 関西支部長

平成 21 年度 ～ 令和 3 年度 代議員 (支部)

平成 24 年度 ～ 令和 3 年度 関西支部 幹事

23 みよし そういちろう  
三好 壮一郎 (再任)

昭和 41 年生

現 在 国際航業株式会社

当学会歴 平成 21 年入会

平成 21 年度 ～ 平成 25 年度 総務委員会 広報部会 委員

平成 26 年度 ～ 平成 29 年度 広報・情報委員会 委員

平成 26 年度 ～ 令和元年度 総務委員会 委員, 選挙管理委員会 委員

平成 27 年度 論文賞選考特別委員会 委員

平成 27 年度 ～ 令和元年度 名誉会員・功績賞選考特別委員会 委員  
平成 29 年度 ～ 令和 3 年度 社会貢献と魅力発信に関する特別委員会 委員  
平成 30 年度 ～ 令和元年度 広報・情報委員会 副委員長  
令和 2 年度 ～ 令和 3 年度 理事, 広報・情報委員会 委員長

24 <sup>むらかみ</sup> 村上 <sup>ともあき</sup> 智昭 (新任)

昭和 47 年生

現 在 株式会社復建技術コンサルタント

当学会歴 平成 15 年入会

平成 24 年度 ～ 平成 28 年度 岩盤分類再評価研究小委員会(第二期)委員

平成 26 年度 ～ 令和 3 年度 代議員

25 <sup>わだ</sup> 和田 <sup>りえ</sup> 里絵 (再任)

昭和 44 年生

現 在 応用地質株式会社

当学会歴 平成 26 年入会

平成 26 年度 ～ 令和元年度 広報・情報委員会 委員

平成 30 年度 ～ 令和 3 年度 理事

令和 2 年度 ～ 令和 3 年度 ダイバーシティ推進特別委員会 委員長, 広報・情報委員会 副委員長,  
総務委員会 委員, 社会貢献と魅力発信に関する特別委員会 委員,  
将来構想検討特別委員会 委員

## 第 6 号議案：監事選任の件

定款第 19 条の二及び第 28 条第②項により、監事の選任を行う。

令和 4 年度監事を次に示すとおり（五十音順）、理事会推挙することとした。なお、監事の定員は、定款第 27 条の二により 2 名以内とされている。

1 <sup>おがた</sup> 緒方 <sup>しんいち</sup> 信一 (新任)

昭和 35 年生

現 在 中央開発株式会社

当学会歴 昭和 61 年入会

平成 7 年度 ～ 平成 9 年度 阪神・淡路大震災調査委員会 幹事

平成 10 年度 ～ 平成 18 年度 地震防災技術委員会動的地盤図作成小委員会 幹事

平成 11 年度 ～ 平成 13 年度 行事委員会 委員

平成 14 年度 ～ 平成 19 年度 事業企画委員会 委員, 総務委員会 広報部会 幹事

平成 16 年度 ～ 平成 21 年度 代議員 (本部)

平成 19 年度 論文賞選考委員会 委員

平成 20 年度 ～ 平成 21 年度 事業企画委員会 幹事, 総務委員会 広報部会 幹事

平成 22 年度 ～ 平成 25 年度 理事 事業企画委員会 委員長

平成 26 年度 ～ 平成 29 年度 選挙管理委員会 委員

平成 30 年度 ～ 令和 3 年度 選挙管理委員会 副委員長

2 野村 文明（再任）

昭和 32 年生

現 在 株式会社パスコ

当学会歴 平成 8 年入会

平成 10 年度 ～ 平成 12 年度 総務委員  
平成 12 年度 ～ 平成 21 年度 継続教育委員  
平成 13 年度 ～ 平成 21 年度 総務副委員長  
平成 14 年度 ～ 平成 21 年度 代議員（本部）  
平成 14 年度 ～ 平成 18 年度 岩盤分類再評価研究小委員  
平成 22 年度 ～ 平成 25 年度 常務理事，総務委員長  
平成 26 年度 ～ 平成 27 年度 選挙管理副委員長  
平成 28 年度 ～ 平成 29 年度 選挙管理委員  
平成 30 年度 ～ 令和 3 年度 監事

## IV. 日本応用地質学会 論文賞

令和3年度第10回理事会において、下記の会員に日本応用地質学会論文賞を授与することを決議した。

1. 地震波形記録による斜面崩壊の発生場所と発生形態の推定—2017年九州北部豪雨災害・日田市小野地区の斜面崩壊を例として—  
土井一生， 前田拓人， 釜井俊孝， 王 功輝  
第61巻5号 245-254 頁
2. 2018年北海道胆振東部地震時の日高幌内川岩盤地すべりの運動像  
高見智之， 橋本修一  
第62巻4号 226-234 頁

## V. 日本応用地質学会 永年会員表彰

令和4年度第1回理事会において、下記の3名の会員に日本応用地質学会 永年会員表彰を授与することを決議した（五十音順）。

1. とよくら いさむ  
豊蔵 勇 中部，1972年（昭和47年）入会，入会年数：50年
2. ひらの まさしげ  
平野 昌繁 関西，1972年（昭和47年）入会，入会年数：50年
3. ほうちがい しげはる  
方違 重治 本部，1972年（昭和47年）入会，入会年数：50年

## 表 彰

日本応用地質学会 名誉会員証の贈呈

日本応用地質学会 論文賞の授与

日本応用地質学会 永年会員表彰の授与